

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査  
—中国・香港・台湾・韓国編—  
**(2009年度調査)**

---

2010年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部 中国北アジア課

# 目次

調査対象及び回答企業の内訳	3
1. 営業利益	
● <a href="#">09年営業利益見通し</a>	5
● <a href="#">黒字企業の割合の推移</a>	6
● <a href="#">09年営業利益見通し(中国)</a>	7
● <a href="#">DI値で見た09年、10年営業利益見通し</a>	10
● <a href="#">09年の営業利益が悪化する理由</a>	12
● <a href="#">10年の営業利益が改善する理由</a>	13
2. 景気後退	
● <a href="#">景気後退の影響</a>	14
● <a href="#">売上が底を打った時期</a>	16
● <a href="#">売上が金融危機前の水準に回復する時期</a>	17
● <a href="#">景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策</a>	19
● <a href="#">従業員数の変化</a>	20
3. 輸出入	
● <a href="#">輸出の有無</a>	24
● <a href="#">売上高に占める平均輸出比率</a>	25
● <a href="#">輸出先の内訳</a>	27
● <a href="#">FTA、EPAの活用</a>	29
4. 経営上の問題点	
● <a href="#">経営上の問題点上位10項目</a>	30
● <a href="#">販売・営業面</a>	33
● <a href="#">販売・営業面 前年比</a>	35
● <a href="#">財務・金融・為替面</a>	36
● <a href="#">財務・金融・為替面 支払い遅延率</a>	38
● <a href="#">雇用・労働面</a>	39
● <a href="#">雇用・労働面 経営の現地化</a>	41
● <a href="#">雇用・労働面 経営の現地化の問題点</a>	44
● <a href="#">貿易制度面</a>	46
● <a href="#">生産面</a>	48
● <a href="#">生産面 前年比</a>	50
● <a href="#">生産面 現地調達率</a>	51
● <a href="#">生産面 現地調達先</a>	53
5. 今後の事業展開	
● <a href="#">今後1~2年の事業展開の方向性</a>	54
● <a href="#">事業規模拡大の方針</a>	60
● <a href="#">事業規模縮小・撤退の理由</a>	62
● <a href="#">事業規模縮小・撤退の方針</a>	63
● <a href="#">中長期的に有望な生産拠点と求める機能</a>	64
● <a href="#">中長期的に有望な市場</a>	65
6. 新型インフルエンザ	
● <a href="#">新型インフルエンザの流行により、対応に困ったこと</a>	67
● <a href="#">新型インフルエンザが強毒化し、高い致死率(2%程度)となった場合の対応</a>	68
7. 平均賃金	
● <a href="#">基本給月額 (全17カ国・地域 5職位)</a>	69
● <a href="#">年間実負担額 (全17カ国・地域 5職位)</a>	70
● <a href="#">基本給月額 (中国 市別、業種別 5職位)</a>	71
● <a href="#">年間実負担額 (中国 市別、業種別 5職位)</a>	73



# 調査対象および回答企業の内訳(1)

(社、%)

## 調査目的

- 企業の事業戦略や関係機関の施策立案に役立つ情報を広く提供することを目的に日系企業の活動の実態や事業環境を把握すること。

## 調査対象

- 中国、香港、台湾、韓国に進出している日系企業のうち、日本側による直接・間接資本の合計が10%以上の企業。
- 香港の製造業企業については香港域内で製造を行う法人のみを対象としている。

## 調査時期

- 2009年(平成21年)9月1日～10月31日  
(※ASEAN、南西アジア、オセアニアは10月15日まで)

## 備考

- 北東アジア4カ国・地域、ASEAN7カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計17カ国・地域で調査を実施。
- 本資料は、北東アジア4カ国・地域を対象に行ったアンケート結果(有効回答数833社、有効回答率46.6%)を「中国・香港・台湾・韓国編」としてまとめたものである。
- 一部の設問で参考値としてASEAN、インド等のデータを併記した。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	回答企業数		内訳		有効 回答率
		合計	構成比	製造業	非製造業	
総数	7,021	2,990	100.0	1,613	1,377	42.6
<b>北東アジア 計</b>	<b>1,788</b>	<b>833</b>	<b>27.8</b>	<b>504</b>	<b>329</b>	<b>46.6</b>
中国	1,367	579	19.4	388	191	42.4
台湾	223	106	3.6	61	45	47.5
韓国	103	81	2.7	44	37	78.6
香港	95	67	2.2	11	56	70.5
<b>ASEAN 計</b>	<b>4,279</b>	<b>1,614</b>	<b>54.0</b>	<b>915</b>	<b>699</b>	<b>37.7</b>
タイ	1,572	704	23.6	417	287	44.8
マレーシア	903	270	9.0	166	104	29.9
シンガポール	742	221	7.4	58	163	29.8
ベトナム	290	143	4.8	92	51	49.3
フィリピン	298	130	4.4	89	41	43.6
インドネシア	455	129	4.3	87	42	28.4
ミャンマー	19	17	0.6	6	11	89.5
<b>南西アジア 計</b>	<b>489</b>	<b>254</b>	<b>8.5</b>	<b>128</b>	<b>126</b>	<b>51.9</b>
インド	347	177	5.9	79	98	51.0
スリランカ	64	27	0.9	19	8	42.2
パキスタン	33	26	0.9	13	13	78.8
バングラデシュ	45	24	0.8	17	7	53.3
<b>オセアニア 計</b>	<b>465</b>	<b>289</b>	<b>9.7</b>	<b>66</b>	<b>223</b>	<b>62.2</b>
オーストラリア	353	218	7.3	50	168	61.8
ニュージーランド	112	71	2.4	16	55	63.4



# 調査対象および回答企業の内訳(2)

## 中国 省市別構成比

	中国								
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	広東省	その他
回答企業数	579	66	58	20	93	39	115	157	31
構成比(%)	100.0	11.4	10.0	3.5	16.1	6.7	19.9	27.1	5.4

## 中国 業種別構成比

	回答企業数	構成比(%)
<b>製造業 小計</b>	<b>388</b>	<b>67.0</b>
食品・農水産加工品	39	6.7
繊維(紡績・織物・化学繊維)	11	1.9
衣服・繊維製品	18	3.1
木材・木製品	4	0.7
家具・インテリア製品	3	0.5
紙・パルプ	3	0.5
化学品・石油製品	17	2.9
プラスチック製品	24	4.1
医薬品	4	0.7
ゴム製品	7	1.2
窯業・土石	6	1.0
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	8	1.4
非鉄金属	5	0.9
金属製品(メッキ加工を含む)	21	3.6
一般機械(金型・機械工具を含む)	20	3.5
電気機械・電子機器	42	7.3
電気・電子部品	59	10.2
輸送用機器(自動車・二輪車)	7	1.2
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	30	5.2
精密機械	14	2.4
医療機器	2	0.3
印刷・出版	3	0.5
その他製造業	41	7.1

	回答企業数	構成比(%)
<b>非製造業 小計</b>	<b>191</b>	<b>33.0</b>
漁・水産業	-	-
農・林業	1	0.2
鉱業	-	-
流通	4	0.7
商社	42	7.3
販売会社	33	5.7
銀行	8	1.4
保険	3	0.5
証券	-	-
運輸・倉庫	17	2.9
不動産	6	1.0
法務・税務	1	0.2
ホテル・旅行・外食	5	0.9
通信・ソフトウェア	18	3.1
建設・プラント	5	0.9
その他サービス業	48	8.3

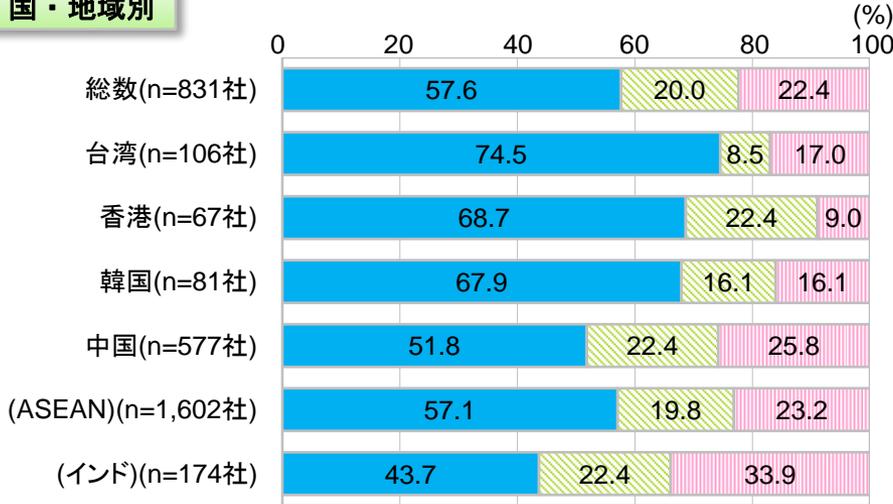
(注)中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は各設問の有効回答5社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

# 1. 営業利益(1)

## 09年営業利益見通し(国・地域別、設立年別)

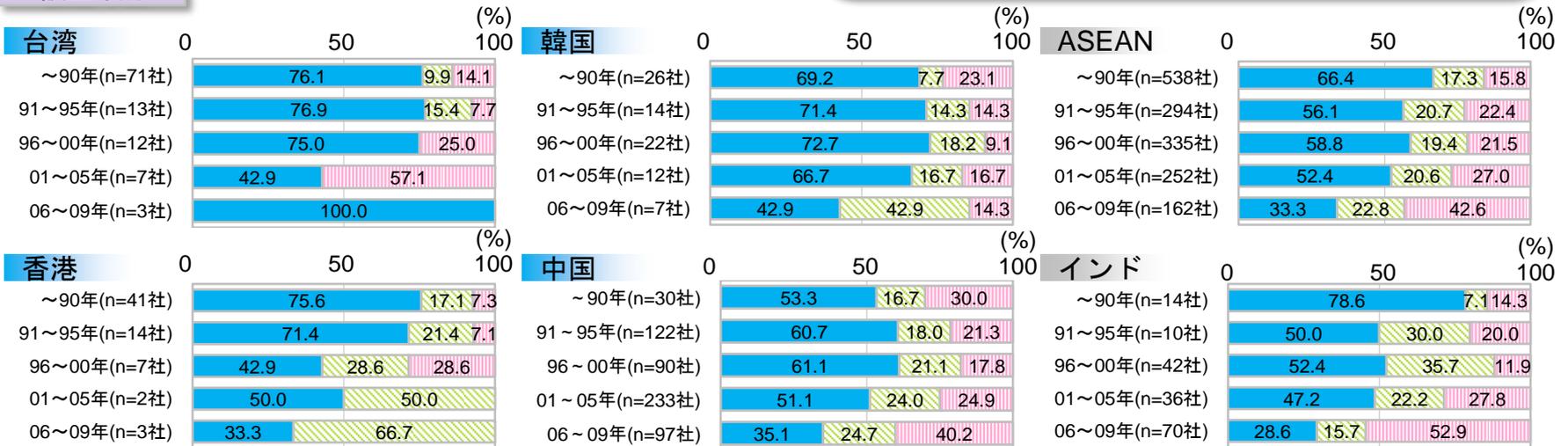
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

### 国・地域別



- 2009年の営業利益見込みについて、「黒字」と回答した企業の割合は57.6%。
- 国・地域別にみると、台湾(74.5%)、香港(68.7%)、韓国(67.9%)で「黒字」と回答した企業の割合が約7割と高い。
- 設立年別にみると、設立年が早いほど黒字企業の割合が高い傾向。
- 黒字と回答した企業の割合が高い台湾、香港、韓国は企業の進出時期が相対的に早く、初期投資を回収し黒字化が進んでいる企業が多いことが背景にあるとみられる。

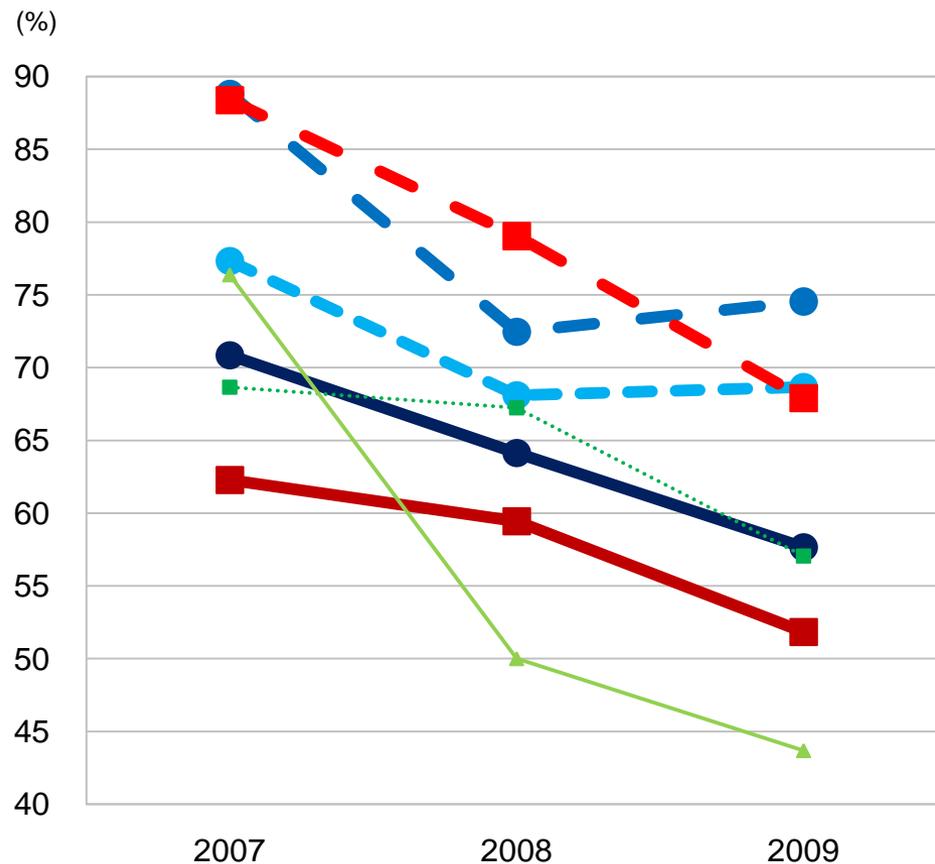
### 設立年別



# 1. 営業利益(2)

## 黒字企業の割合の推移

### 国・地域別



- 時系列で見ると、「黒字」と回答した企業の割合は、07年の70.8%、08年の64.1%から減少している。
- 台湾、香港は、09年に「黒字」と回答した企業の割合が微増。他方、韓国、中国は2年続けて「黒字」と回答した企業の割合が低下。

(%)

	2007	2008	2009
総数	70.8	64.1	57.6
台湾	88.8	72.4	74.5
香港	77.3	68.1	68.7
韓国	88.4	79.0	67.9
中国	62.3	59.4	51.8
(ASEAN)	68.7	67.2	57.1
(インド)	76.4	50.0	43.7

# 1. 営業利益(3)

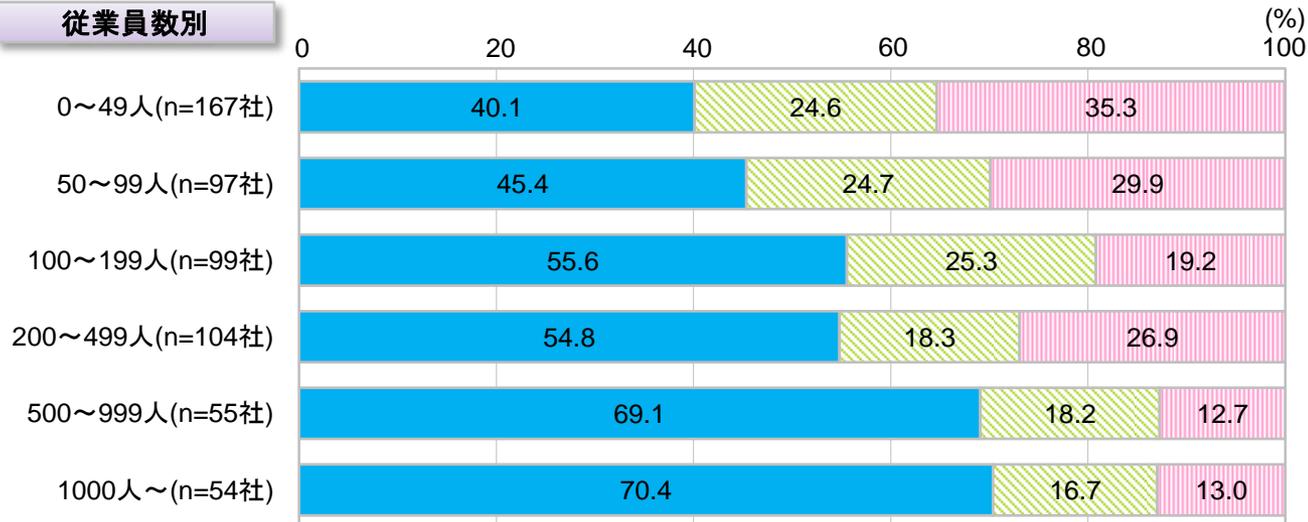
## 09年営業利益見通し(中国 所在省市別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

### 中国 省市別



### 従業員数別



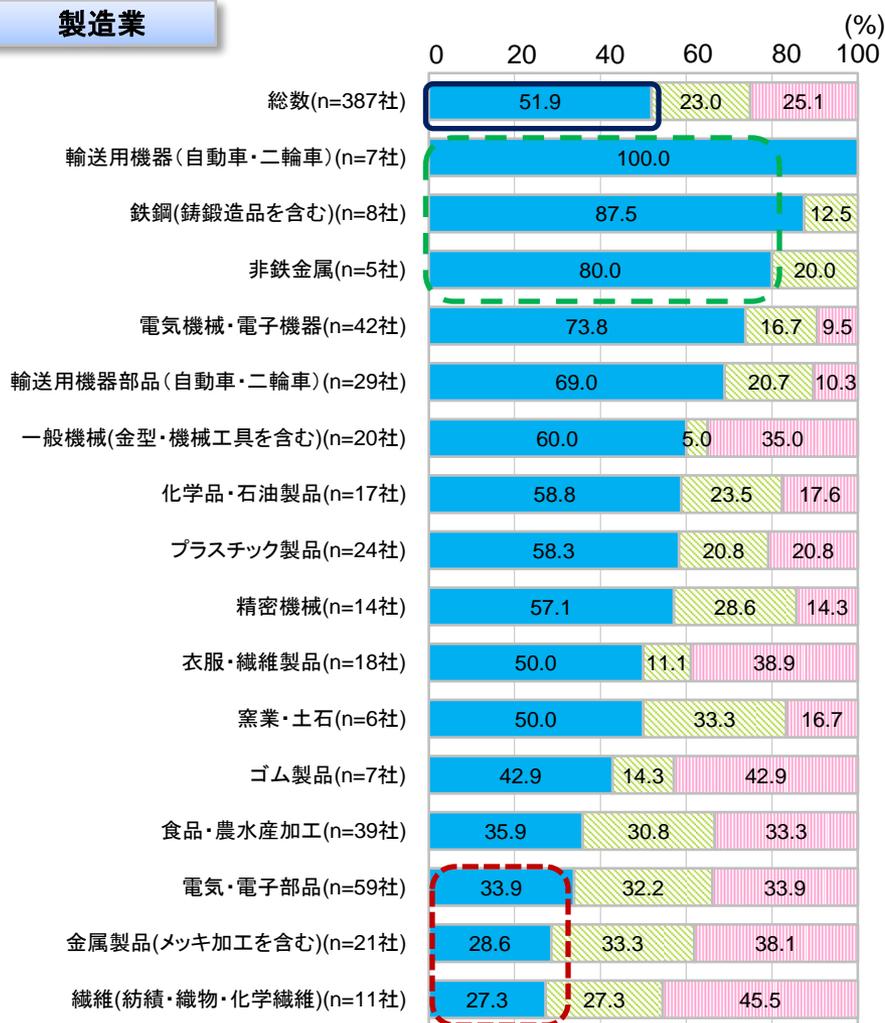
- 中国について、2009年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合を省市別にみると、江蘇省では、精密機械、電気・電子部品が黒字企業の割合を引き上げ、61.5%と比較的高い結果となった。
- 従業員規模別にみると、規模が大きいほど黒字企業の割合が高まる傾向がみられた。従業員規模と企業の設立年の関係を見ると、従業員の規模が大きいほど、設立年が古い企業が多いことから、従業員規模が大きな企業には、設立年が早く、初期投資を回収し、黒字化が進んでいる企業が多いことが推察される。

# 1. 営業利益(4)

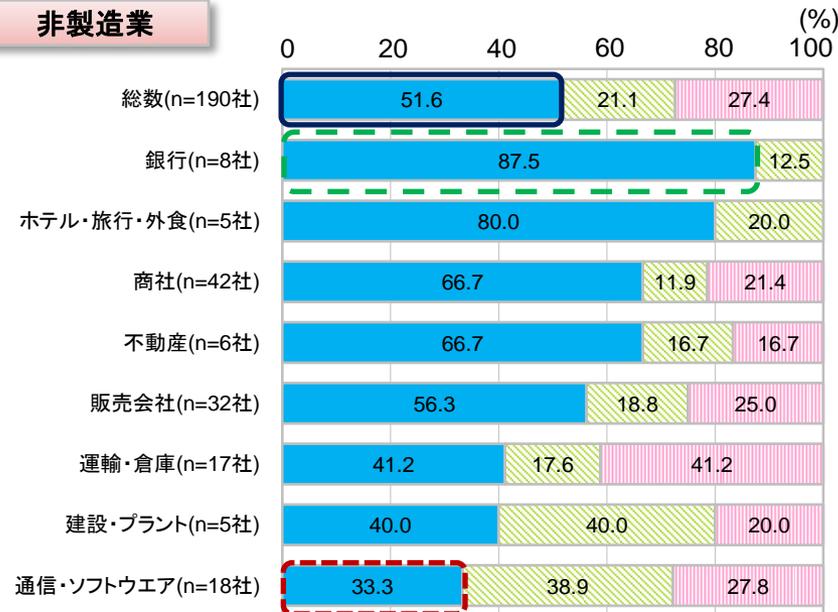
## 09年営業利益見通し(中国 業種別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

### 製造業



### 非製造業



- 業種別にみると、黒字と回答した企業の割合は、製造業(51.9%)と非製造業(51.6%)に顕著な差はない。
- 有効回答5社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業では輸送用機器(自動車・二輪車)(100%)、鉄鋼(鑄鍛造品を含む)(87.5%)、非鉄金属(80.0%)、非製造業では銀行(87.5%)、ホテル・旅行・外食(80.0%)。
- 黒字企業の割合が低いのは、製造業では繊維(紡績・織物・化学繊維)(27.3%)、金属製品(メッキ加工を含む)(28.6%)、電気・電子部品(33.9%)、非製造業では通信・ソフトウェア(33.3%)。

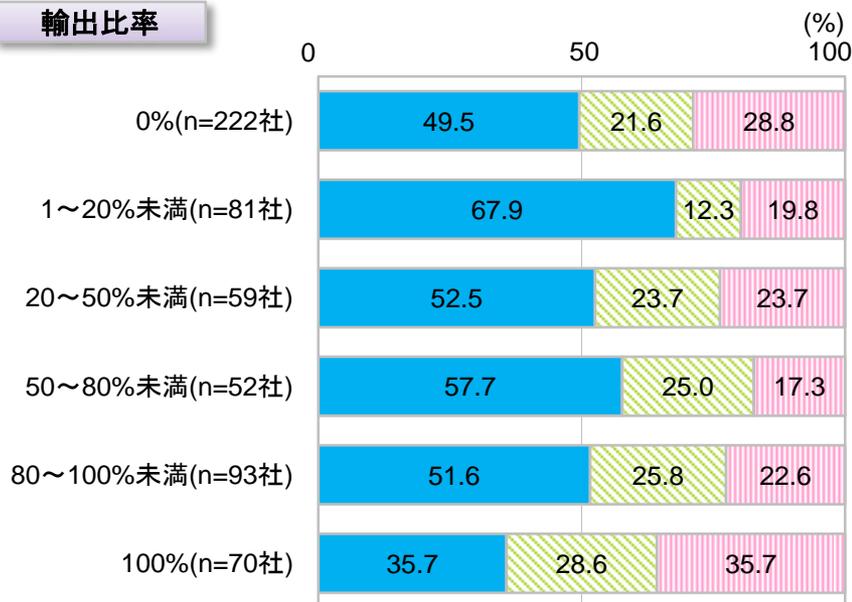
(注)有効回答5社以上の業種のみ掲載。

# 1. 営業利益(5)

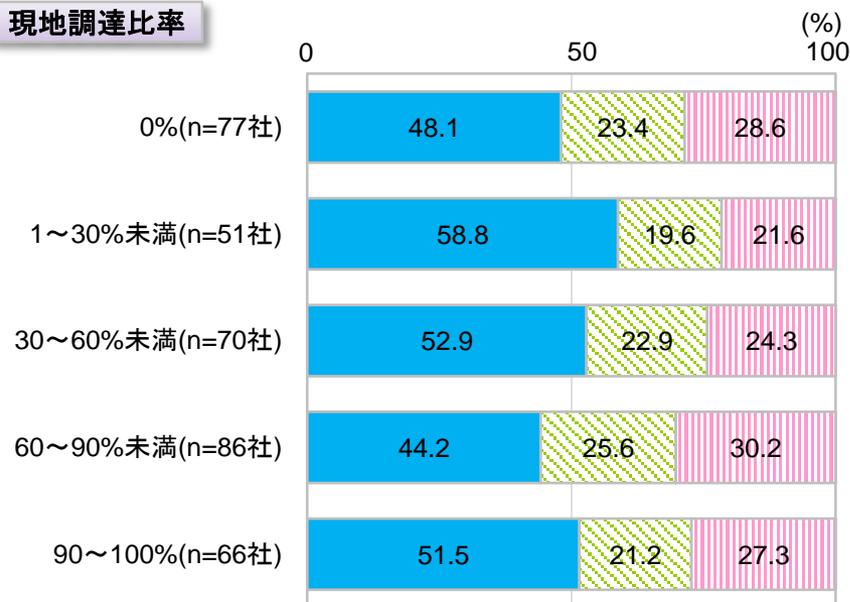
## 09年営業利益見通し(中国 輸出比率別、現地調達比率別、現地化状況別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

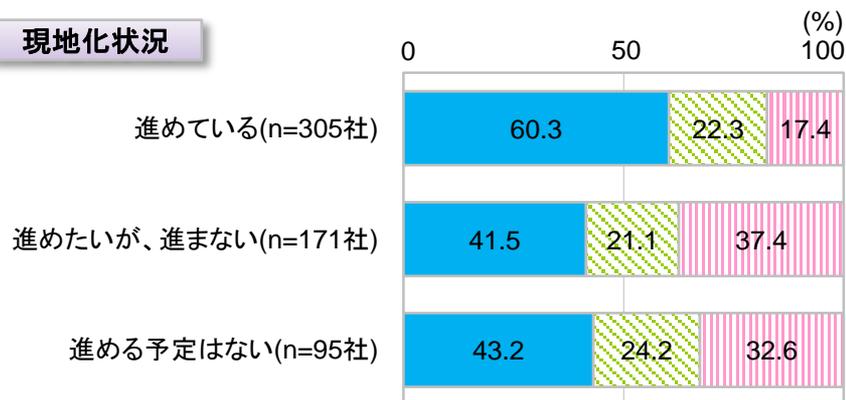
### 輸出比率



### 現地調達比率



### 現地化状況



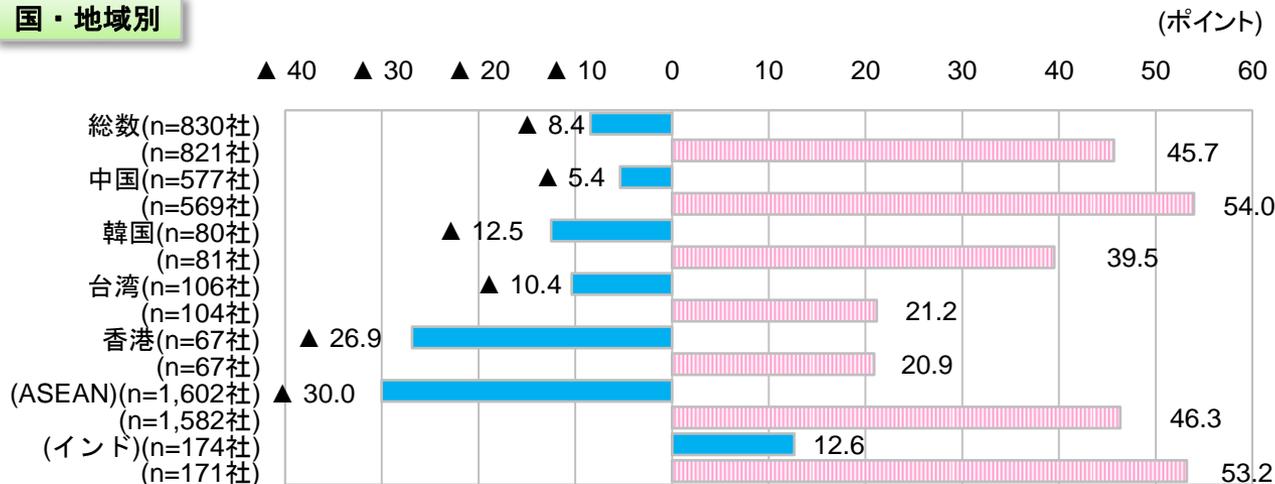
- 輸出比率別に営業利益見通しをみると、輸出比率が高いと黒字企業の割合も低くなる傾向。
- 現地調達率は、営業損益との明確な関係性はみられなかった。
- 現地化の状況別に黒字企業の割合をみたところ、「現地化を進めている」(60.3%)が、「現地化を進めたいが、進まない」(41.5%)および「現地化を進める予定はない」(43.2%)企業と比較して、高い結果となった。

# 1. 営業利益(6)

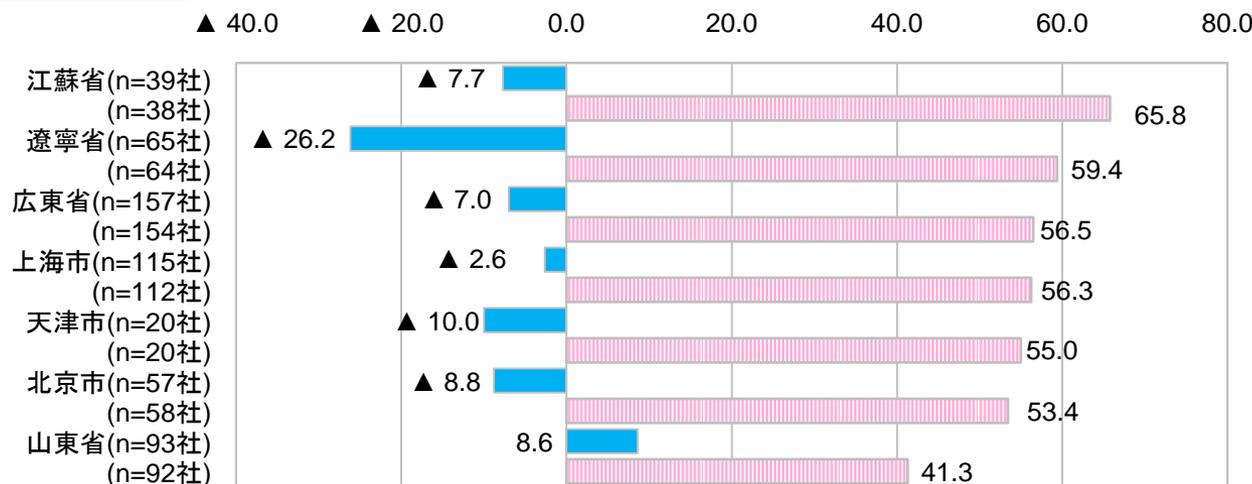
## DI値で見た09年、10年営業利益見通し

■ 09年  
■ 10年

### 国・地域別



### 中国 省市別



- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値で見ると、09年は北東アジアの4カ国・地域いずれも08年より「悪化」する企業の割合が、「改善」を上回った(DI値がマイナス)。
- 10年の見通しは、大幅な改善傾向がみられる。特に、中国(DI値54.0ポイント、「改善」61.2%、「悪化」7.2%)、韓国(DI値39.5ポイント、「改善」54.3%、「悪化」14.8%)と景況感は明るい。
- 中国の省市別では、09年、遼寧省(-26.2ポイント)で悪化と回答した企業の割合が高かった。10年は江蘇省(65.8ポイント)を筆頭に各省市、高いDI値を示している。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

# 1. 営業利益(7)

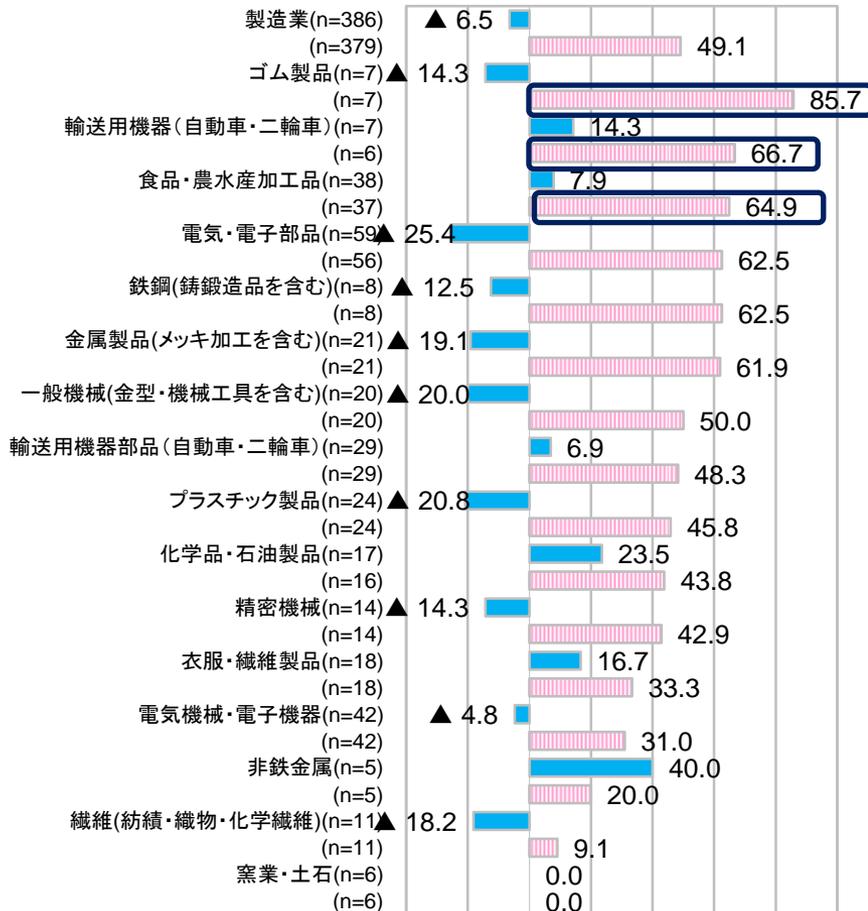
## DI値で見た09年、10年営業利益見通し(中国 業種別)

■ 09年  
■ 10年

### 製造業

(ポイント)

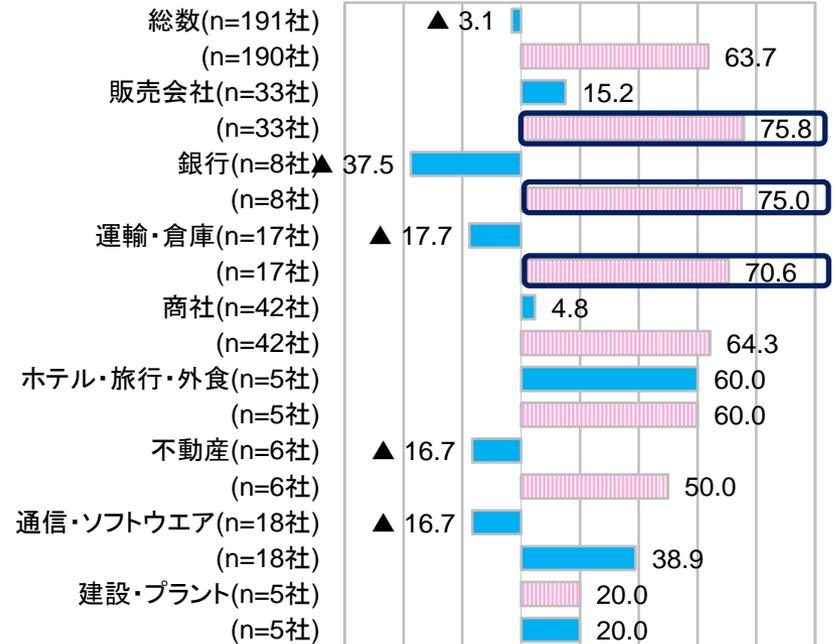
▲ 40 ▲ 20 0 20 40 60 80 100



### 非製造業

(ポイント)

▲ 60 ▲ 40 ▲ 20 0 20 40 60 80 100



- 中国について業種別にDI値をみると、10年の見通しは非製造業(63.7ポイント)が製造業(49.1ポイント)を上回る。
- 有効回答5社以上の業種で10年のDI値が高いのは、製造業ではゴム製品(85.7ポイント)、輸送用機器(自動車・二輪車)(66.7ポイント)、食品・農水産加工品(64.9ポイント)、非製造業では販売会社(75.8ポイント)、銀行(75.0ポイント)となっている。

(注)有効回答5社以上の業種のみ掲載。

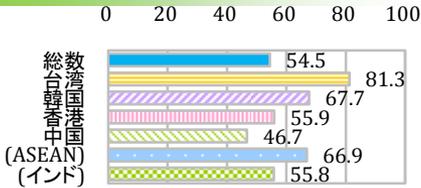
# 1. 営業利益(8)

## 09年の営業利益が悪化する理由 (複数回答、上位5項目)

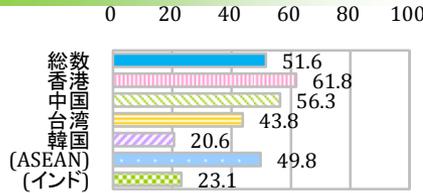
### 国・地域別

(%)

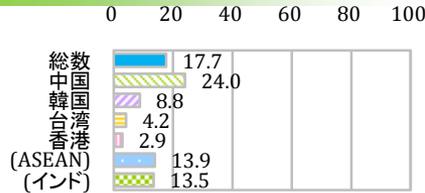
#### 現地市場での売上減少



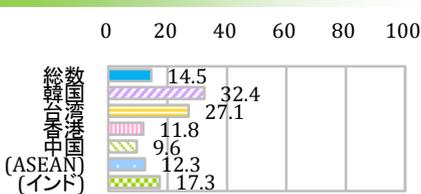
#### 輸出低迷による売上減少



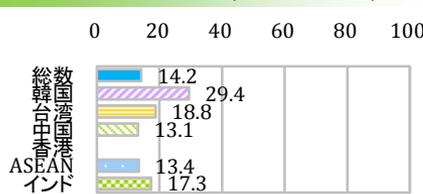
#### 人件費の増加



#### 為替変動による売上減少



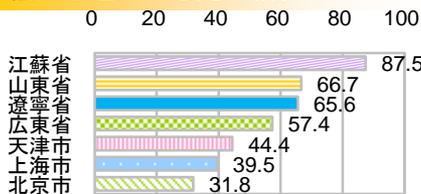
#### 調達コストの増加(製造業のみ)



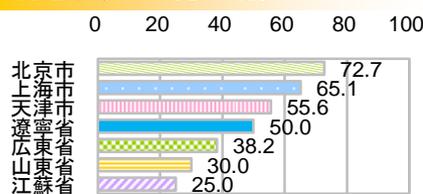
### 中国 省市別

(%)

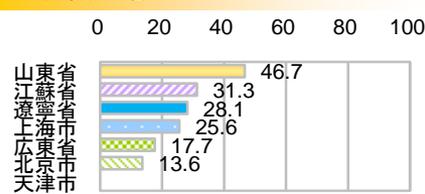
#### 輸出低迷による売上減少



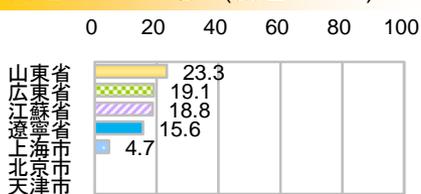
#### 現地市場での売上減少



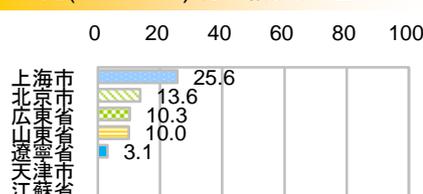
#### 人件費の増加



#### 調達コストの増加(製造業のみ)



#### 販売(サービス)網の構築が進まない



- 09年の営業利益が「悪化」として回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(54.5%)、「輸出低迷による売上減少」(51.6%)が上位2項目として挙げられた。
- 中国では、「輸出低迷による売上減少」(56.3%)が最も多い。省市別には、江蘇省、山東省、遼寧省で「輸出低迷による売上減少」を挙げる企業が多い。他方、北京市、上海市は「現地市場での売上減少」を挙げる企業が多い。

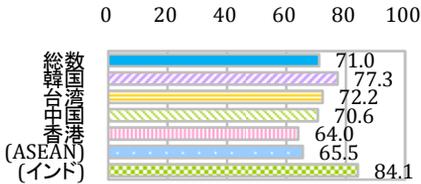
# 1. 営業利益(9)

## 10年の営業利益が改善する理由 (複数回答、上位5項目)

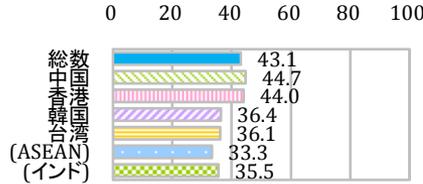
### 国・地域別

(%)

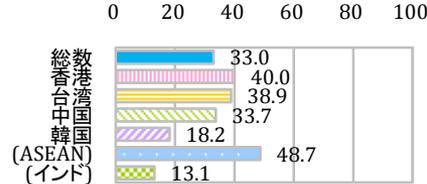
#### 現地市場での売上増加



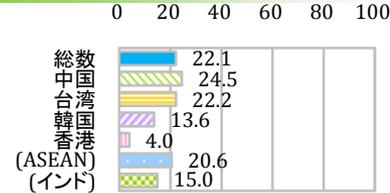
#### 新規製品／サービス開拓による売上増加



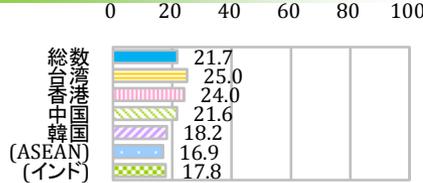
#### 輸出拡大による売上増加



#### 生産効率の改善(製造業のみ)



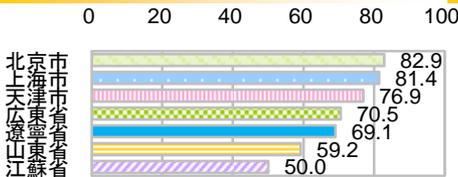
#### その他支出の削減(コスト競争力の向上)



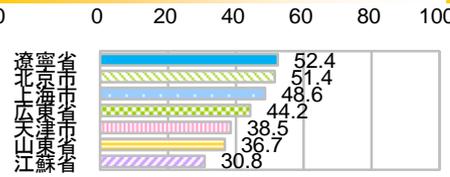
### 中国 省市別

(%)

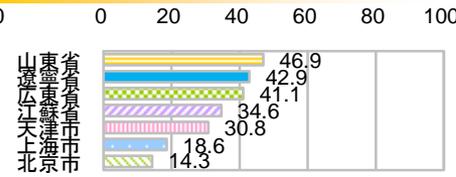
#### 現地市場での売上増加



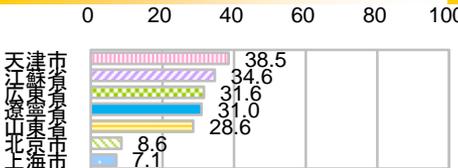
#### 新規製品／サービス開拓による売上増加



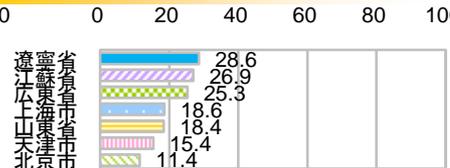
#### 輸出拡大による売上増加



#### 生産効率の改善(製造業のみ)



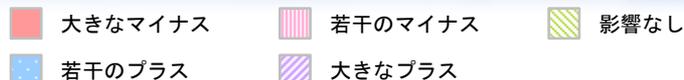
#### その他支出の削減(コスト競争力の向上)



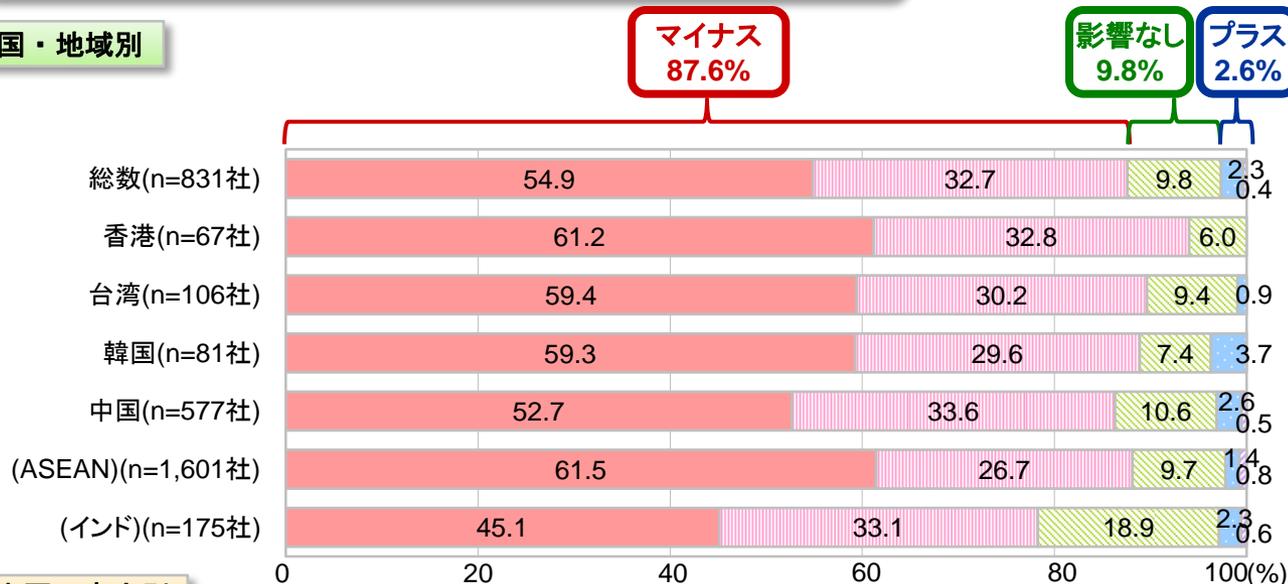
- 10年の営業利益が「改善」として回答した企業にその理由を複数回答で尋ねた結果では、「現地市場での売上増加」が7割に上り、「新規製品／サービス開拓による売上増加」、「輸出拡大による売上増加」が続く。
- 中国では、いずれの省・市も「現地市場での売上増加」を挙げる企業の割合が最も高く、国内販売が営業利益を牽引する傾向がうかがえる。

# 2. 景気後退(1)

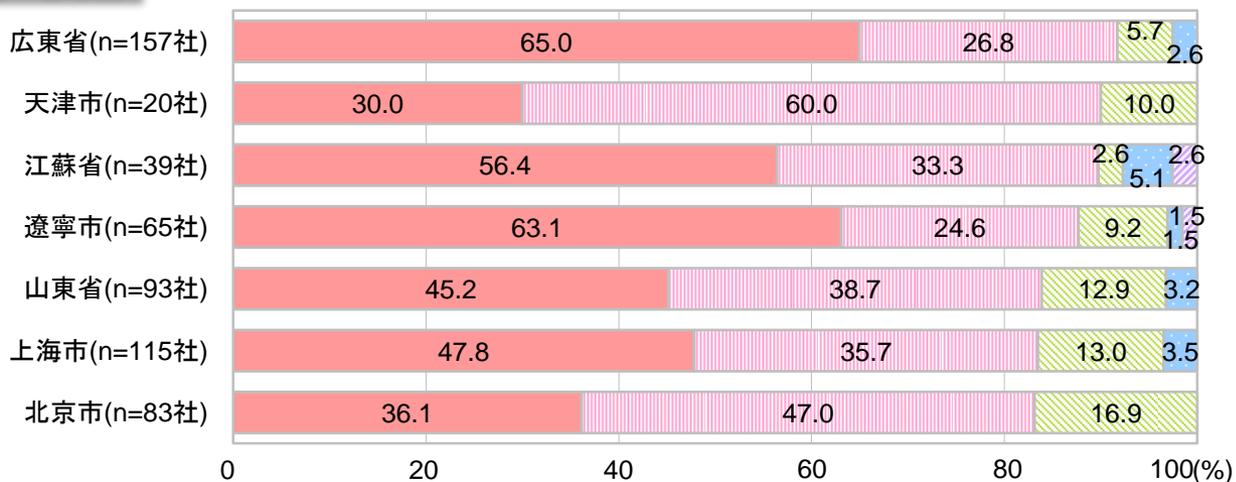
## 景気後退の影響



### 国・地域別



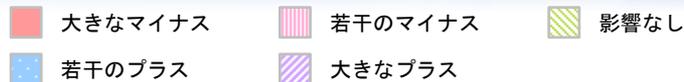
### 中国 省市別



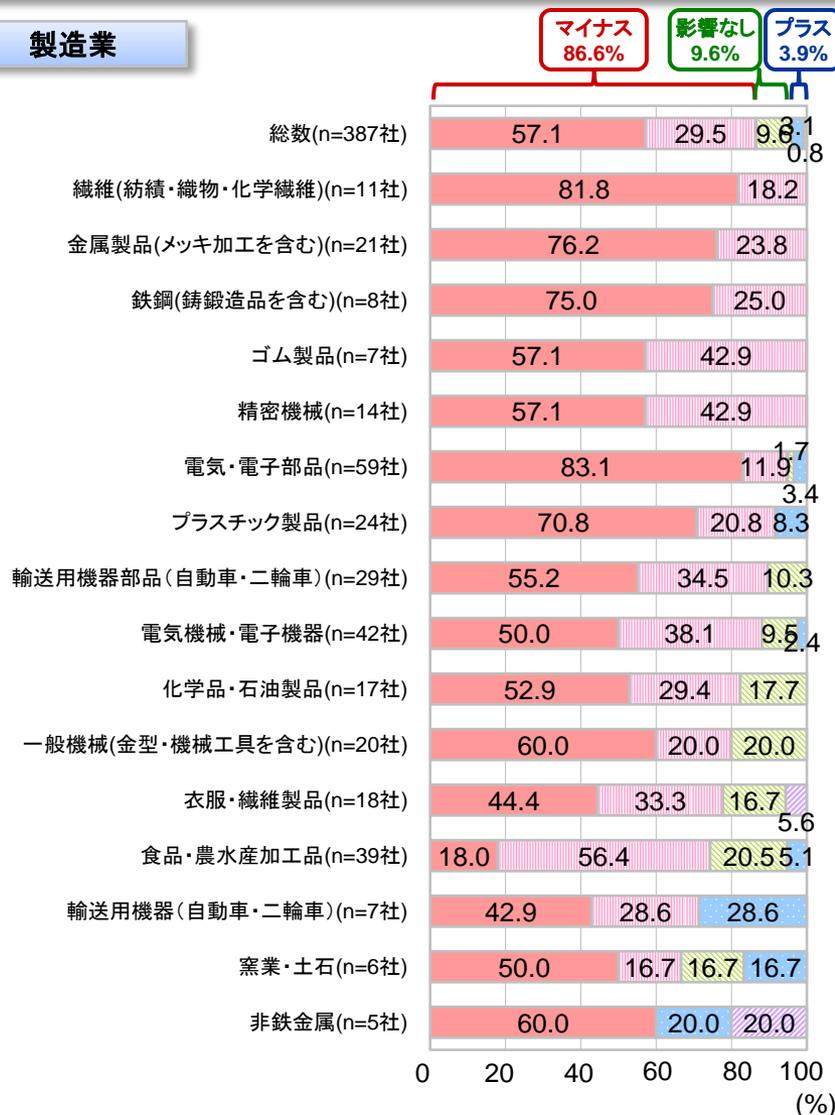
- 08年10月以降の世界的な景気後退の影響について、「大きなマイナス」、「若干のマイナス」と回答した企業の割合は87.6%と約9割の企業が影響を受けた。
- 中国の省市別にみると各省市とも、「大きなマイナス」、「若干のマイナス」と回答した企業の割合は約9割と高い。特に、輸出型企業が多い、広東省、遼寧省で「大きなマイナス」と回答した企業の割合が6割を超える。

# 2. 景気後退(2)

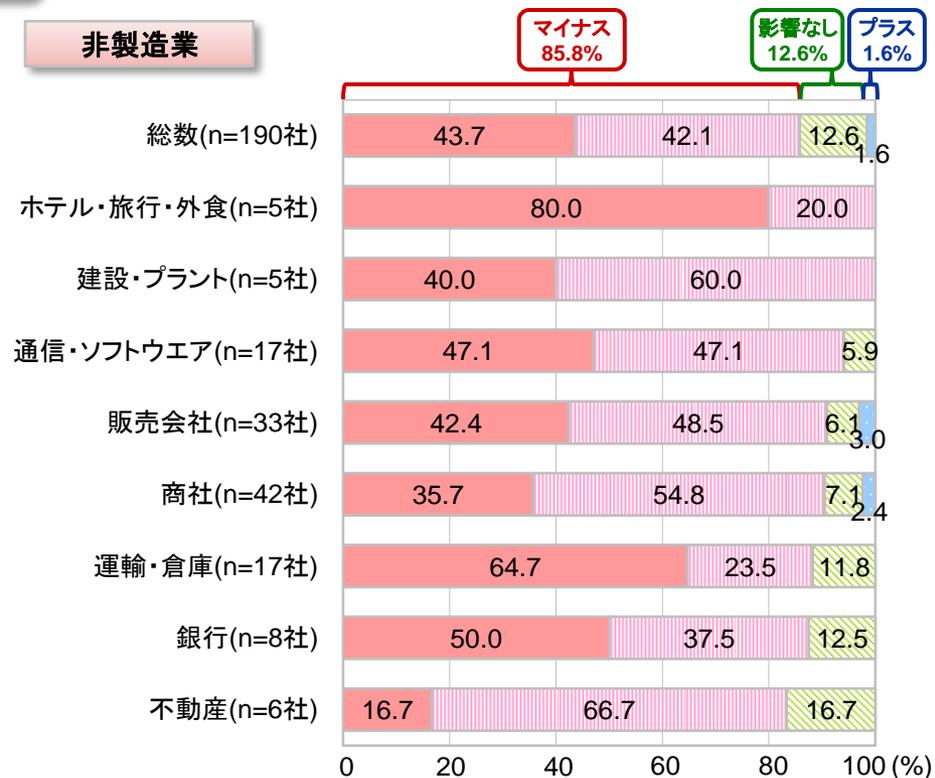
## 景気後退の影響 (中国 業種別)



### 製造業



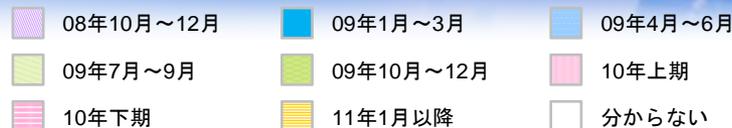
### 非製造業



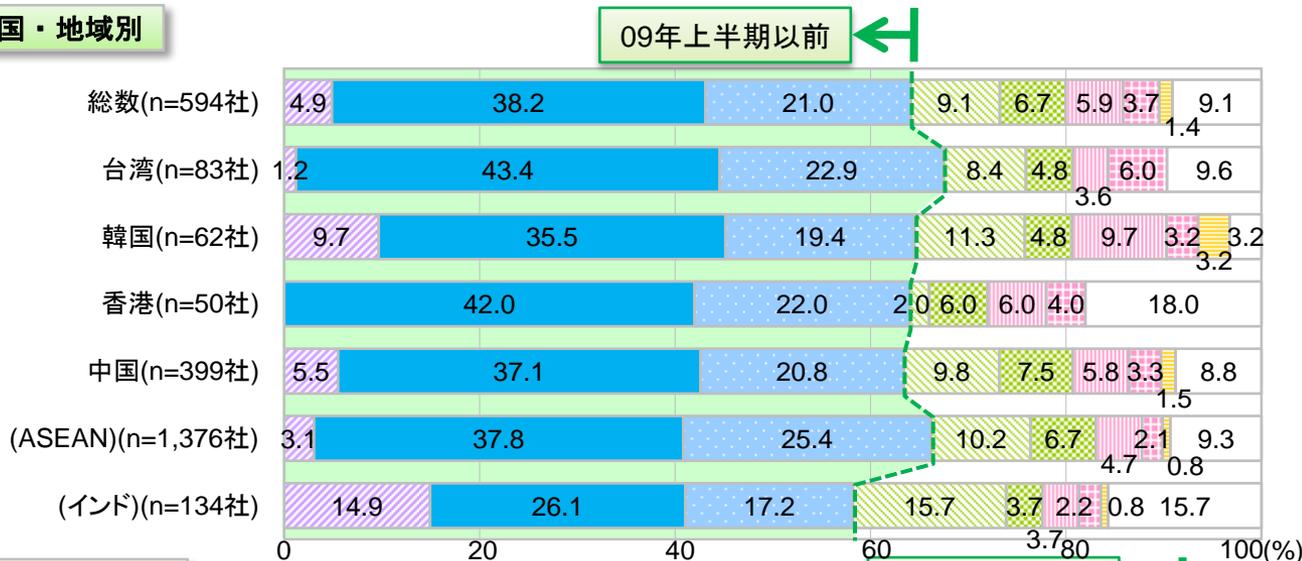
● 中国について業種別にみると、どの業種もおしなべてマイナスの影響があったと回答した企業の割合が高い。

# 2. 景気後退(3)

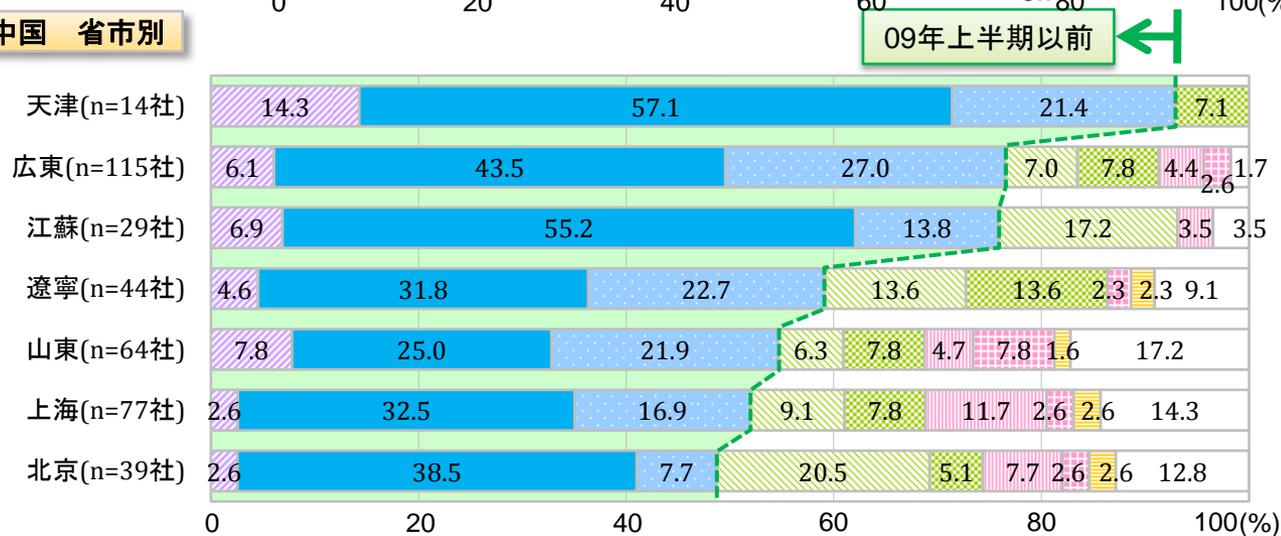
## 売上が底を打った時期



### 国・地域別



### 中国 省市別



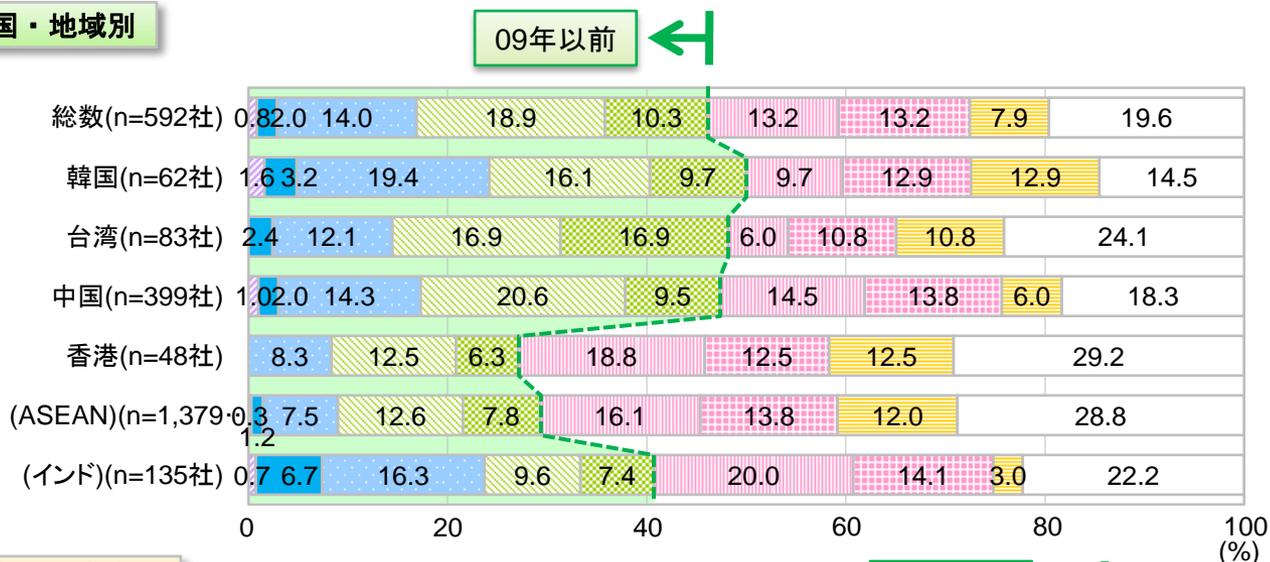
- 売上が底を打った時期については、いずれの国・地域も09年上半期までに底を打ったと回答した企業の割合が6割に上る。
- 中国の省市別に09年上半期までに底を打ったと回答した企業の割合をみると、天津市、広東省、江蘇省で7割を超える一方で、北京市、上海市、山東省は5割前後とばらつきがみられる。

# 2. 景気後退(4)

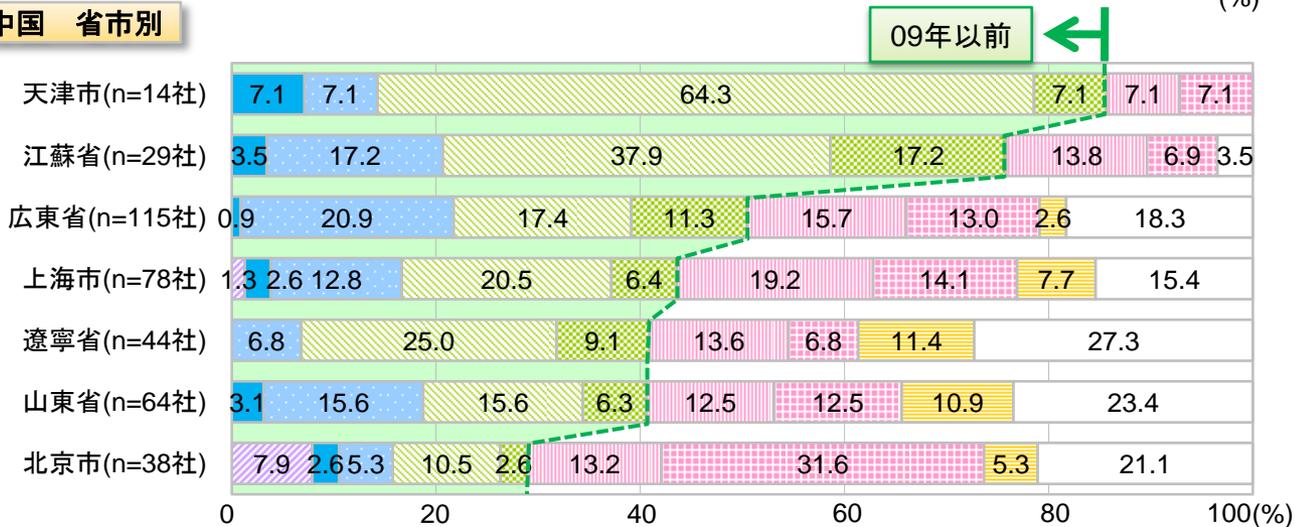
## 売上が金融危機前の水準に回復する時期



### 国・地域別



### 中国 省市別



- 売上が金融危機発生前の水準に回復するタイミングは、回答がわかれた。回答は多い順に、「分からない」、「09年7月～9月」、「09年4月～6月」となっている。
- 09年末までに回復すると回答した企業の割合は、韓国、台湾、中国で5割、香港では3割と金融危機の打撃からの回復を10年以降に持ち越す企業が多い。
- 中国で省市別に09年末までに回復すると回答した企業の割合をみると、天津市、江蘇省は7割以上、一方、北京市は3割以下と省市によって違いがみられる。

# 2. 景気後退(5)

## 売上が金融危機前の水準に回復する時期 (中国 業種別)

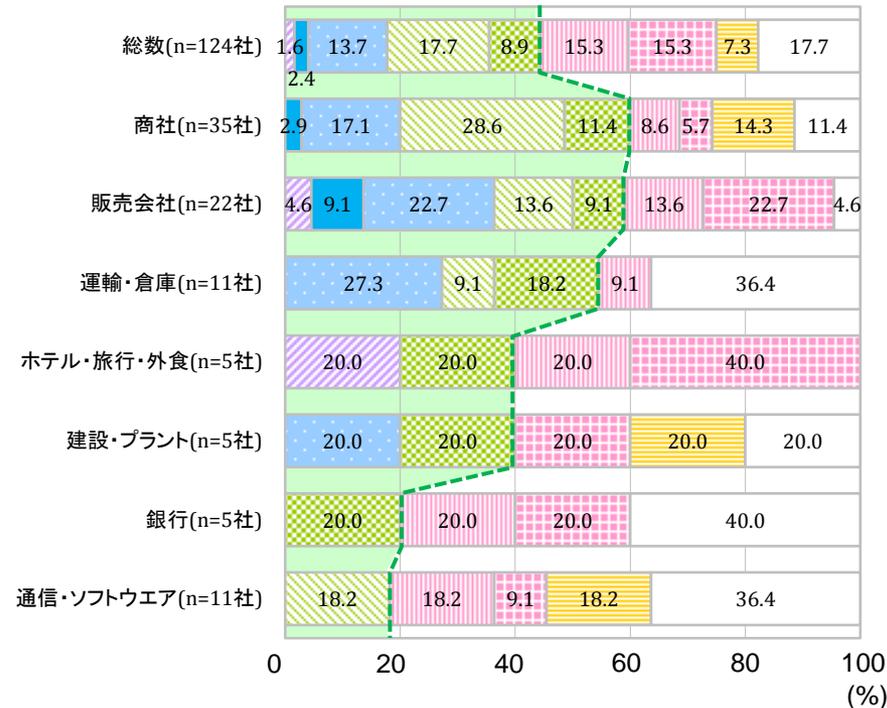


### 製造業

09年以前 ←

### 非製造業

09年以前 ←



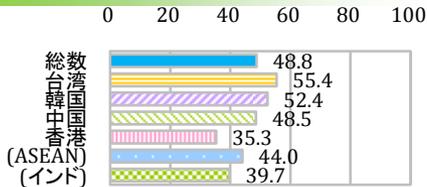
● 09年末までに回復すると回答した企業の割合を業種別にみると、製造業では、輸送用機器、輸送用機器部品で8割近く、非製造業でも商社、販売会社、運輸・倉庫で5割を超えている。

# 2. 景気後退(6)

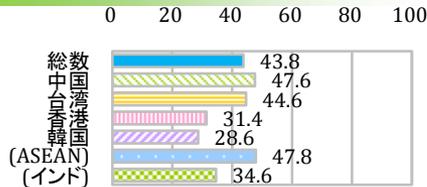
景気後退の顕在化を受け、  
過去1年間に取った対策 (複数回答、上位6項目)

## 国・地域別

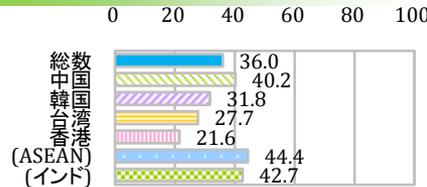
生産・販売効率改善によるコスト削減



雇用調整



新規投資／設備投資の中止・延期



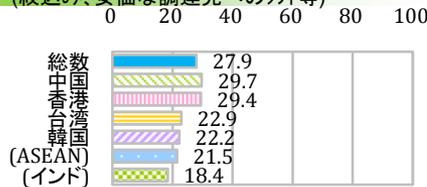
(%)



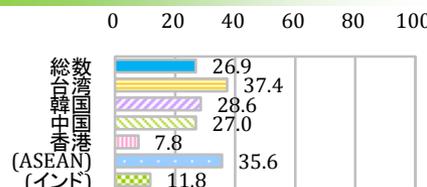
新規ビジネス展開の開始



仕入先の見直し  
(絞込み、安価な調達先へのシフト等)

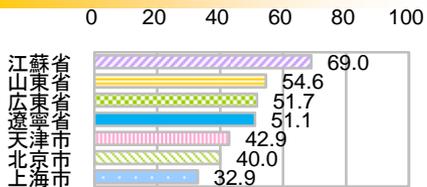


営業・操業日数の削減もしくは時間短縮

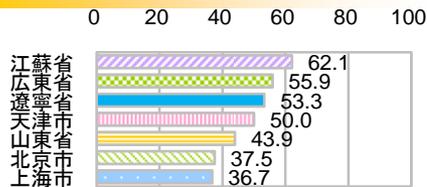


## 中国 省市別

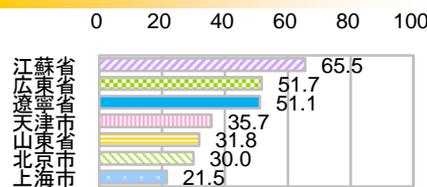
生産・販売効率改善によるコスト削減



雇用調整



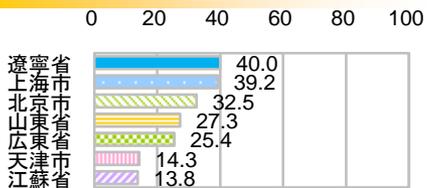
新規投資／設備投資の中止・延期



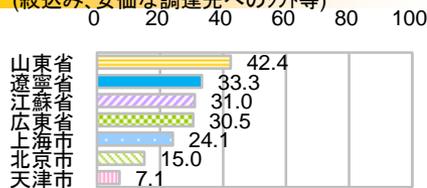
(%)

● 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策を複数回答で尋ねたところ「生産・販売効率改善によるコスト削減」、「雇用調整」が4割以上にのぼる。

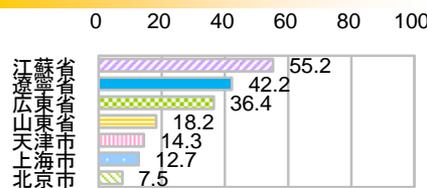
新規ビジネス展開の開始



仕入先の見直し  
(絞込み、安価な調達先へのシフト等)



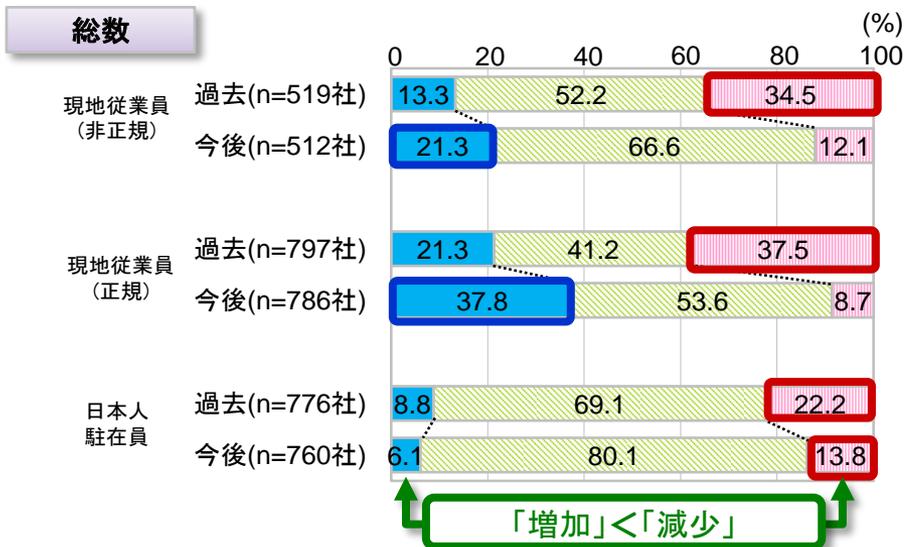
営業・操業日数の削減もしくは時間短縮



# 2. 景気後退(7)

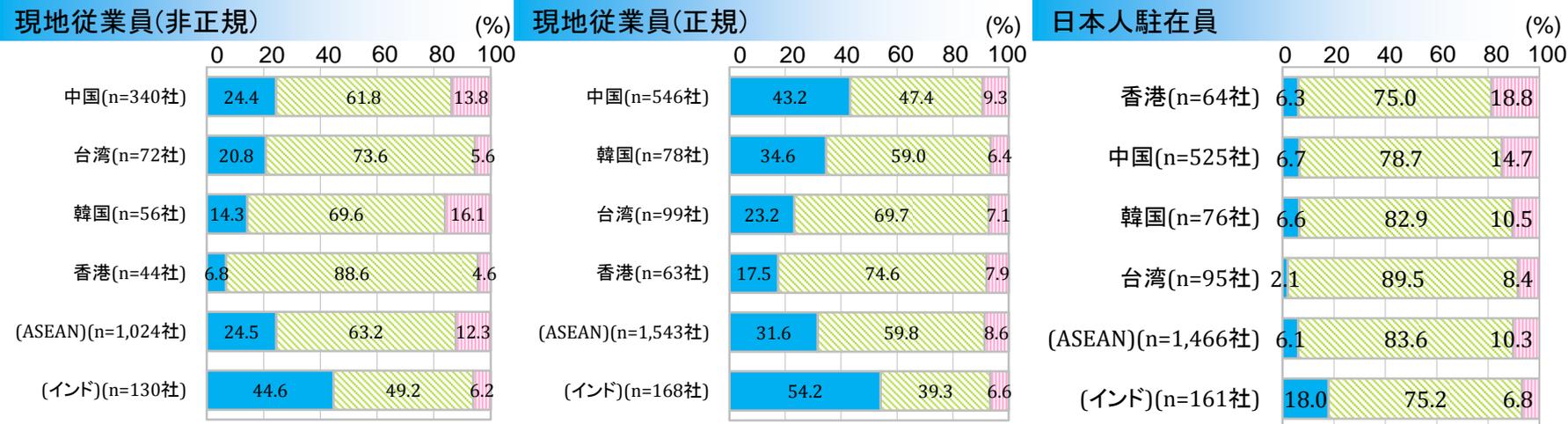
## 従業員数の変化 (過去1年間と今後1年の見通し)

■ 増加      ■ 横ばい      ■ 減少



- 金融危機発生前の08年9月時点から1年間(過去)と09年9月時点から1年間(今後)の従業員数の増減をたずねたところ、現地従業員では、過去1年間、非正規および正規のいずれも約4割の企業が「減少」と回答。今後1年の見通しは、「増加」とする企業の割合が非正規、正規ともに高い。
- 日本人駐在員は、過去、今後とも減少が増加を上回り、労務コスト削減と経営の現地化に引き続き取り組む状況が伺える。

### 今後1年の従業員数増減見通し

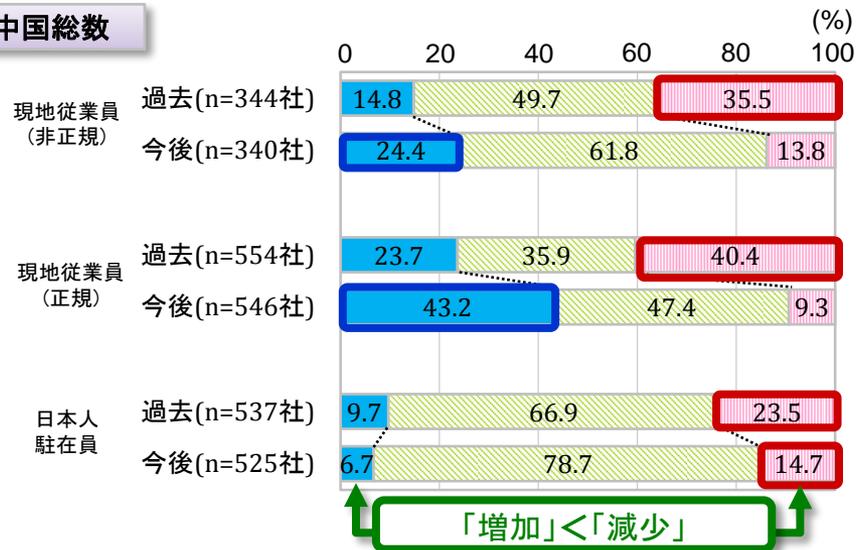


# 2. 景気後退(8)

## 従業員数の変化 (過去1年間と今後1年の見通し)

■ 増加      ■ 横ばい      ■ 減少

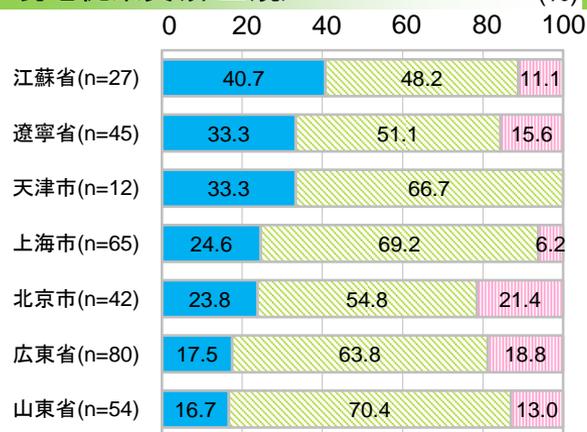
### 中国総数



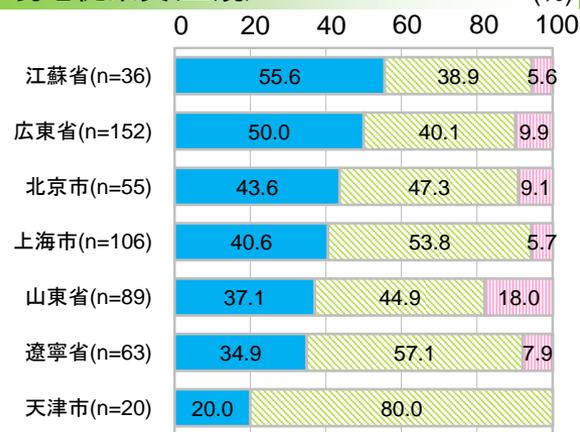
- 中国についても、事業の回復傾向を反映し、現地従業員は非正規、正規ともに09年9月からの1年間(今後)は過去1年間から一転して「増加」が「減少」を上回る。また、増加の占める割合は、正規現地従業員が非正規現地従業員を上回っている。
- 省市別にみると、江蘇省で現地従業員を増加する企業の割合が高い一方で、日本人駐在員を減少する企業の割合も高い。

### 今後1年の従業員数増減見通し(中国 省市別)

#### 現地従業員(非正規)



#### 現地従業員(正規)



#### 日本人駐在員



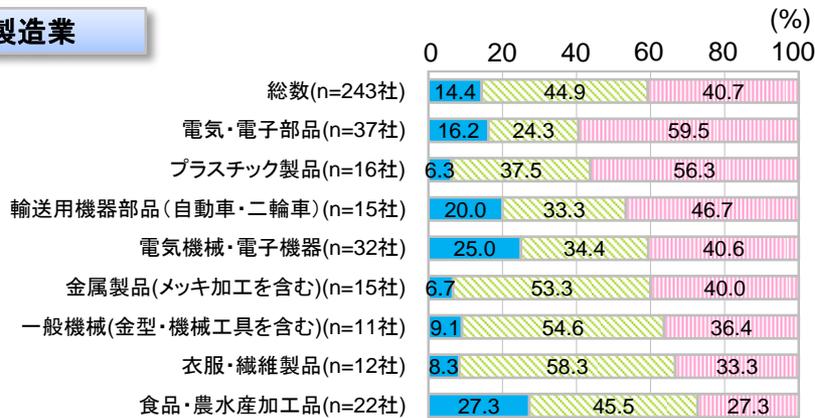
# 2. 景気後退(9)

## 従業員数の変化 (中国業種別 過去1年間)

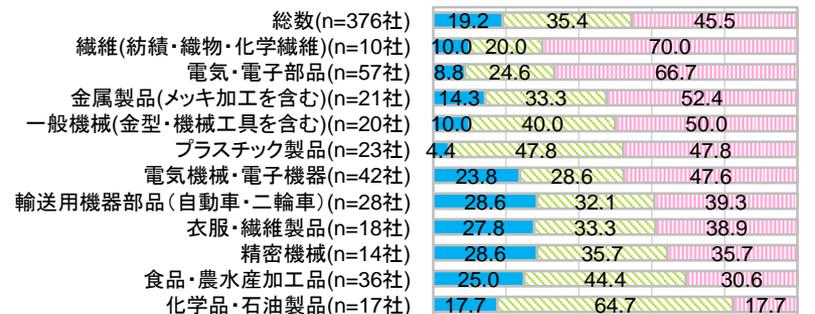
■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

### 製造業

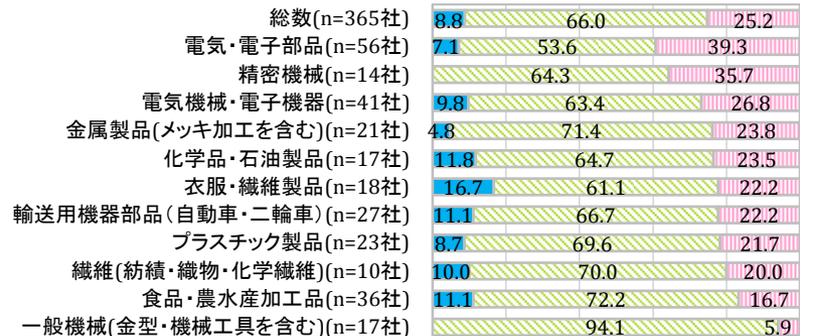
現  
地  
従  
業  
員  
(  
非  
正  
規  
)



現  
地  
従  
業  
員  
(  
正  
規  
)

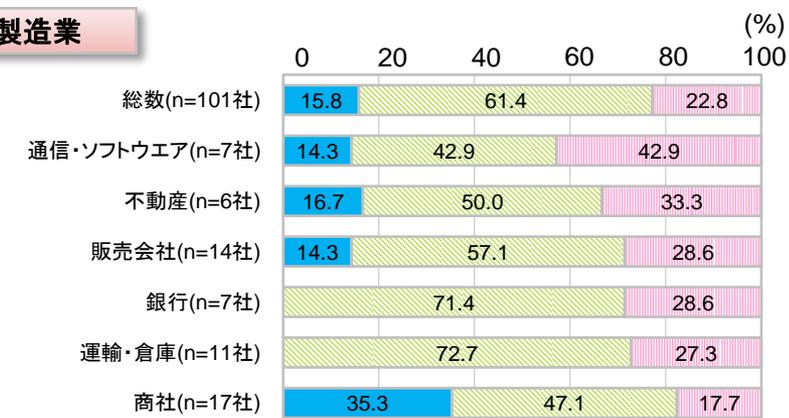


日  
本  
人  
駐  
在  
員

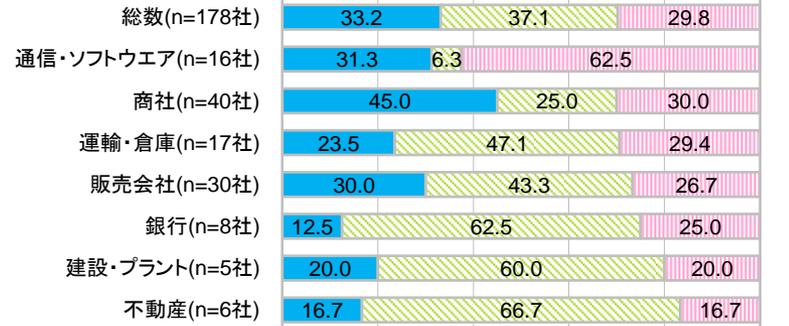


### 非製造業

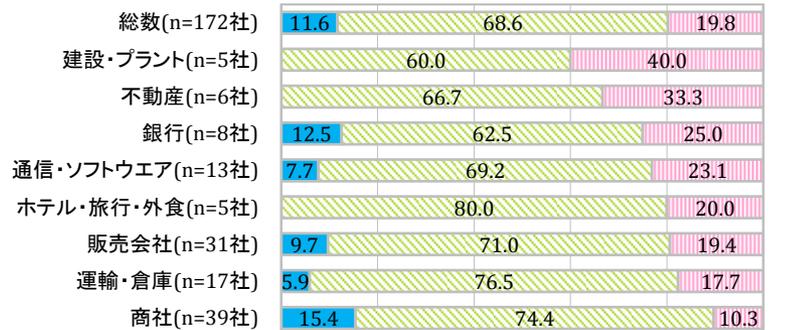
現  
地  
従  
業  
員  
(  
非  
正  
規  
)



現  
地  
従  
業  
員  
(  
正  
規  
)



日  
本  
人  
駐  
在  
員



(注) 製造業は有効回答10社以上の業種、非製造業は有効回答5社以上の業種のみ抽出。 22

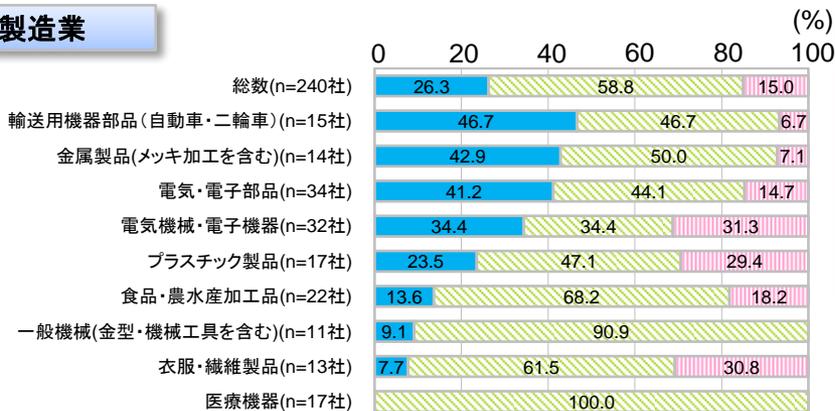
# 2. 景気後退(10)

## 従業員数の変化 (中国業種別 今後1年間)

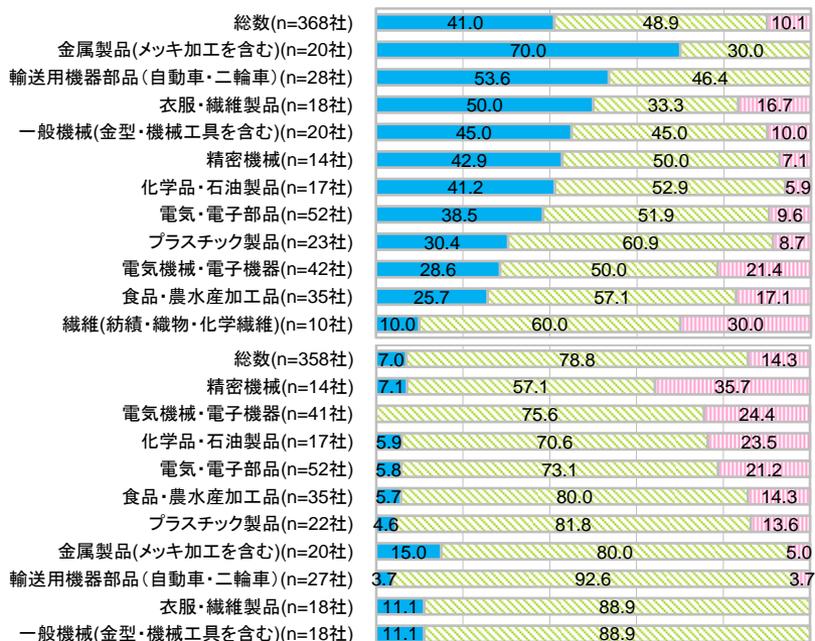
■ 増加    ▨ 横ばい    ■ 減少

### 製造業

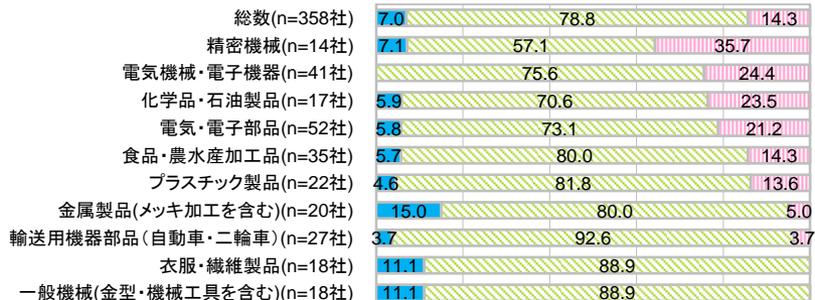
現  
地  
従  
業  
員  
(  
非  
正  
規  
)



現  
地  
従  
業  
員  
(  
正  
規  
)

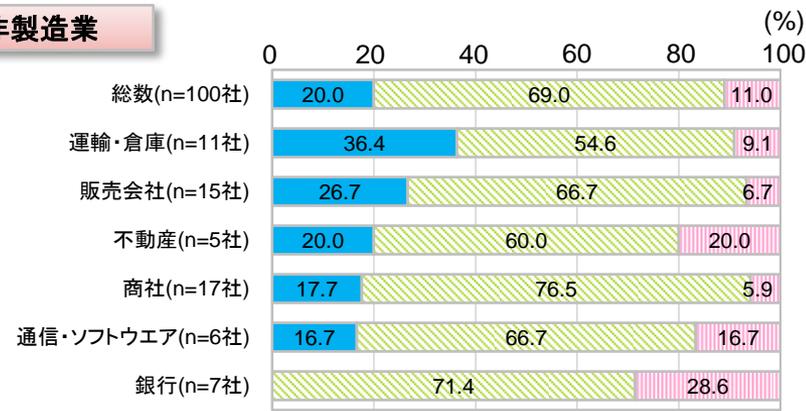


日  
本  
人  
駐  
在  
員

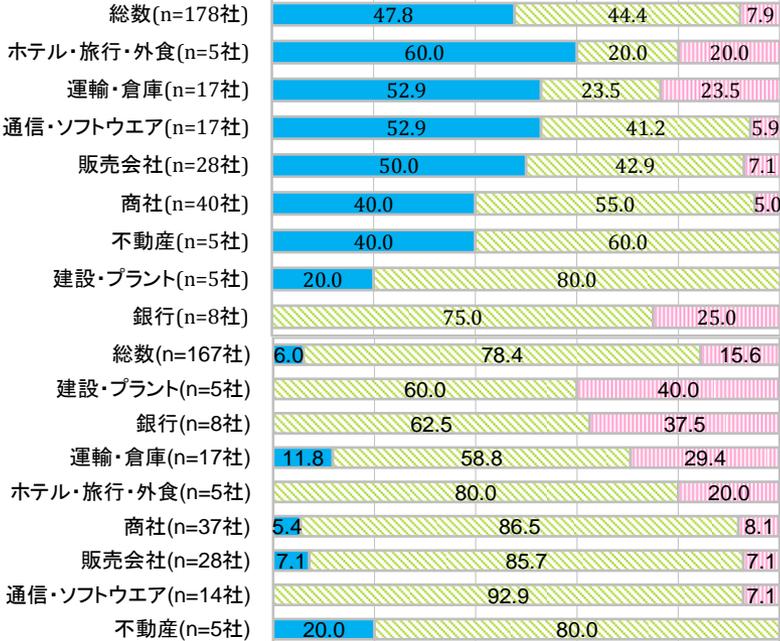


### 非製造業

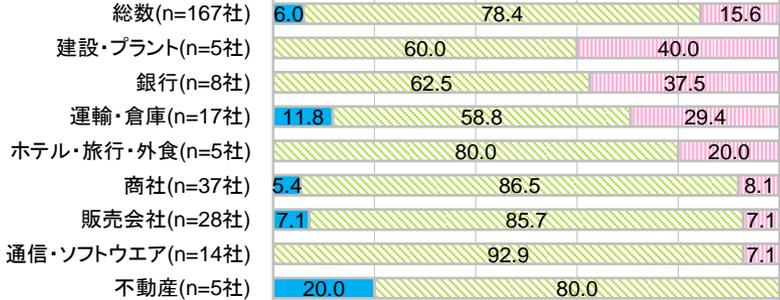
現  
地  
従  
業  
員  
(  
非  
正  
規  
)



現  
地  
従  
業  
員  
(  
正  
規  
)



日  
本  
人  
駐  
在  
員



(注) 製造業は有効回答10社以上の業種、非製造業は有効回答5社以上の業種のみ抽出。

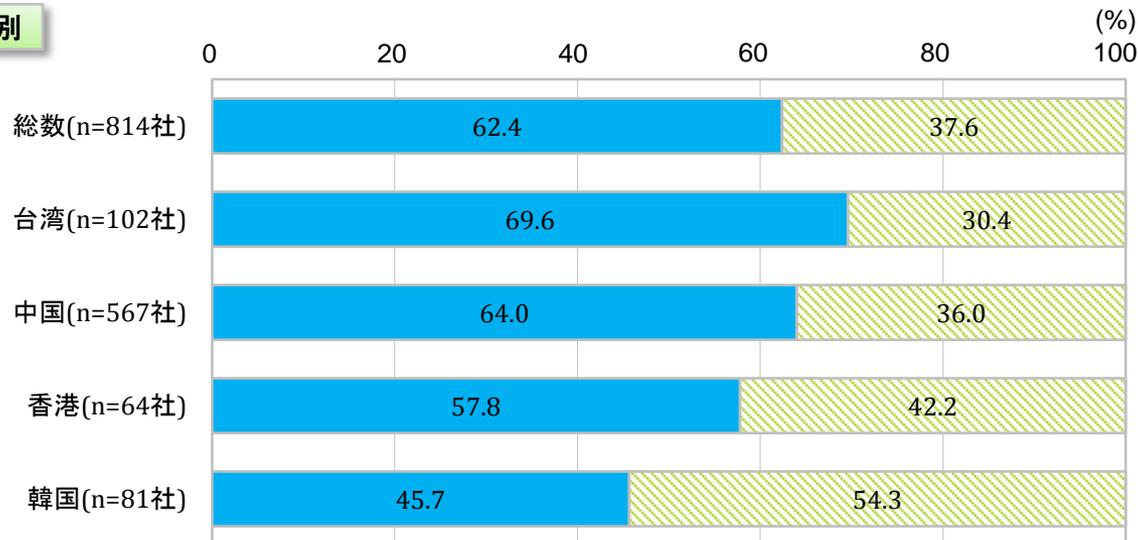
# 3. 輸出入(1)

## 輸出の有無

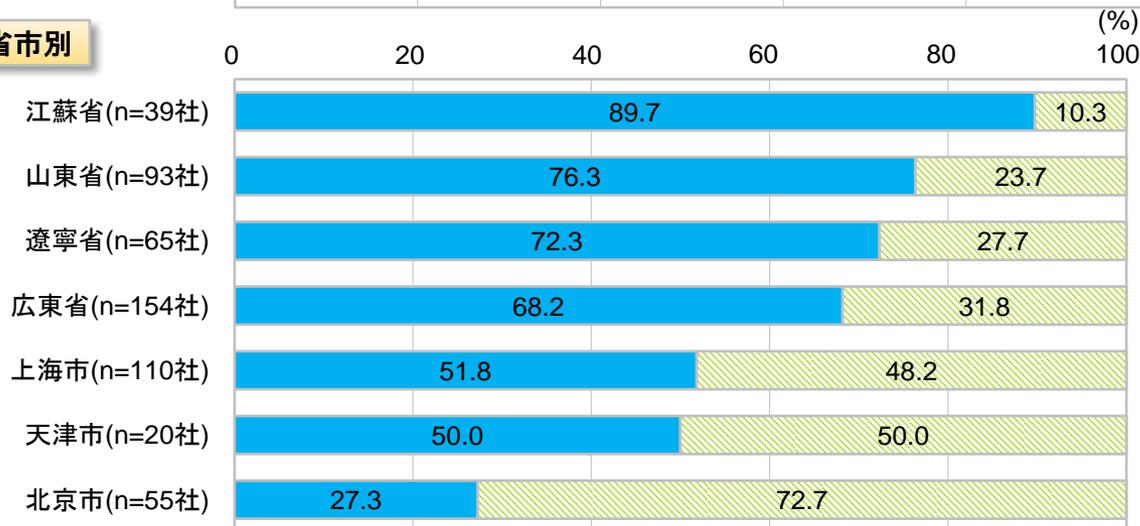
■ 輸出あり

▨ 輸出なし

### 国・地域別



### 中国 省市別

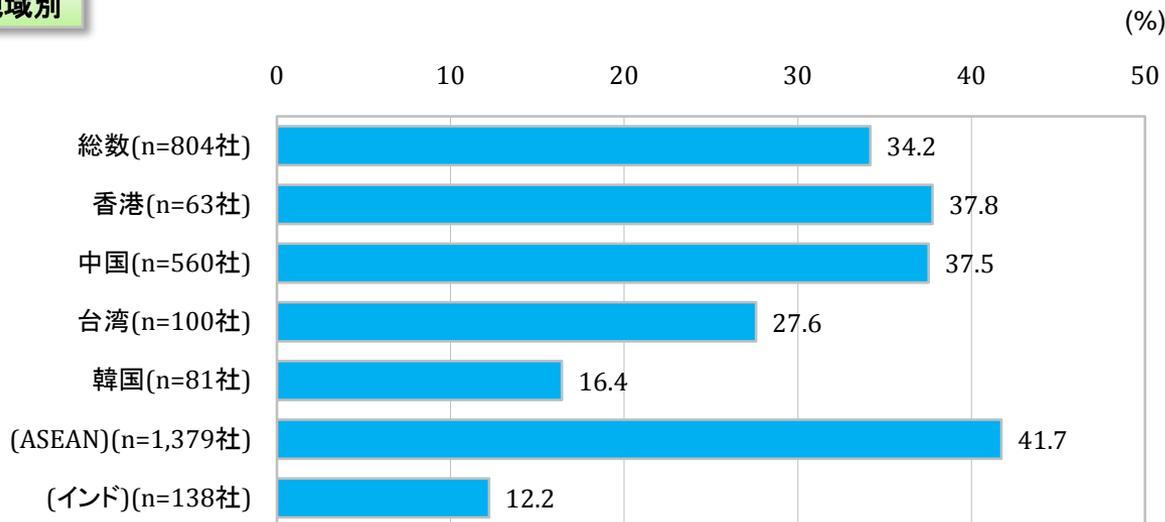


- 輸出を行っている企業の割合は約6割。韓国のみ、過半数を切っている。
- 中国の省市別にみると、江蘇省の9割を筆頭に、輸出型企業が多く進出してきた山東省、遼寧省、広東省で高い。統括会社機能をもつ企業が集中する北京市は3割以下。所在地により、輸出を行う企業が占める割合にばらつきがみられる。

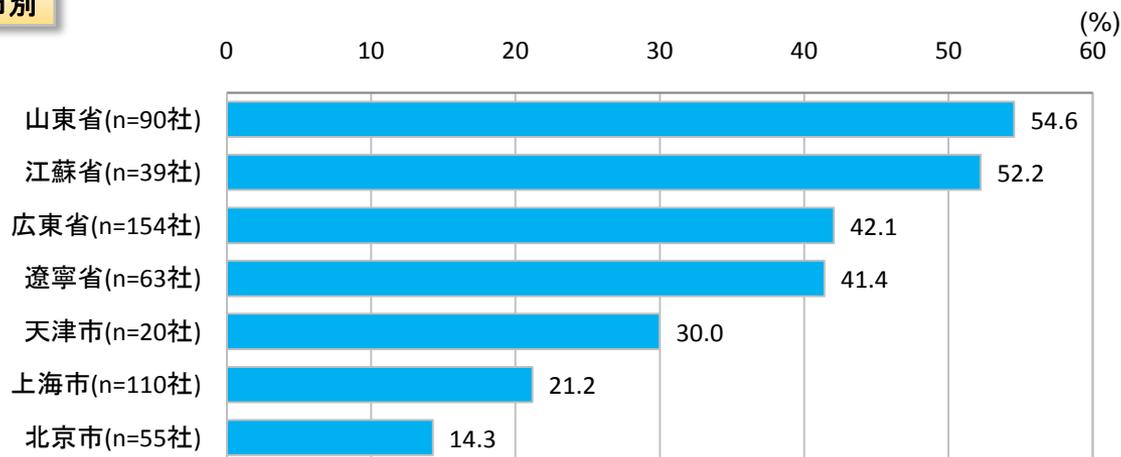
# 3. 輸出入(2)

## 売上高に占める平均輸出比率

### 国・地域別



### 中国 省市別

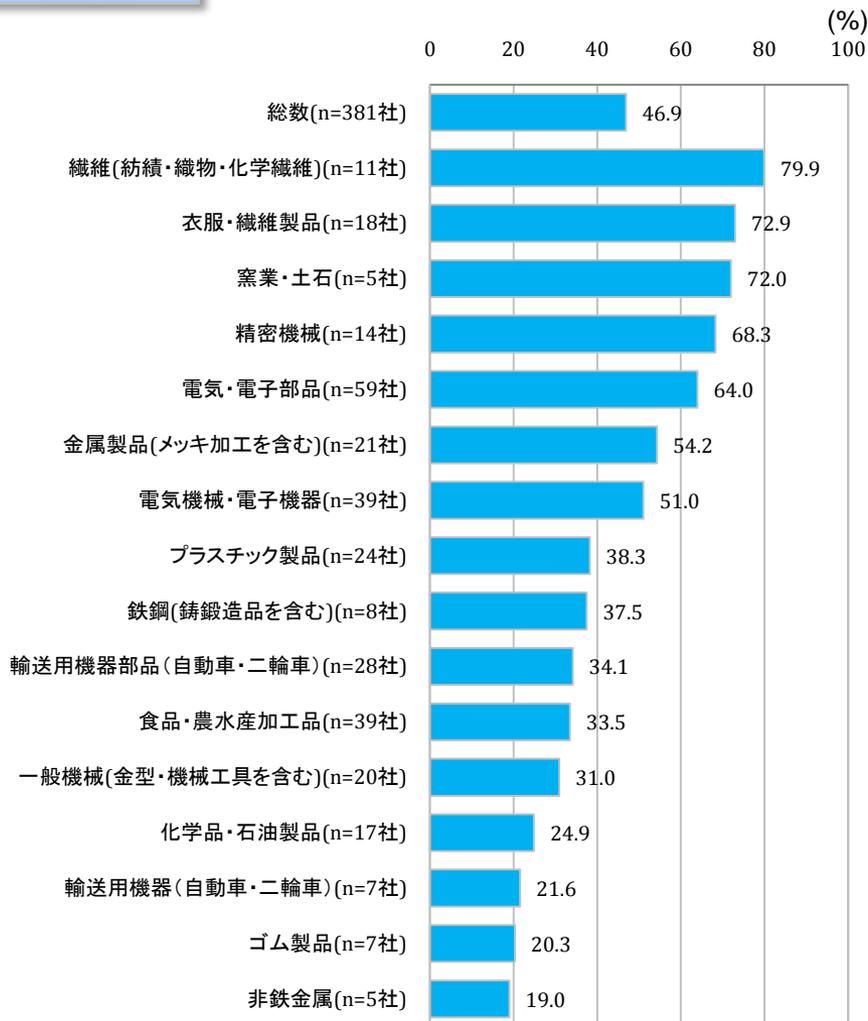


- 売上高に占める輸出比率の平均は、いずれの国・地域も4割未満で、ASEAN進出企業の平均を下回る。
- 中国の省市別には、山東省、江蘇省で5割を上回る一方、天津市、上海市、北京市は3割以下となっている。

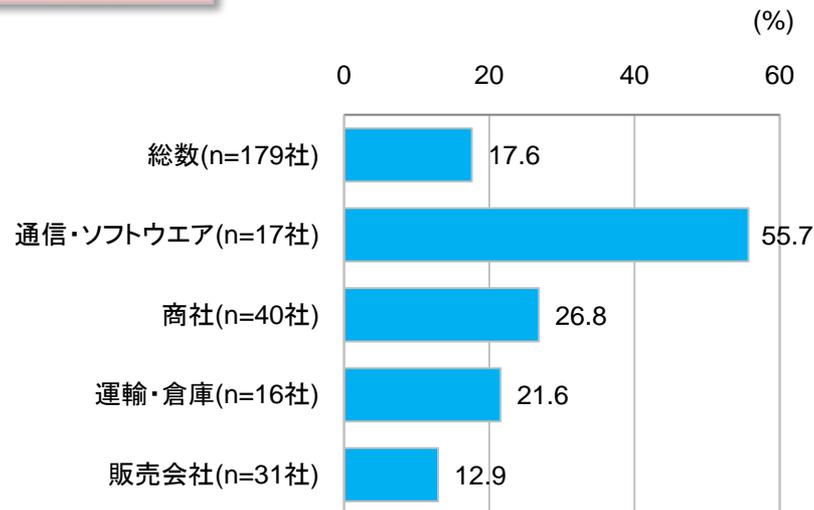
# 3. 輸出入(3)

## 売上高に占める平均輸出比率 (中国 業種別)

### 製造業



### 非製造業



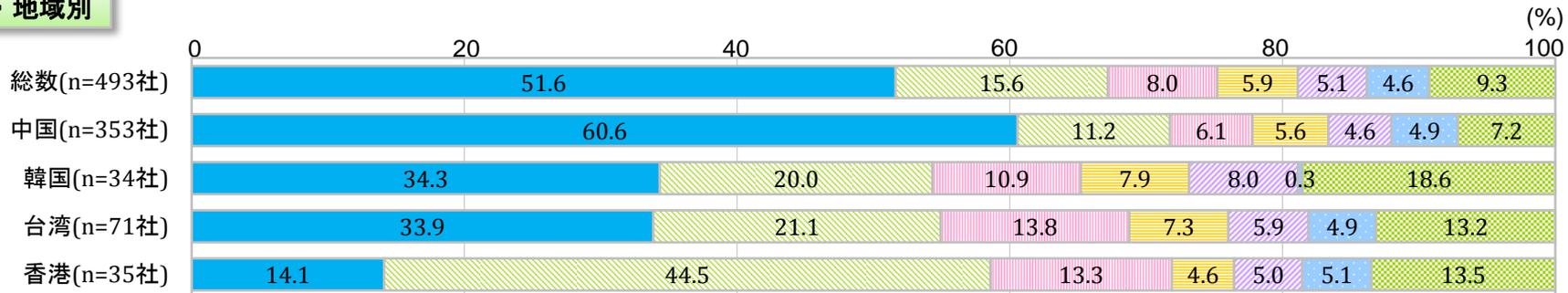
- 売上高に占める輸出比率は、製造業全体で5割弱、繊維、衣服・繊維製品、窯業・土石で7割以上と高い。
- 非製造業では、通信・ソフトウェアで輸出比率が6割弱となっている。

# 3. 輸出入(4)

## 輸出先の内訳 (国・地域別)



### 国・地域別



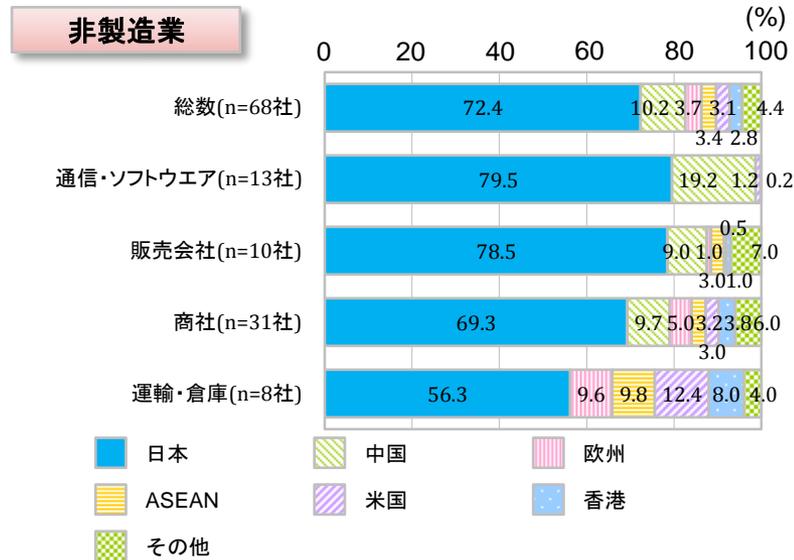
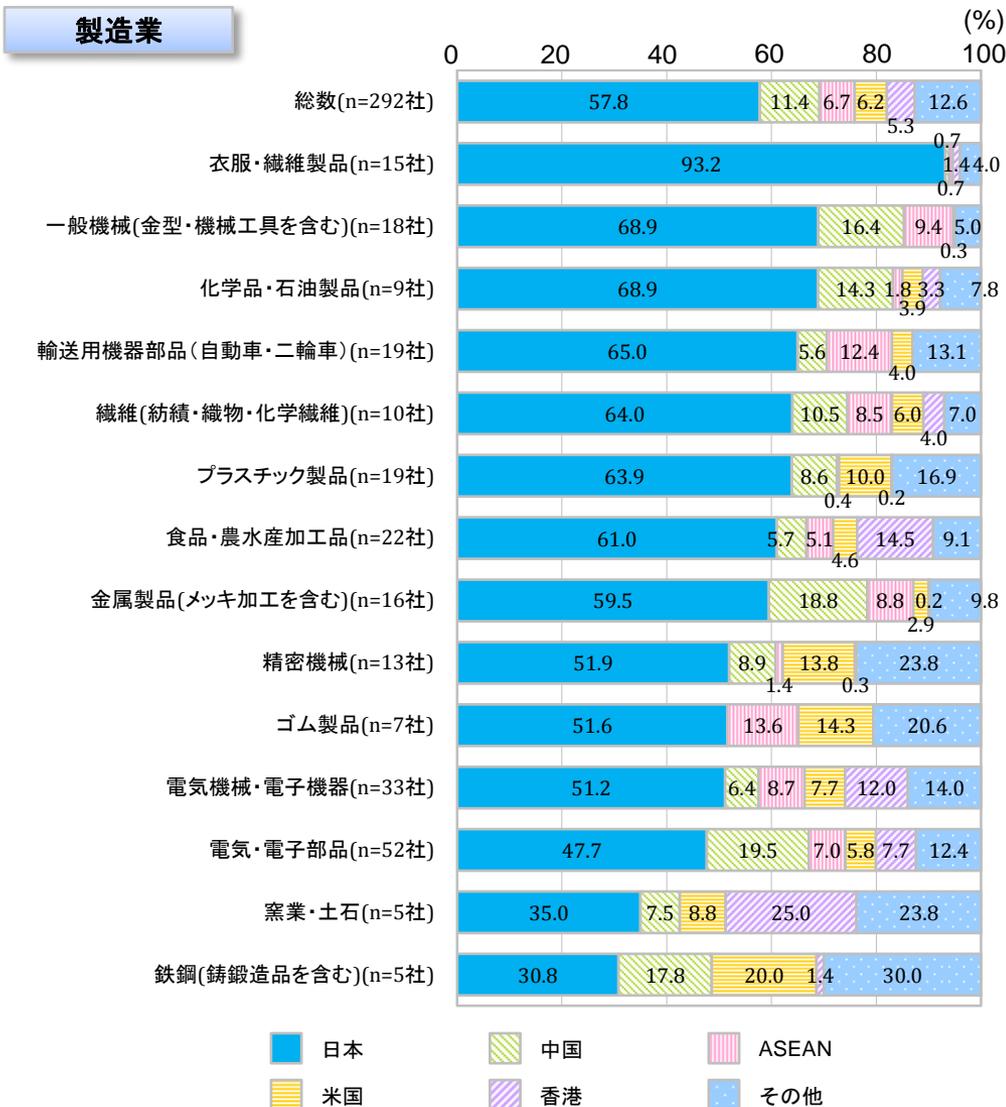
### 中国 省市別



- 輸出先の内訳をみると、「日本」が過半数を占め、「中国」、「ASEAN」、「米国」、「欧州」が続く。「日本」向け輸出は、中国が6割と最も高い。香港では、「中国」向け輸出が最も多く4割を占める。
- 省市別にみると「日本」向け輸出比率が山東省、天津市、北京市、遼寧省、上海市で6割を超える一方、江蘇省、広東省では5割未満となっている。

# 3. 輸出入(5)

## 輸出先の内訳



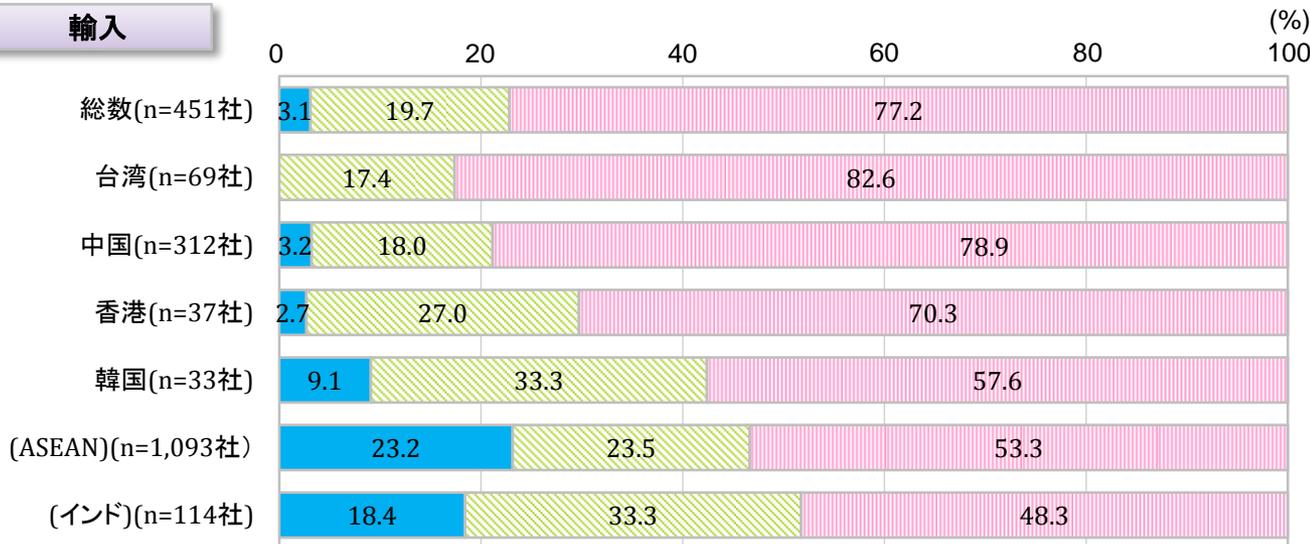
- 業種別にみると製造業全体では輸出先の6割が日本となっている。衣服・繊維製品、一般機械、化学品・石油製品で日本が占める割合が高い。窯業・土石、鉄鋼では4割未満となっている。
- 非製造業では、通信・ソフトウェアで日本向け輸出が8割を占める。

# 3. 輸出入(6)

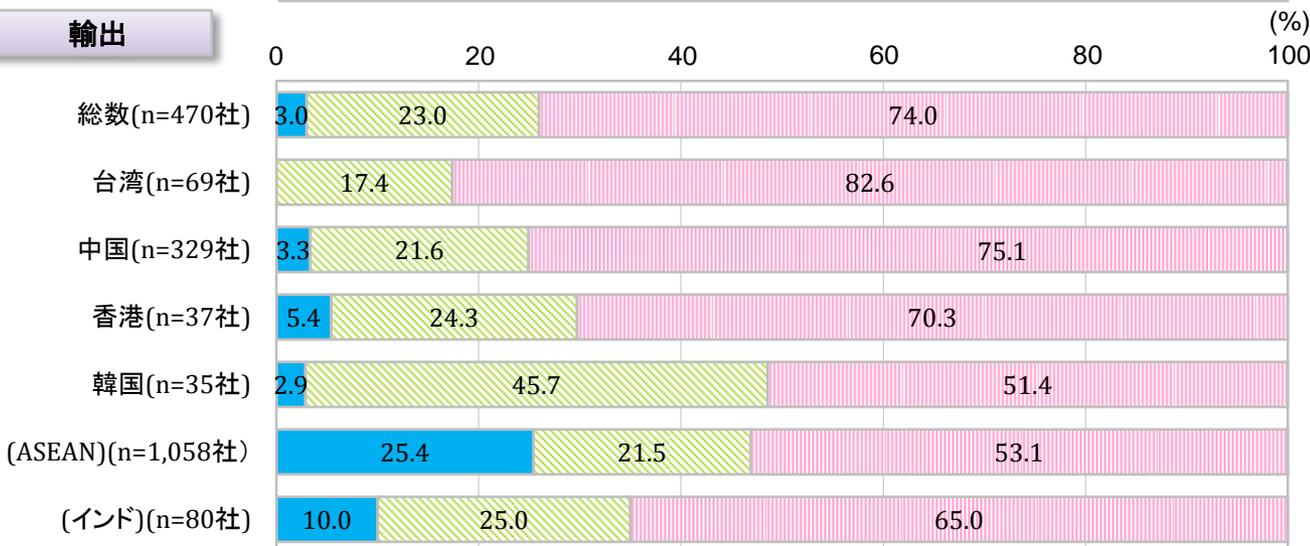
## FTA、EPAの活用 北東アジア+ASEAN、インド

■ 現在、活用中    ■ 活用を検討中    ■ 全く活用予定はない

### 輸入



### 輸出



- 輸出入を行っている企業を対象に、既存(発効済み)の二国間・多国間でのFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)の活用状況について尋ねたところ、「全く活用予定はない」と回答した企業の割合が、輸入、輸出ともに7割を超える。
- ASEAN、インドと比べ、「現在、活用中」の企業の割合は低い。
- FTAを推進している韓国では、「現在、活用中」、「活用を検討中」と回答した企業の割合の合計が輸出入ともに4割強となっている。

# 4. 経営上の問題点(1)

## 経営上の問題点 全分野の上位10項目(中国、香港、台湾、韓国)

(%)

中国		回答率
1位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇 62.7
2位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑 58.6
3位	生産面	品質管理の難しさ 55.5
4位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 52.9
5位	生産面	原材料・部品の現地調達の高コスト 45.9
6位	貿易制度面	通関に時間を要する 44.0
7位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 43.6
8位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 40.7
9位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分 39.7
10位	財務・金融・為替面	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 38.8

香港		回答率
1位	生産面	調達コストの上昇 66.7
2位	財務・金融・為替面	円の対ドル為替レートの変動 54.1
3位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷) 53.0
4位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 50.0
	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 50.0
6位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少 48.5
7位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇 47.6
8位	雇用・労働面	日本人出向役職員(駐在員)のコスト 46.0
9位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 39.4
10位	販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない 34.9

台湾		回答率
1位	財務・金融・為替面	現地通貨の対円為替レートの変動 62.4
2位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 55.8
3位	生産面	調達コストの上昇 54.4
4位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 52.6
5位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷) 51.0
6位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 50.0
7位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少 46.2
8位	財務・金融・為替面	現地通貨の対ドル為替レートの変動 41.6
9位	生産面	品質管理の難しさ 40.4
10位	生産面	原材料・部品の現地調達の高コスト 35.1

韓国		回答率
1位	財務・金融・為替面	現地通貨の対円為替レートの変動 84.8
2位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇 68.0
3位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合) 65.4
4位	生産面	調達コストの上昇 61.8
5位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請 54.3
6位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減 52.9
	生産面	原材料・部品の現地調達の高コスト 52.9
8位	財務・金融・為替面	現地通貨の対ドル為替レートの変動 45.6
9位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷) 44.4
10位	販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない 40.7

(注) 各分野で一つでも回答を選択した企業の総数を母数としているため、各分野ごとにサンプル数は異なる。サンプル数は、各分野ごとのスライドに記載。

# 4. 経営上の問題点(2)

## 経営上の問題点 全分野の上位10項目(北京市、天津市、上海市)

北京市			回答率	天津市			回答率
1位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	54.6	1位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	70.6
	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	54.6	2位	貿易制度面	通関に時間を要する	64.7
3位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	51.5	3位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	56.3
4位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	50.0	4位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	50.0
5位	生産面	品質管理の難しさ	44.4		雇用・労働面	解雇・人員削減に対する規制	50.0
6位	雇用・労働面	解雇・人員削減に対する規制	43.6		生産面	品質管理の難しさ	50.0
7位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分	42.4	7位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	45.0
8位	雇用・労働面	管理職、現場責任者の現地化が困難	40.0		雇用・労働面	管理職、現場責任者の現地化が困難	45.0
9位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	38.9	9位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	37.5
10位	財務・金融・為替面	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	37.3	10位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少	35.0
					雇用・労働面	日本人出向役職員(駐在員)のコスト	35.0

上海市			回答率
1位	生産面	品質管理の難しさ	65.1
2位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	60.6
3位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	54.1
4位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.6
5位	貿易制度面	通関に時間を要する	43.5
6位	販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない	42.9
7位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	41.9
8位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	39.3
9位	財務・金融・為替面	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	37.1
10位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少	35.7

(注) 各分野で一つでも回答を選択した企業の総数を母数としているため、各分野ごとにサンプル数は異なる。サンプル数は、各分野ごとのスライドに記載。

# 4. 経営上の問題点(3)

## 経営上の問題点 全分野の上位10項目(山東省、遼寧省、江蘇省、広東省)

遼寧省				山東省			
			回答率				回答率
1位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	74.6	1位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	66.7
2位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	68.4	2位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	54.7
3位	生産面	品質管理の難しさ	57.5	3位	生産面	調達コストの上昇	52.2
4位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	48.9	4位	販売・営業面	主要販売市場の低迷(消費低迷)	47.7
5位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	47.6	5位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	46.6
6位	貿易制度面	通関に時間を要する	47.4	6位	生産面	品質管理の難しさ	44.8
7位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少	46.0	7位	財務・金融・為替面	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	44.3
8位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分	43.9	8位	貿易制度面	通関に時間を要する	42.7
9位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	42.6	9位	販売・営業面	本社からの発注量の減少	42.1
10位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	41.3	10位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	41.8

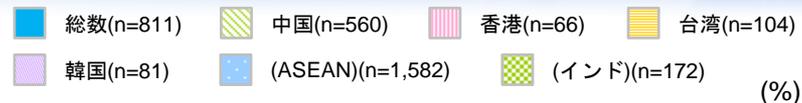
  

江蘇省				広東省			
			回答率				回答率
1位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	67.6	1位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	63.6
2位	貿易制度面	通関に時間を要する	67.6	2位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	61.5
3位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	64.1	3位	貿易制度面	通関等諸手続きが煩雑	59.1
4位	雇用・労働面	従業員の賃金上昇	61.5	4位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	55.8
5位	生産面	品質管理の難しさ	61.5	5位	生産面	品質管理の難しさ	53.6
6位	販売・営業面	主要取引先からの値下げ要請	52.6	6位	雇用・労働面	従業員の定着率	47.4
7位	販売・営業面	競合相手の台頭(コスト面で競合)	52.6	7位	生産面	限界に近づきつつあるコスト削減	46.4
8位	雇用・労働面	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	51.3	8位	生産面	原材料・部品の現地調達の難しさ	43.8
9位	財務・金融・為替面	円の為替レートの変動	48.7	9位	貿易制度面	通達・規則内容の周知徹底が不十分	43.1
10位	財務・金融・為替面	現地通貨の為替レートの変動	46.2	10位	販売・営業面	取引先からの発注量の減少	42.2
					販売・営業面	新規顧客の開拓が進まない	42.2

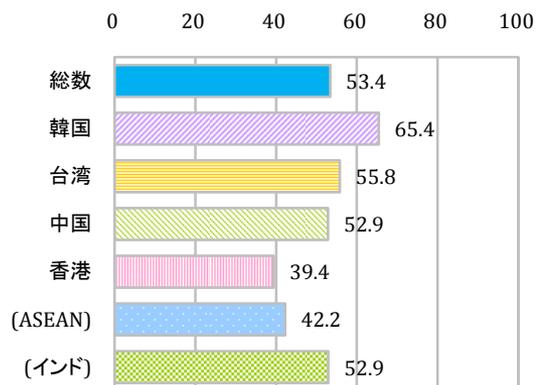
(注) 各分野で一つでも回答を選択した企業の総数を母数としているため、各分野ごとにサンプル数は異なる。サンプル数は、各分野ごとのスライドに記載。

# 4. 経営上の問題点(4)

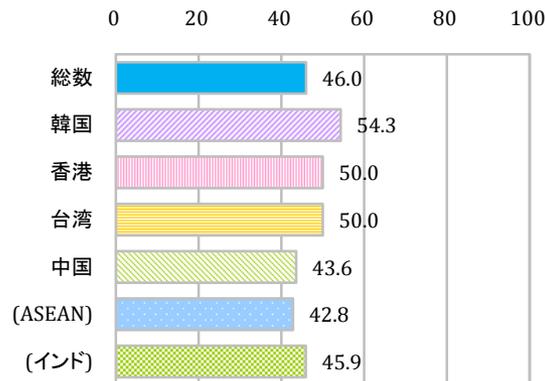
## 販売・営業面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



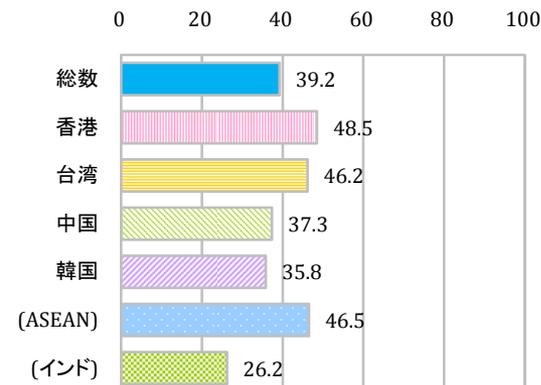
### 競合相手の台頭(コスト面で競合)



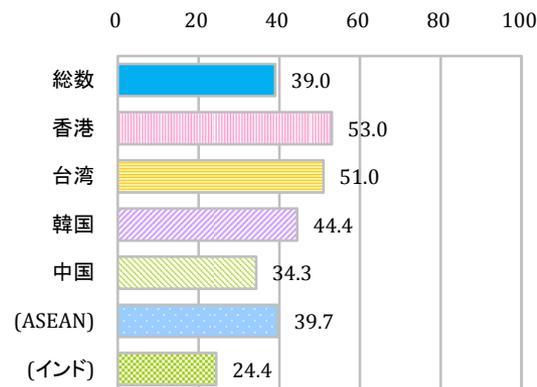
### 主要取引先からの値下げ要請



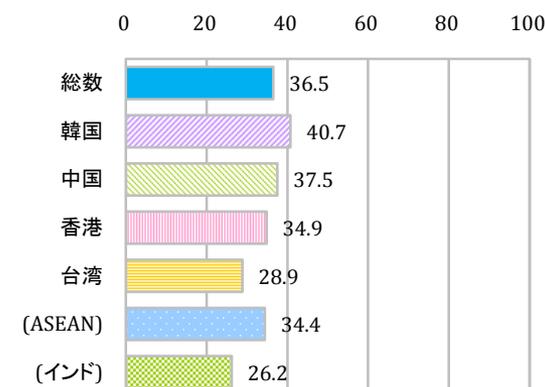
### 取引先からの発注量の減少



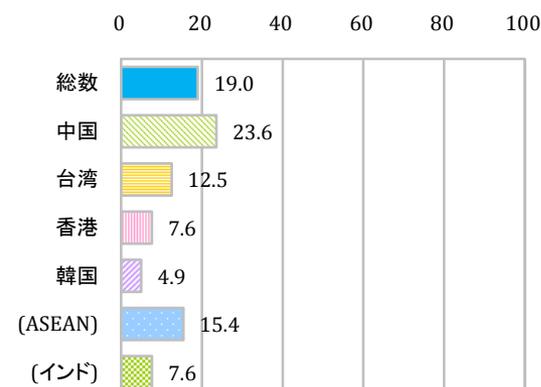
### 主要販売市場の低迷(消費低迷)



### 新規顧客の開拓が進まない



### 本社からの発注量の減少



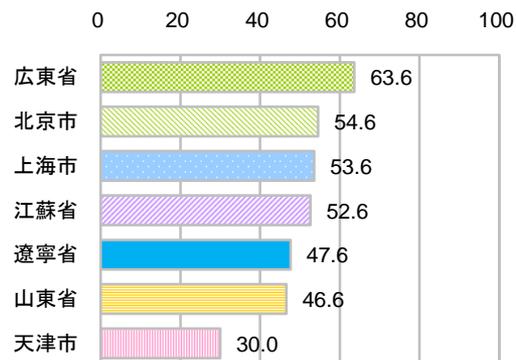
- 上位5項目を挙げた企業の割合は3割を超え、国・地域別にみても順位の差はあるものの上位5項目は同じ結果が上だった。

# 4. 経営上の問題点(5)

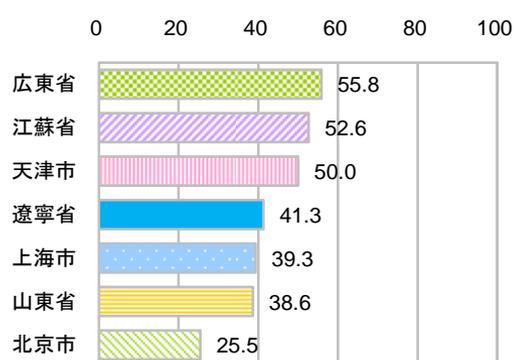
## 販売・営業面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



競合相手の台頭(コスト面で競合)



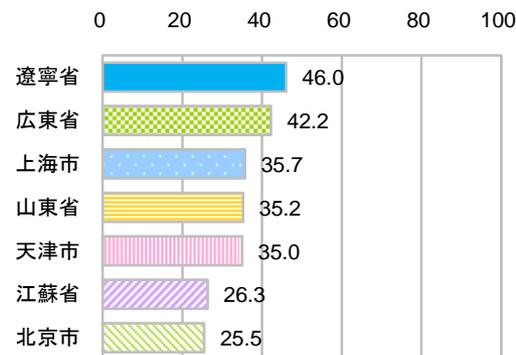
主要取引先からの値下げ要請



新規顧客の開拓が進まない



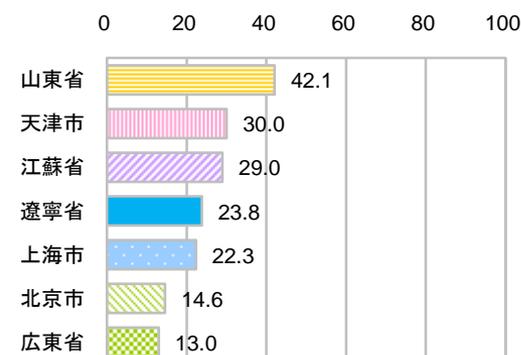
取引先からの発注量の減少



主要販売市場の低迷(消費低迷)



本社からの発注量の減少



- 中国の省市別で見ると、広東省では「競合相手の台頭」、「主要取引先からの値下げ要請」を挙げる企業の割合が約6割と他の省市と比較して高い。
- 山東省では「主要販売市場の低迷」、「競合相手の台頭」、「本社からの発注量の減少」が上位3項目として挙げられ、傾向に差がみられた。

# 4. 経営上の問題点(6)

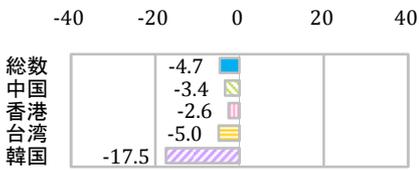
## 販売・営業面 前年比 (国・地域別)

### 製造業

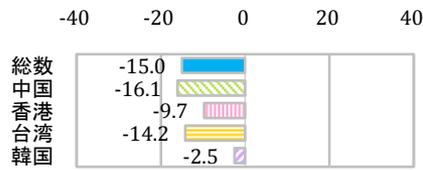
#### 競合相手の台頭(コスト面で競合)



#### 主要取引先からの値下げ要請



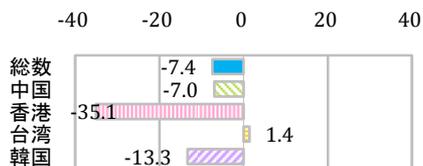
#### 主要販売市場の低迷(消費低迷)



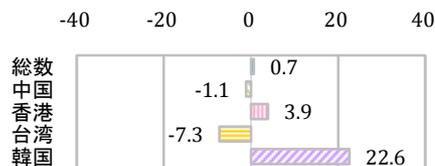
(ポイント)



#### 取引先からの発注量の減少

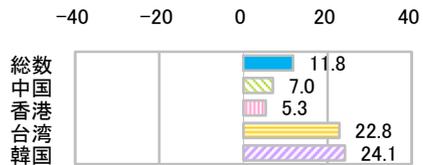


#### 新規顧客の開拓が進まない

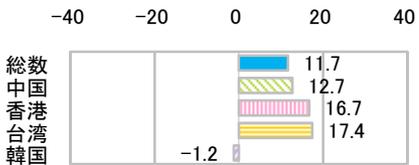


### 非製造業

#### 競合相手の台頭(コスト面で競合)

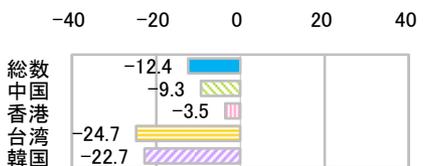


#### 主要取引先からの値下げ要請

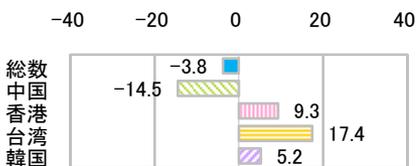


(ポイント)

#### 主要販売市場の低迷(消費低迷)



#### 新規顧客の開拓が進まない

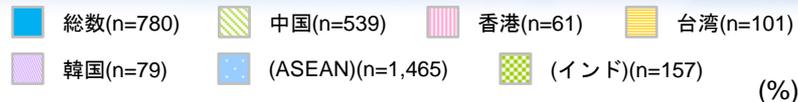


- 前年度の調査結果との比較では、上位項目で順位の変動がみられた。製造業では「主要取引先からの値下げ要請」、「主要販売市場の低迷(消費低迷)」、「取引先からの発注量の減少」を挙げた企業の割合が08年度調査から減少した一方、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」を挙げた企業の割合は28.4ポイント増加(26.6%→55.0%)した。
- 非製造業では、世界同時不況からいち早く回復し比較的堅調に拡大している内需を背景に、「主要販売市場の低迷(消費低迷)」を挙げた企業の割合が減少した一方で、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「主要取引先からの値下げ要請」を挙げた企業の割合がそれぞれ11.8ポイント(39.1%→50.9%)、11.7ポイント(30.4%→42.1%)増加している。

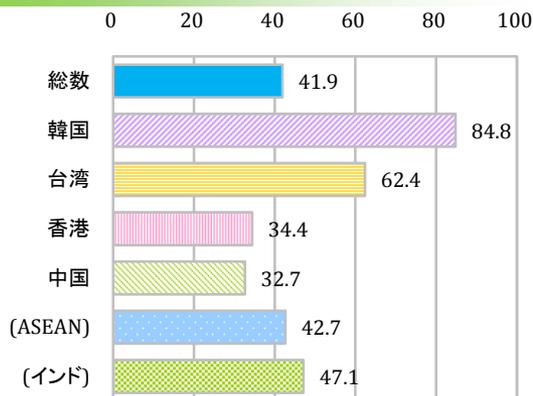
(注) 「取引先からの発注量の減少」は前年度の非製造業調査の選択肢にないため比較対象から除いた。

# 4. 経営上の問題点(7)

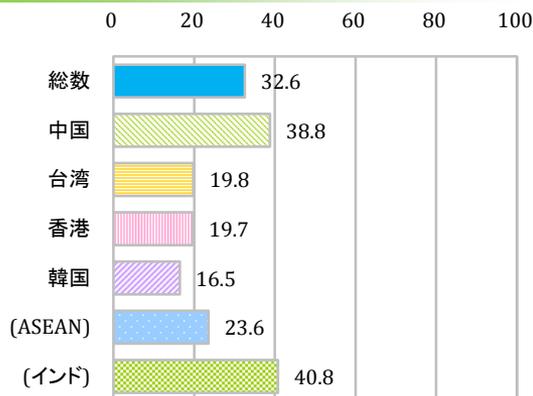
## 財務・金融・為替面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



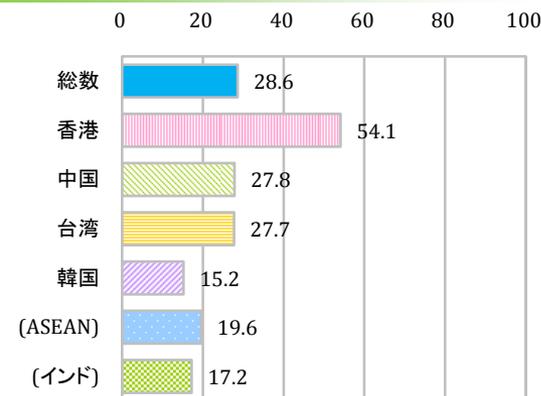
現地通貨の対円為替レートの変動



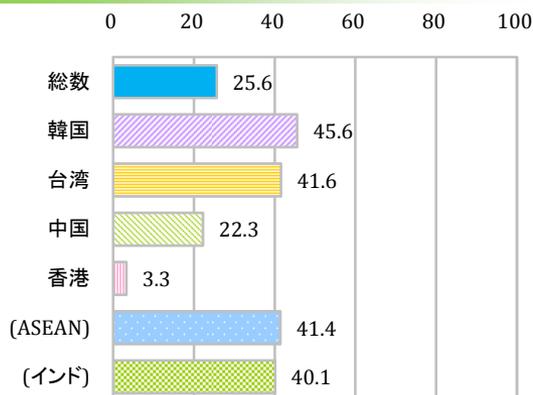
税務(法人税、移転価格課税など)の負担



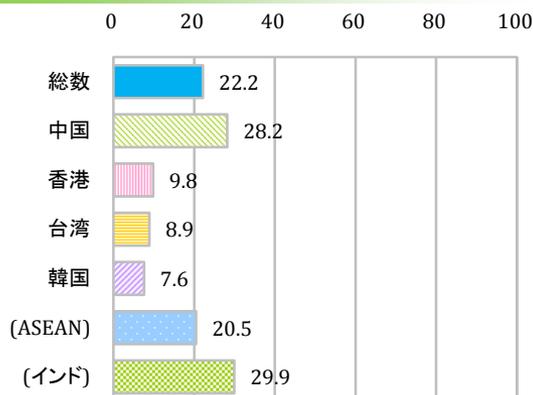
円の対ドル為替レートの変動



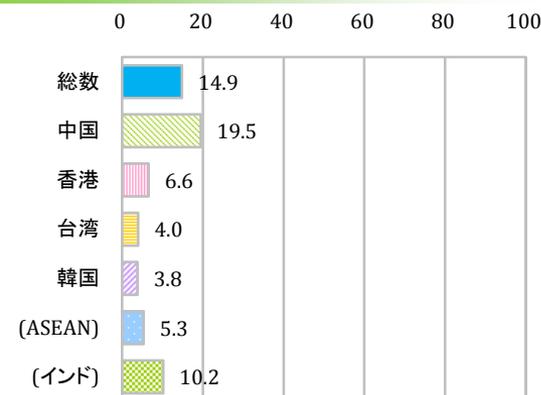
現地通貨の対ドル為替レートの変動



業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足



資金調達・決済に関わる規制



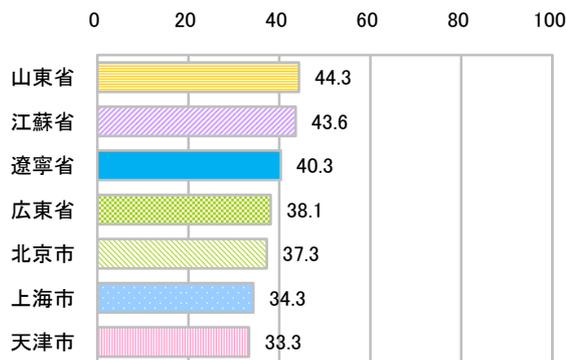
- 財務・金融・為替面の問題点について複数回答で尋ねたところ、国・地域を問わず、為替レートの変動を問題点として挙げる企業の割合が高い。韓国、台湾では、現地通貨の対円、対ドルレートの変動を挙げる企業の割合が高い一方で、香港では、円の対ドル為替レートの変動を挙げる企業の割合が高かった。

# 4. 経営上の問題点(8)

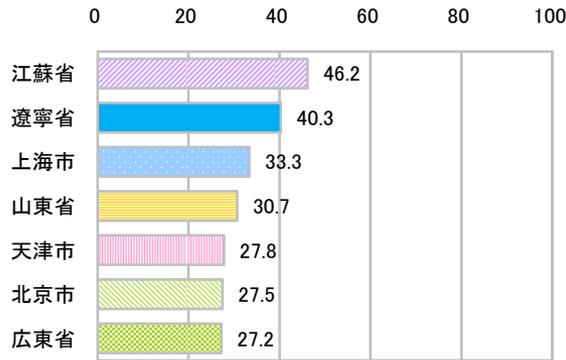
## 財務・金融・為替面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



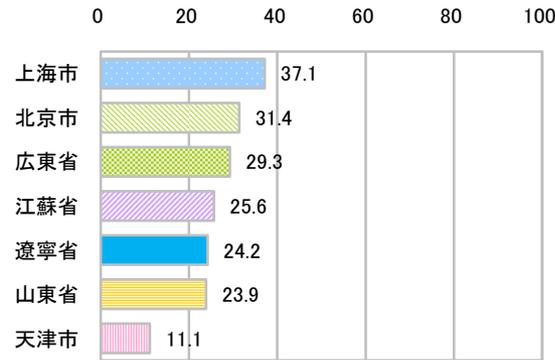
税務(法人税、移転価格課税など)の負担



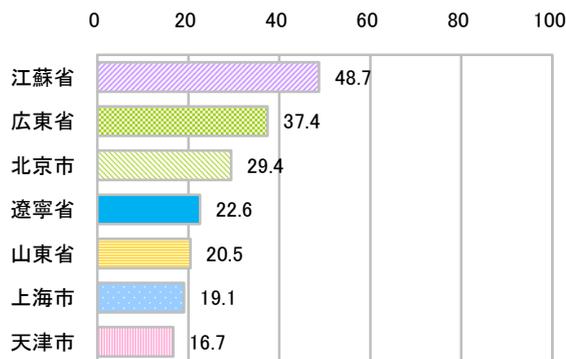
現地通貨の対円為替レートの変動



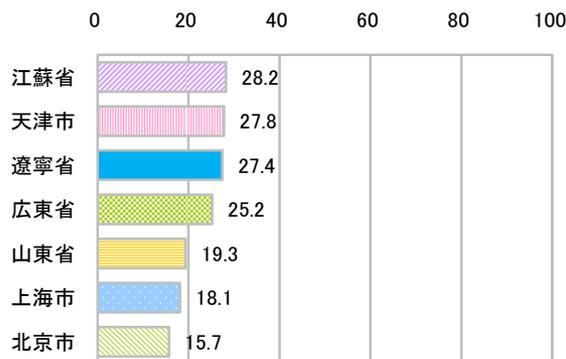
業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足



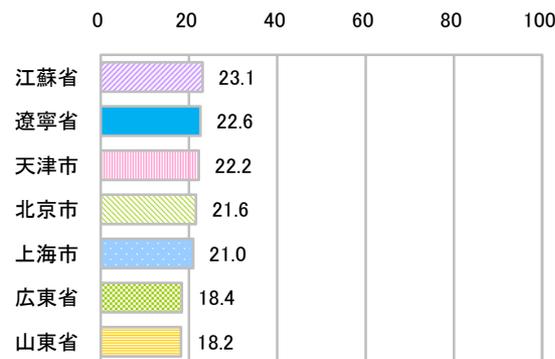
円の対ドル為替レートの変動



現地通貨の対ドル為替レートの変動



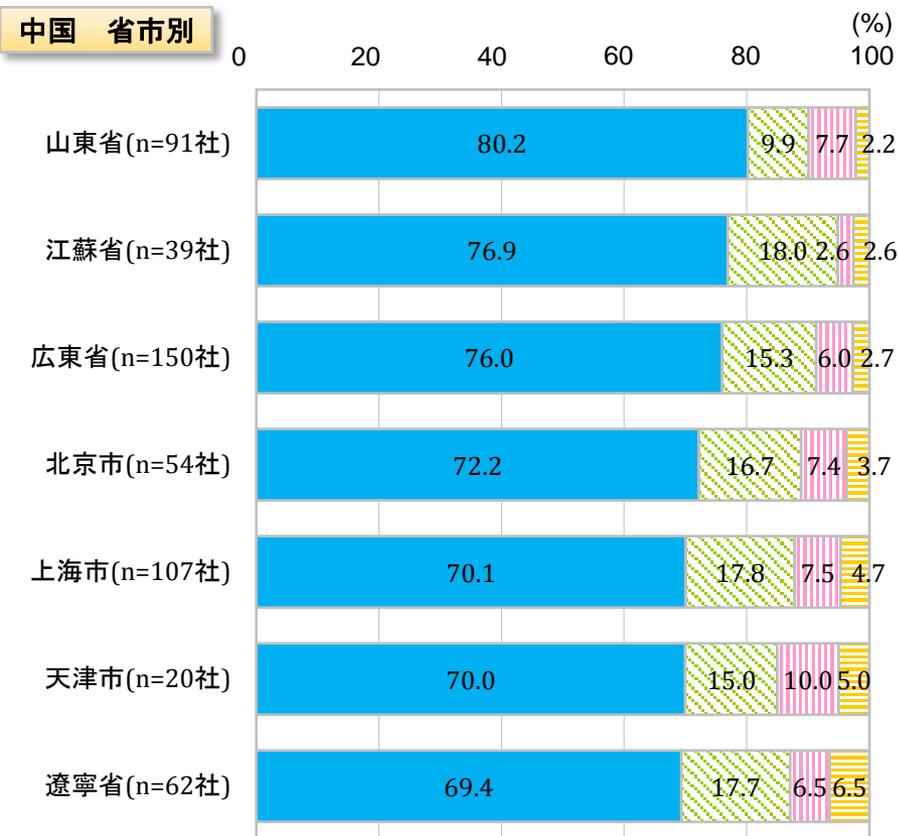
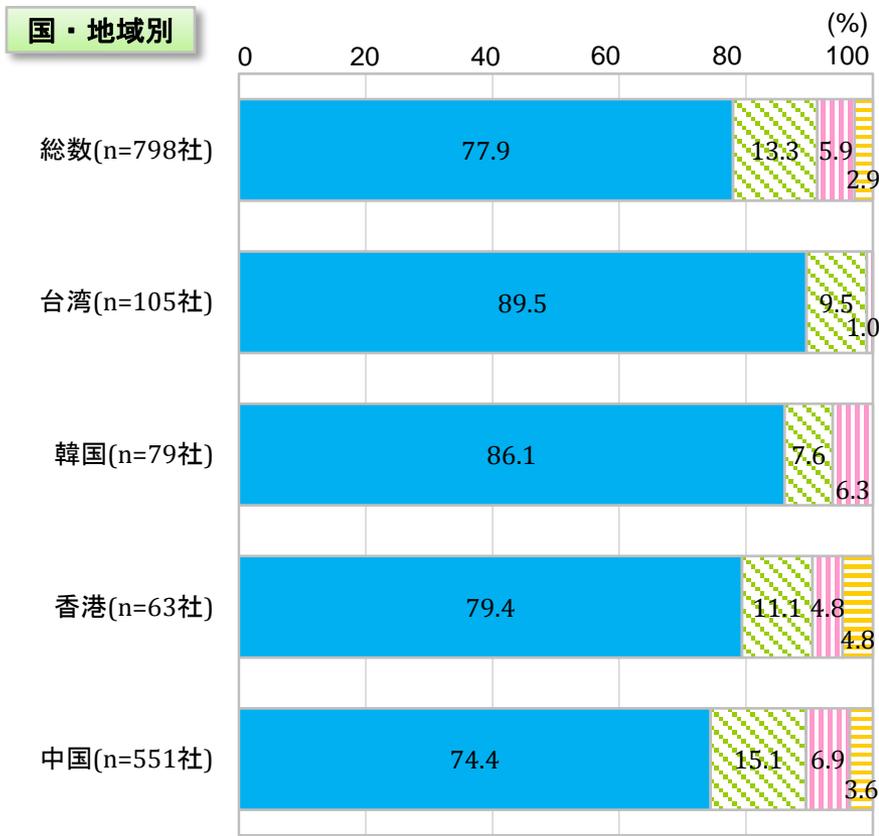
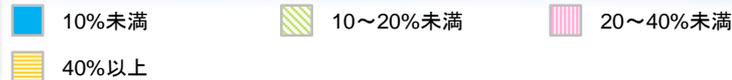
資金調達・決済に関わる規制



- 中国では、徴税強化の動きを反映し、「税務(法人税、移転価格課税)などの負担」を挙げる企業の割合が最も多く4割にのぼる。
- 省市別には、江蘇省で「円の対ドル為替レートの変動」、「現地通貨の対円為替レートの変動」など、為替レートの変動を指摘する回答が多い。上海では、「業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足」を挙げる企業の割合が他の地域より高い。

# 4. 経営上の問題点(9)

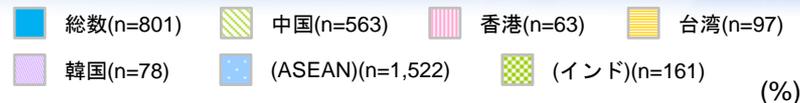
## 財務・金融・為替面 支払い遅延率



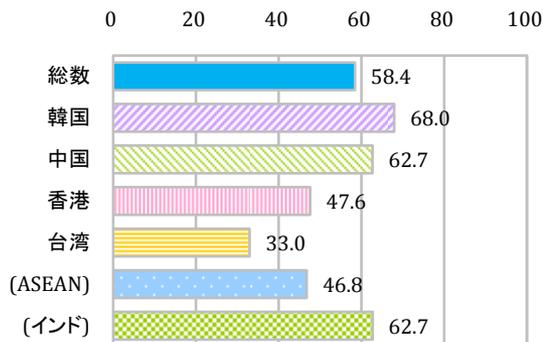
- 売掛金に占める支払遅延率(金額ベース)については、「10%未満」と回答した企業の割合が約8割となっている。国・地域別にみると、「10%未満」と回答した企業の割合が中国で若干低い。
- 中国を省市別にみると、「10%未満」と回答した企業の割合は7~8割である。

# 4. 経営上の問題点(10)

## 雇用・労働面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



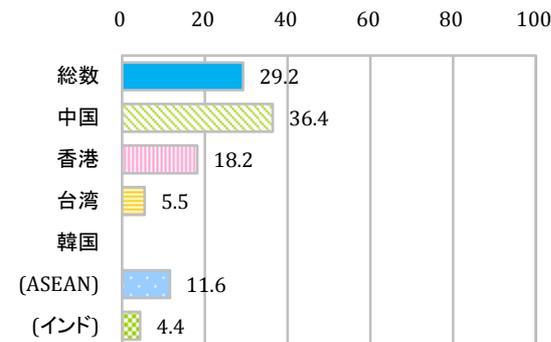
### 従業員の賃金上昇



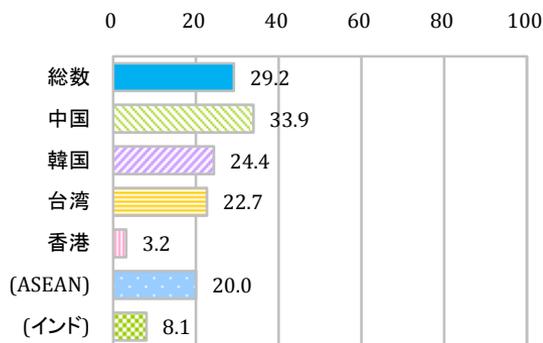
### 管理職、現場責任者の現地化が困難



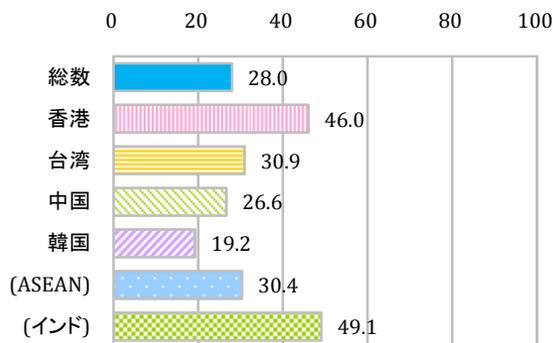
### 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)



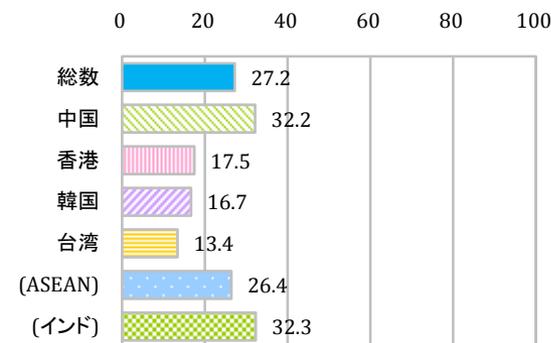
### 解雇・人員削減に対する規制



### 日本人出向役職員(駐在員)のコスト



### 従業員の定着率



(注) 製造業のみを対象とした選択肢(「人材(一般ワーカー)の採用難」「人材(技術者)の採用難」)の回答企業の母数は、製造業のみ。本設問に回答した製造業のサンプル数nは、次の通り。総数489、中国379、香港11、台湾55、韓国44。

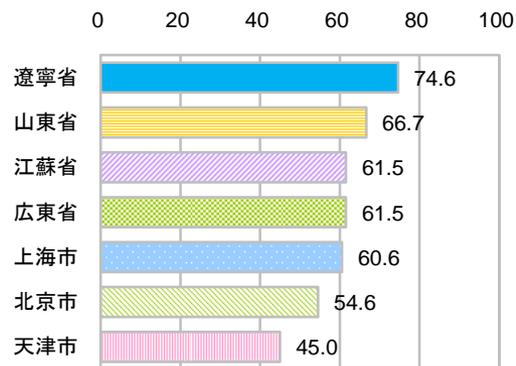
- 雇用・労働面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が際立って高い結果となった。特に、韓国、中国でその割合が6割以上と高い。
- 香港では、「従業員の賃金上昇」と並び「日本人出向役職員(駐在員)のコスト」を上げる企業の割合が高かった。

# 4. 経営上の問題点(11)

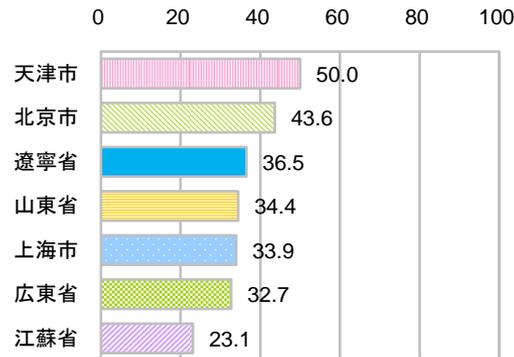
## 雇用・労働面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



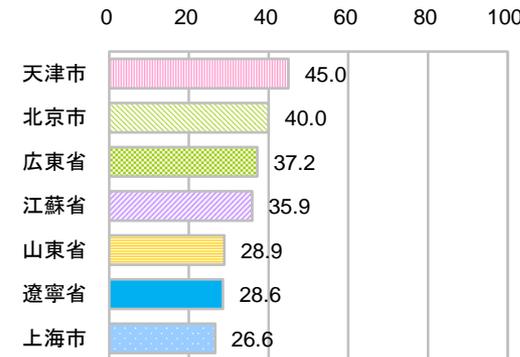
### 従業員の賃金上昇



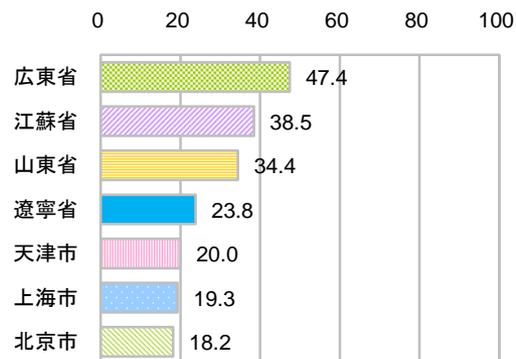
### 解雇・人員削減に対する規制



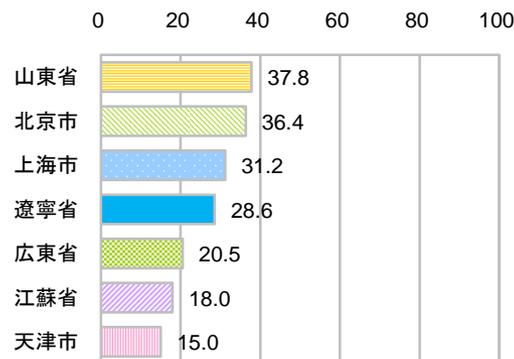
### 管理職、現場責任者の現地化が困難



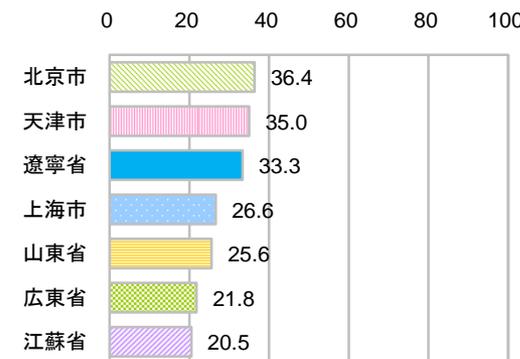
### 従業員の定着率



### 人材(中間管理職)の採用難



### 日本人出向役職員(駐在員)のコスト



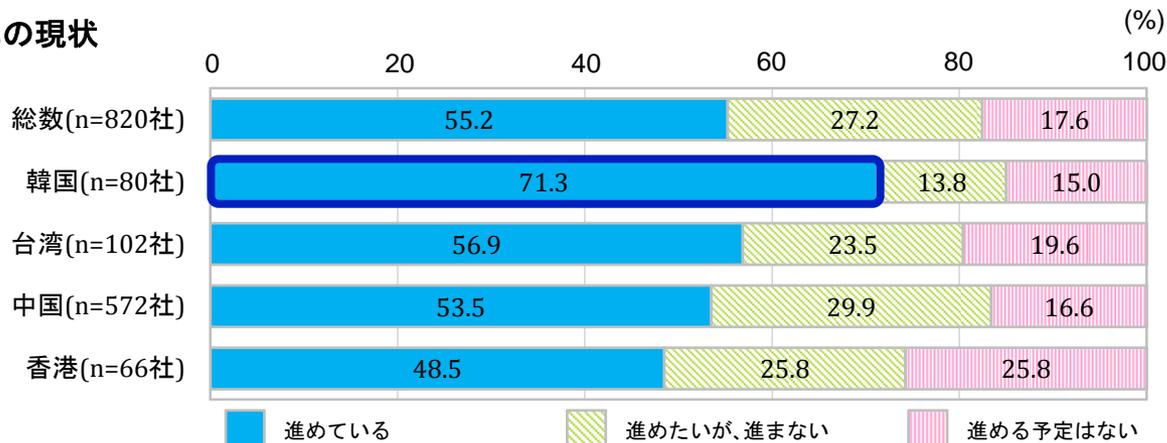
(注) 製造業のみを対象とした選択肢(「人材(一般ワーカー)の採用難」「人材(技術者)の採用難」)の回答企業の母数は、製造業のみ。本設問に回答した製造業のサンプル数nは、次の通り。総数379、遼寧48、北京22、天津17、山東68、江蘇39、上海42、広東119。

- 省市別の特徴として、遼寧省で「従業員の賃金上昇」、天津市で「解雇・人員削減に対する規制」、「管理者、現場責任者の現地化が困難」、江蘇省で「人材(一般ワーカー)の採用難」、広東省で「従業員の定着率」が他の省市と比較して高い結果がでている。

# 4. 経営上の問題点(12)

## 雇用・労働面 経営の現地化の現状と内容 (国・地域別)

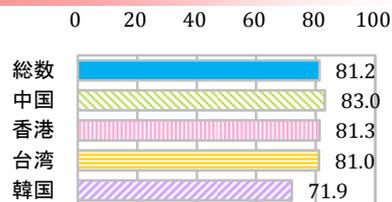
### 現地化の現状



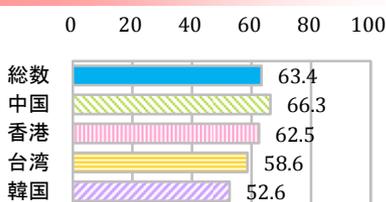
- 現地化について、韓国では「進めている」が7割に上り最も進んでいる。
- 進めている経営の現地化の内容は、人事・労務面の内容が、マーケティングや製品・サービス開発といった販売、開発面での現地化より進んでいる。

### 現地化の内容 (複数回答、上位8項目)

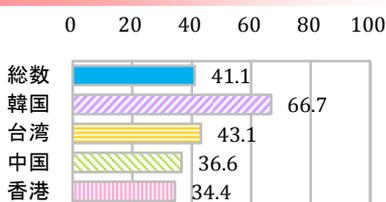
#### 現地人材の登用(部長・課長級)



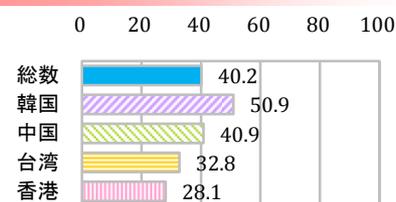
#### 現地人材の研修・育成の強化



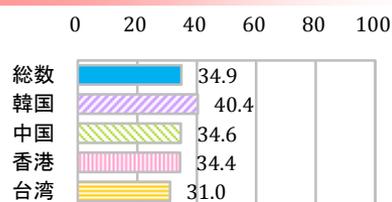
#### 現地人材の登用(役員級)



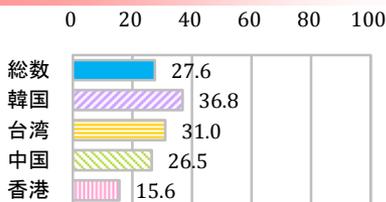
#### 能力主義など人事制度の改正



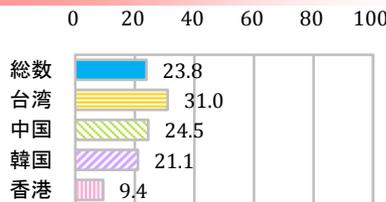
#### 即戦力となる現地人材の中途採用



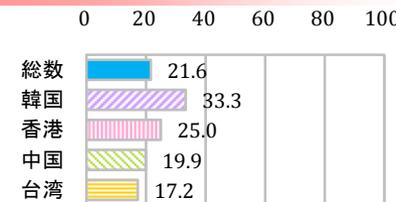
#### 現地における企画・マーケティング力の強化



#### 現地における製品・サービス開発力の強化



#### 本社から現地への権限の委譲

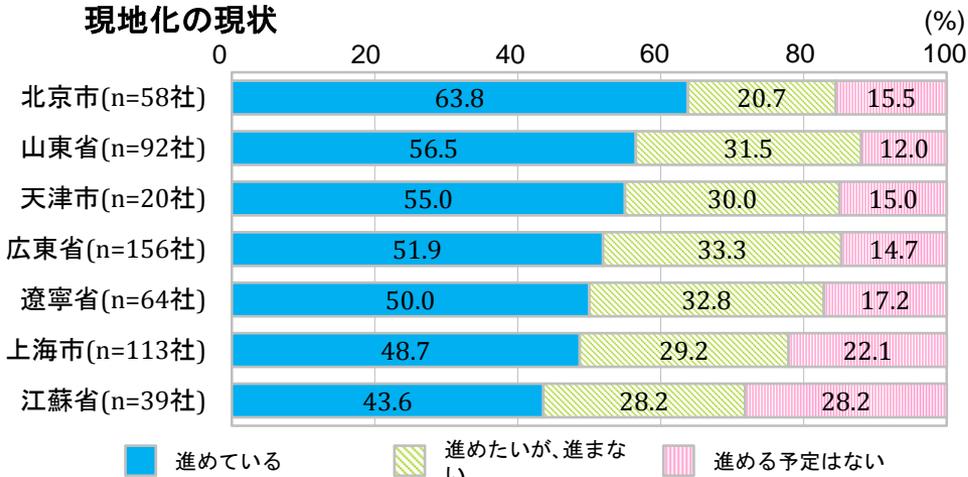


■ 総数(n=453) ■ 中国(n=306) ■ 香港(n=32) ■ 台湾(n=58) ■ 韓国(n=57) (%)

# 4. 経営上の問題点(13)

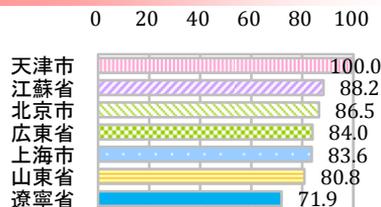
## 雇用・労働面 経営の現地化の現状と内容 (中国 省市別)

現地化の現状

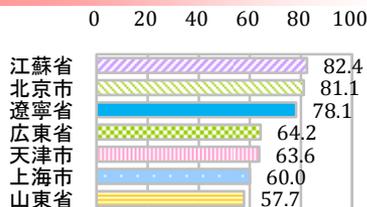


現地化の内容 (複数回答、上位8項目)

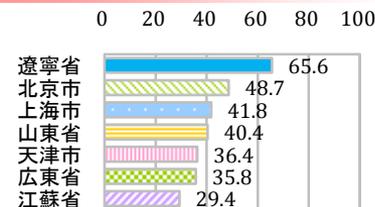
現地人材の登用(部長・課長級)



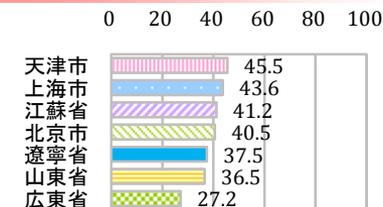
現地人材の研修・育成の強化



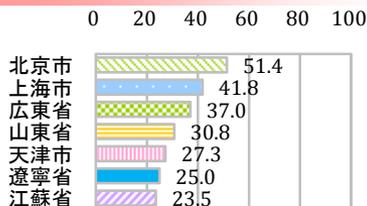
能力主義など人事制度の改正



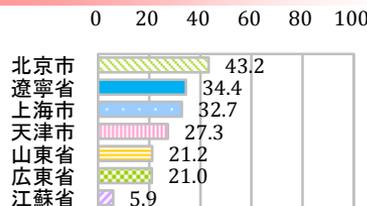
現地人材の登用(役員級)



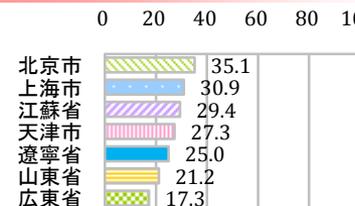
即戦力となる現地人材の中途採用



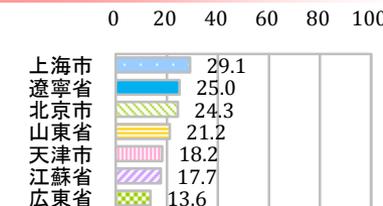
現地における企画・マーケティング力の強化



現地における製品・サービス開発力の強化



本社から現地への権限の委譲



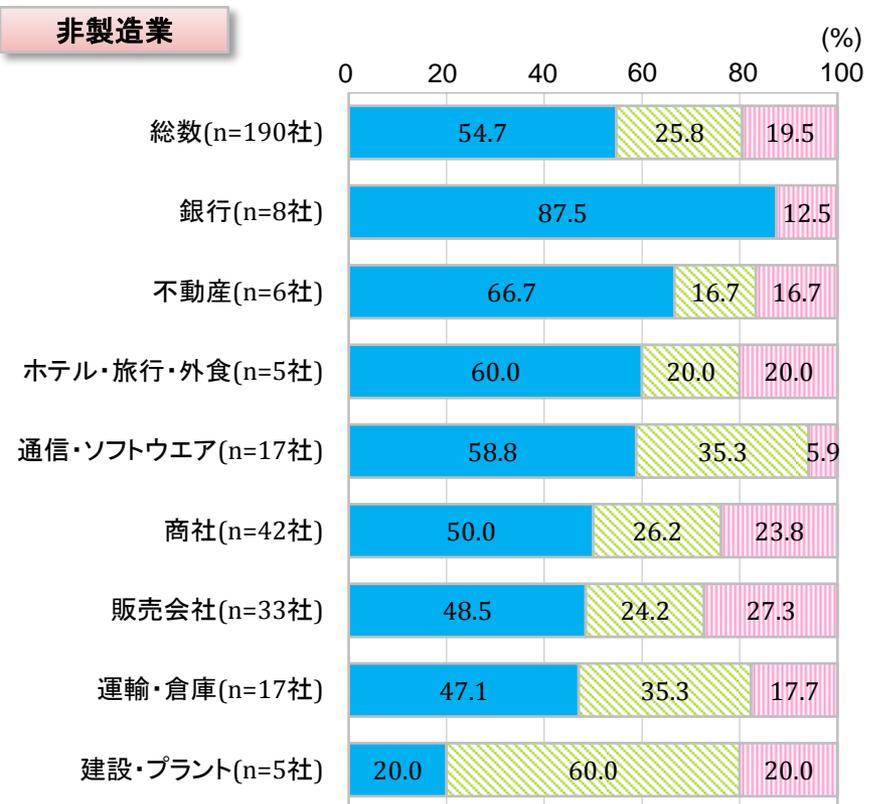
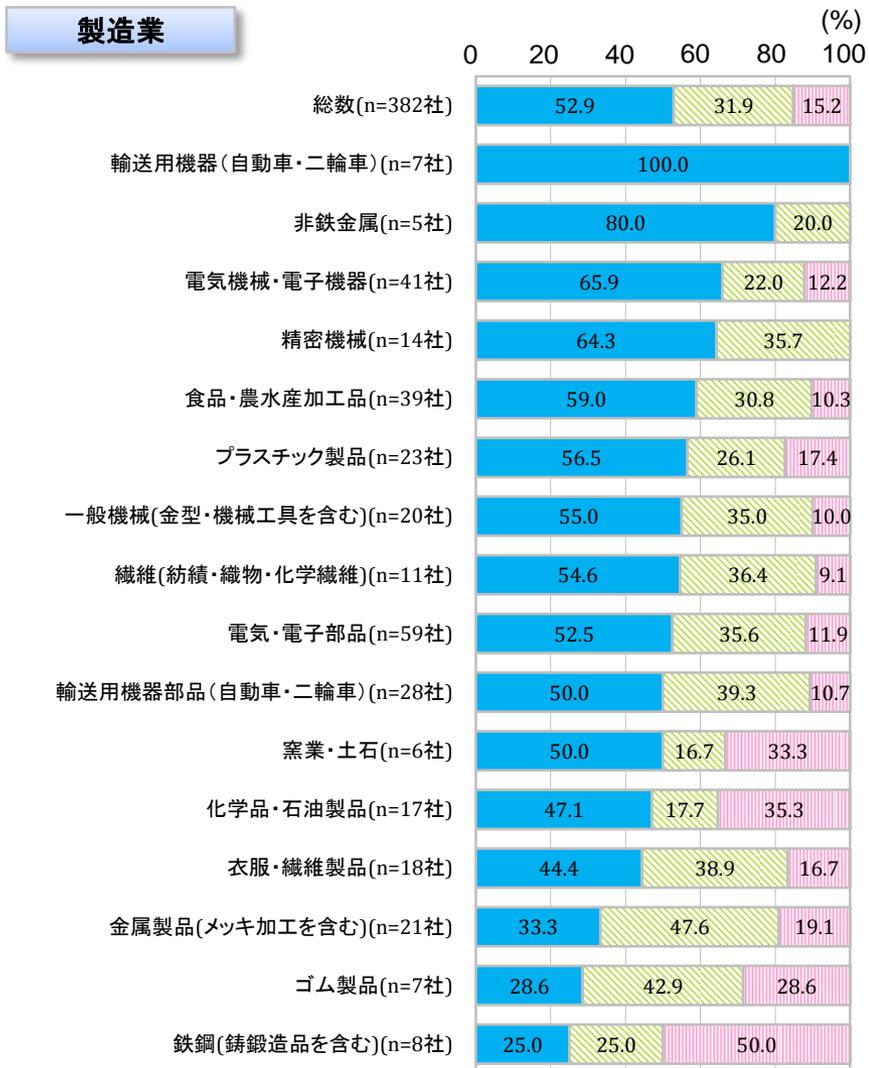
- 中国で省市別に経営の現地化を「進めている」企業の割合をみると、北京市が6割を上回り最も高く、山東省、天津市が続く。
- 進めている経営の現地化の内容について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の登用(部長・課長級)」、「現地人材の研修・育成の強化」が上位に挙げられた。省市別には、北京市で「現地人材の登用(部長・課長級)」、江蘇省で「現地人材の研修・育成の強化」、遼寧省で「能力主義など人事制度の改正」が他の省市よりも相対的に高かった。



# 4. 経営上の問題点(14)

## 雇用・労働面 経営の現地化 (中国 業種別)

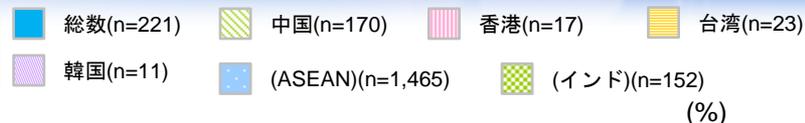
■ 進めている     
 ▨ 進めたいが、進まない     
 ▨ 進める予定はない



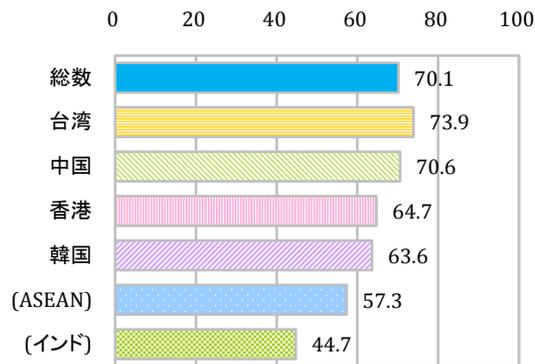
- 中国で経営の現地化を「進めている」と回答した企業の割合は、製造業、非製造業で大きな差はみられなかった。
- 製造業では、輸送用機器、非鉄金属、電気機械・電子機器、精密機械、非製造業では、銀行、不動産、ホテル・旅行・外食で6割を上回る。

# 4. 経営上の問題点(15)

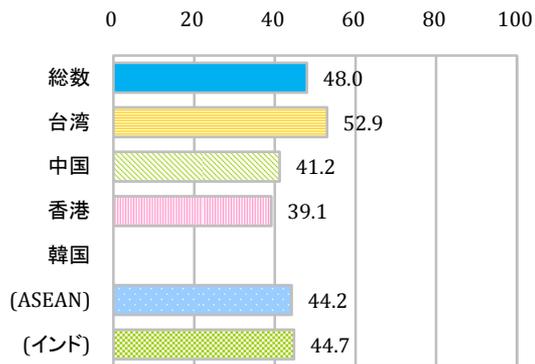
## 雇用・労働面 経営の現地化の問題点 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



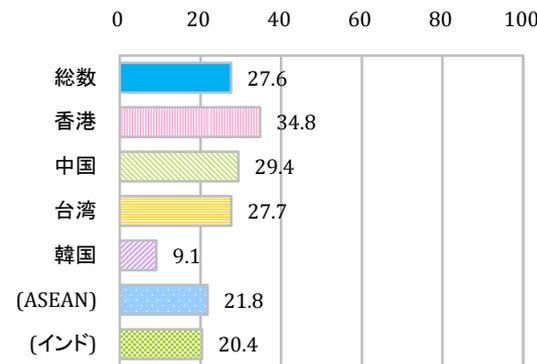
現地人材の育成が進まない



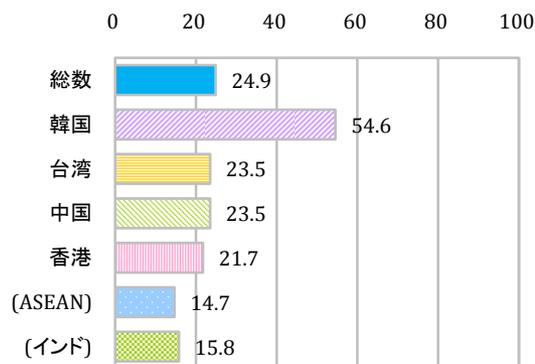
幹部候補人材の採用難



日本人駐在員削減の難しさ



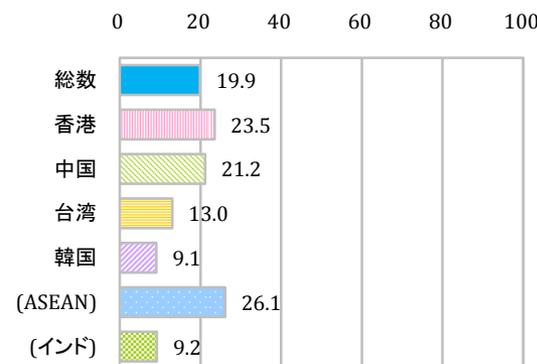
本社から現地への権限委譲が進まない



現地における企画・マーケティング力の弱さ



現地人材の語学力水準の低さ



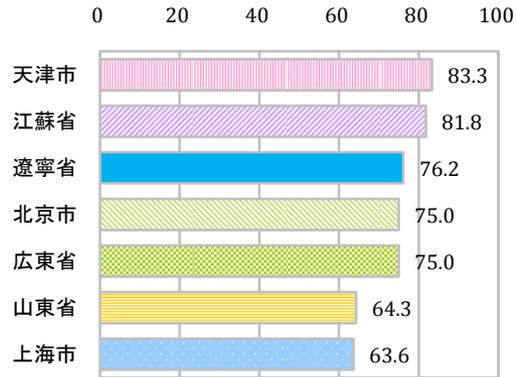
- 経営の現地化の問題について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の育成が進まない」、「幹部候補人材の採用難」が上位。
- 現地化が他の国・地域より進んでいる韓国では「幹部候補人材の採用難」、「日本人駐在員削減の難しさ」を挙げる企業の割合が低い一方、「本社から現地への権限委譲が進まない」を挙げる企業の割合が高い。

# 4. 経営上の問題点(16)

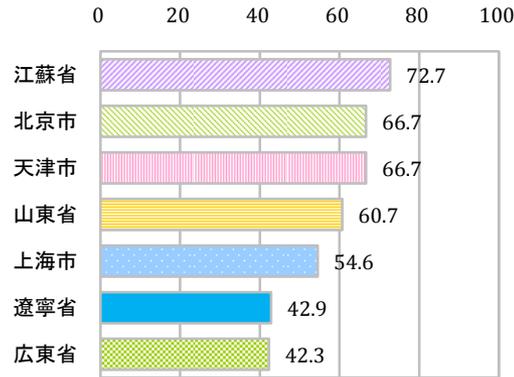
## 雇用・労働面 経営の現地化の問題点 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



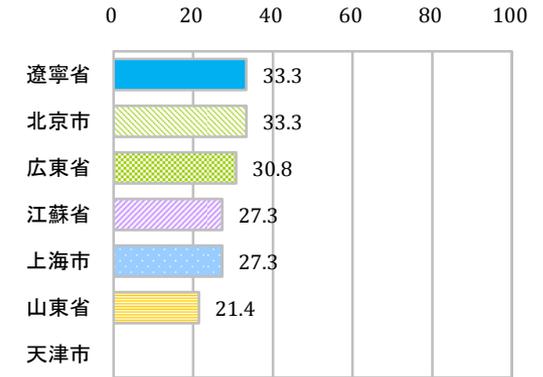
現地人材の育成が進まない



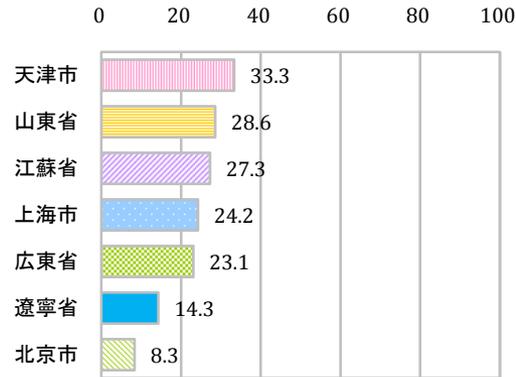
幹部候補人材の採用難



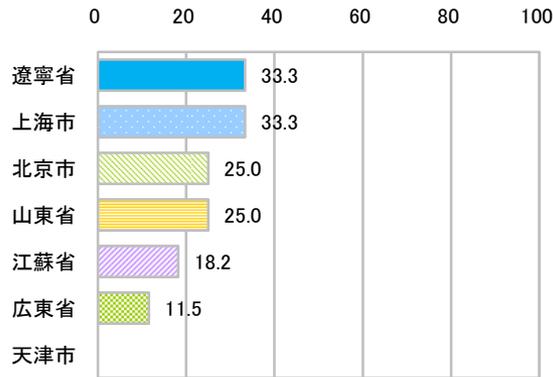
日本人駐在員削減の難しさ



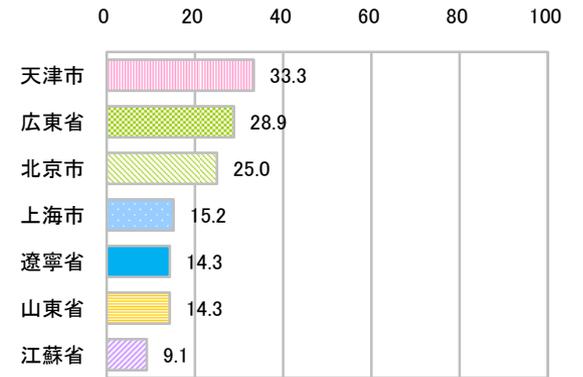
本社から現地への権限委譲が進まない



現地における企画・マーケティング力の弱さ



現地人材の語学力水準の低さ



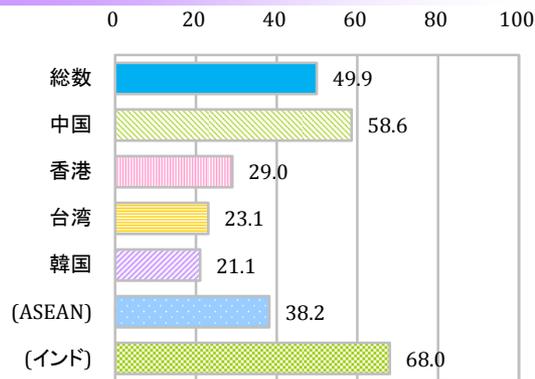
- 経営の現地化の問題について複数回答で尋ねたところ、中国では「現地人材の育成が進まない」、「幹部候補人材の採用難」が上位2項目となった。
- 省市別では、天津市、江蘇省で「現地人材の育成が進まない」、江蘇省、北京市、天津市で「幹部候補人材の採用難」を挙げる企業の割合が高い。

# 4. 経営上の問題点(17)

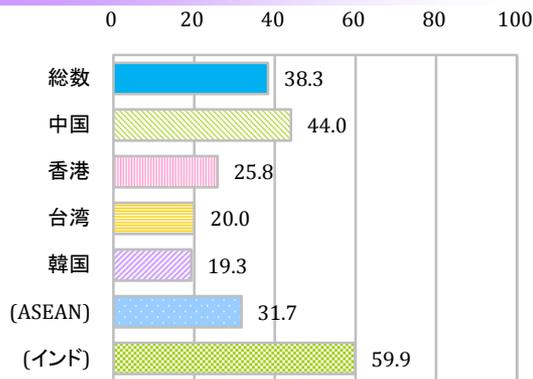
## 貿易制度面 (国・地域別、複数回答、上位6項目)



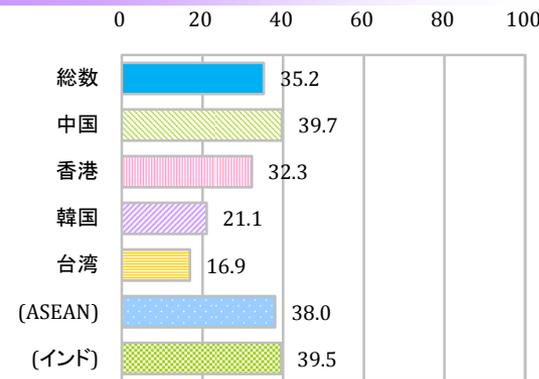
通関等諸手続きが煩雑



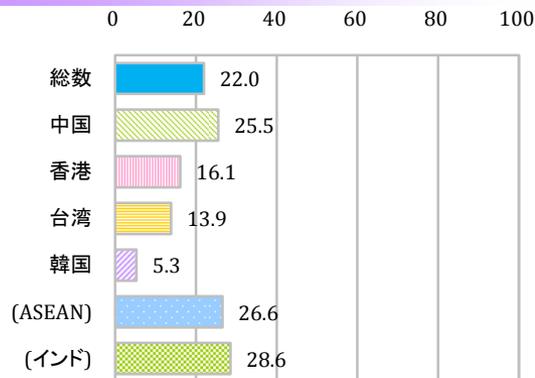
通関に時間を要する



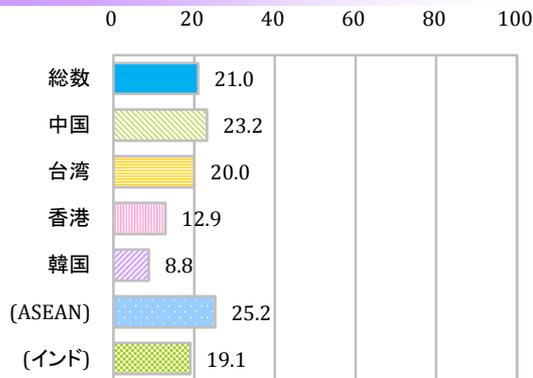
通達・規則内容の周知徹底が不十分



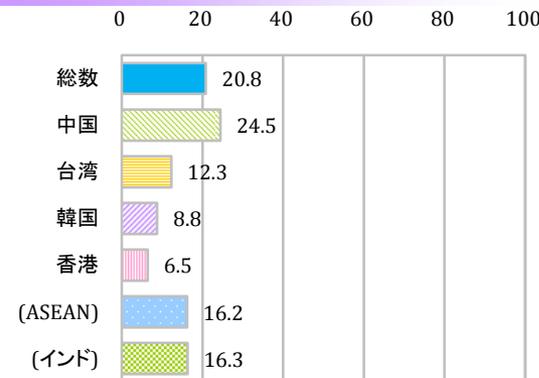
関税の課税評価の査定が不明瞭



関税分類の認定基準が不明瞭



検査制度が不明瞭



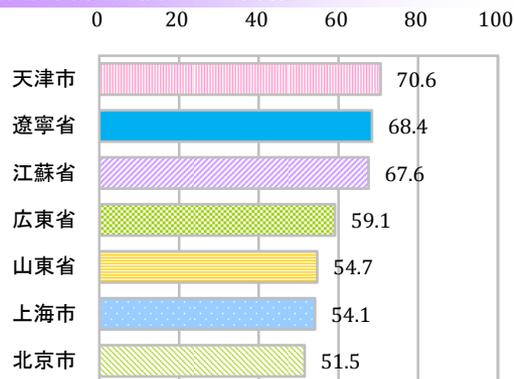
- 貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「通関等諸手続きが煩雑」、「通関に時間を要する」、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」で3割を上回るが、インドよりその割合は低い。
- いずれの項目も総じて、中国で問題点として挙げた企業の割合が高い。「通達・規則内容の周知徹底が不十分」については、香港も回答した企業の割合が3割を超える。

# 4. 経営上の問題点(18)

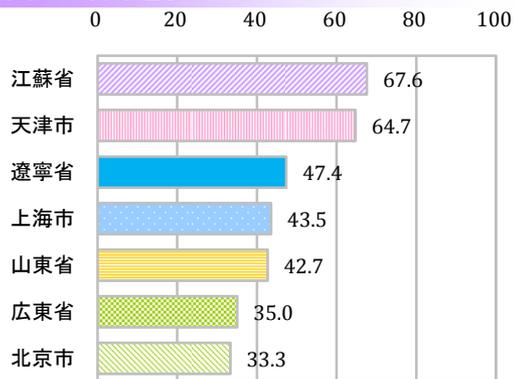
## 貿易制度面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



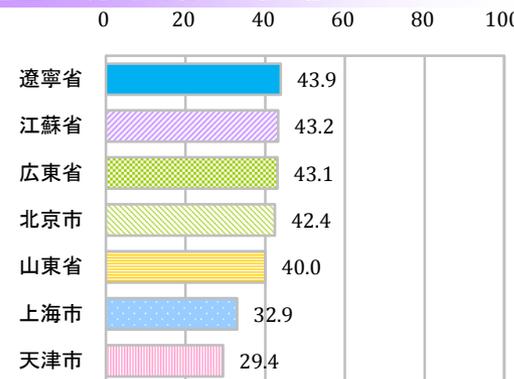
通関等諸手続きが煩雑



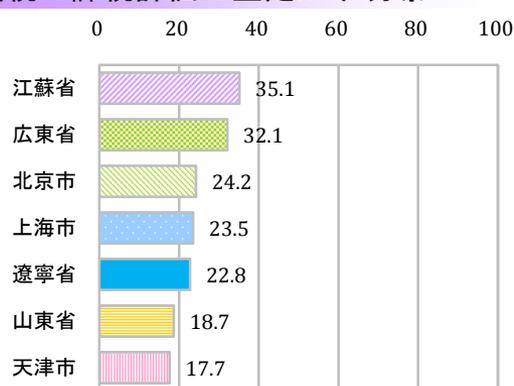
通関に時間を要する



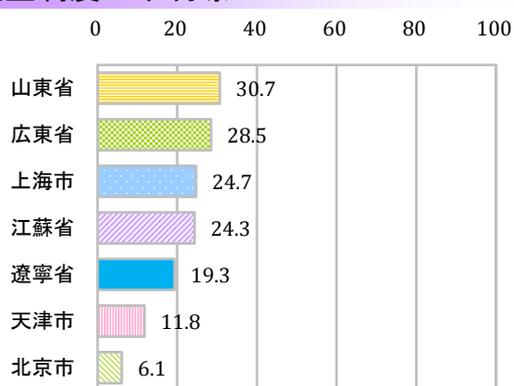
通達・規則内容の周知徹底が不十分



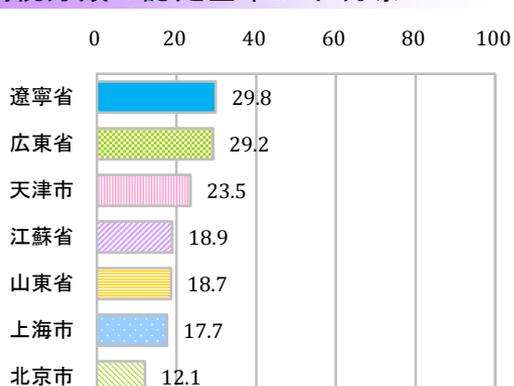
関税の課税評価の査定が不明瞭



検査制度が不明瞭



関税分類の認定基準が不明瞭



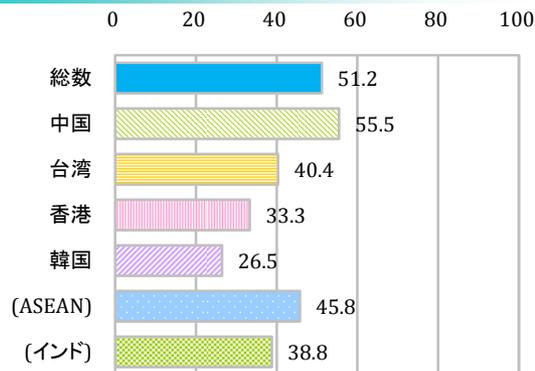
- 貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、中国ではいずれの省市も「通関等諸手続きが煩雑」、「通関に時間を要する」、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」が上位3項目に挙がっている。
- 「通関等諸手続きが煩雑」、「通関に時間を要する」ともに、天津市、江蘇省、遼寧省で問題点として挙げる企業の割合が高い。

# 4. 経営上の問題点(19)

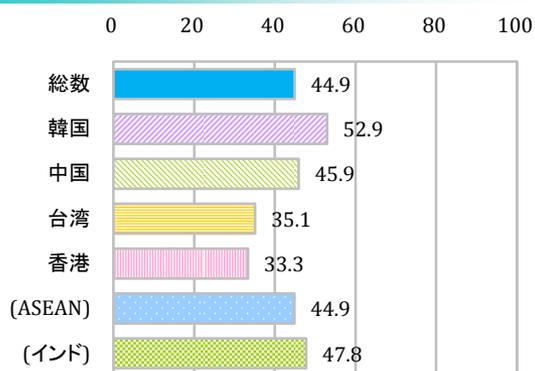
## 生産面 (国・地域別、複数回答、上位6項目) \*製造業のみ



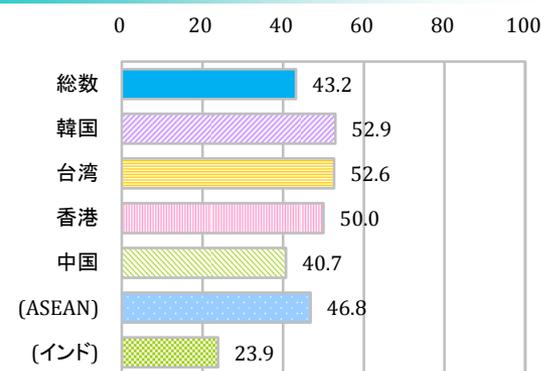
### 品質管理の難しさ



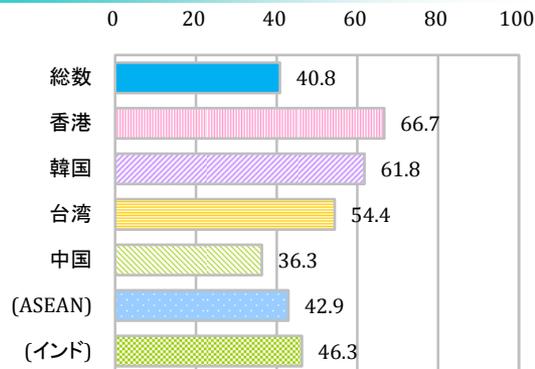
### 原材料・部品の現地調達難しさ



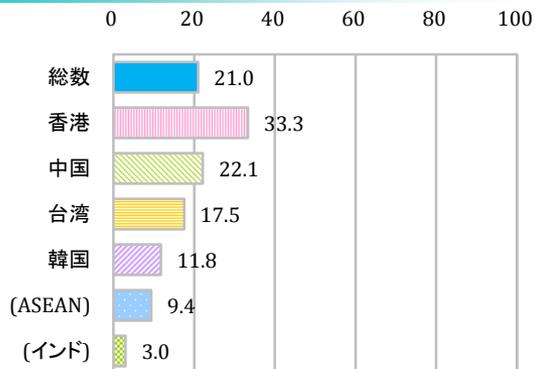
### 限界に近づきつつあるコスト削減



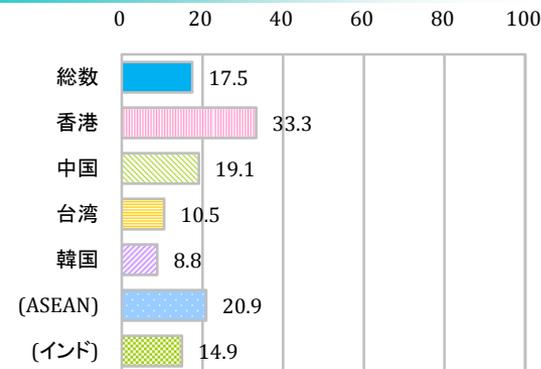
### 調達コストの上昇



### 環境規制の厳格化



### 設備面での生産能力の不足



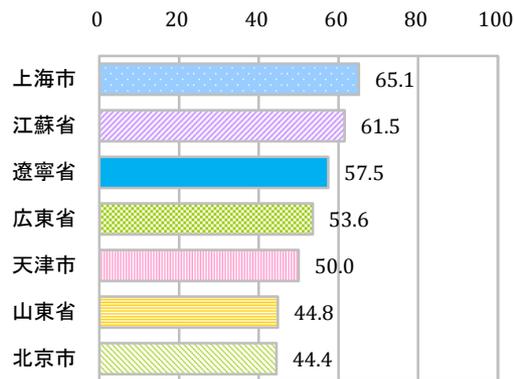
- 製造業の企業に対し生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ、中国では「品質管理の難しさ」、香港、韓国、台湾では「調達コストの上昇」を挙げた企業の割合が最も高かった。

# 4. 経営上の問題点(20)

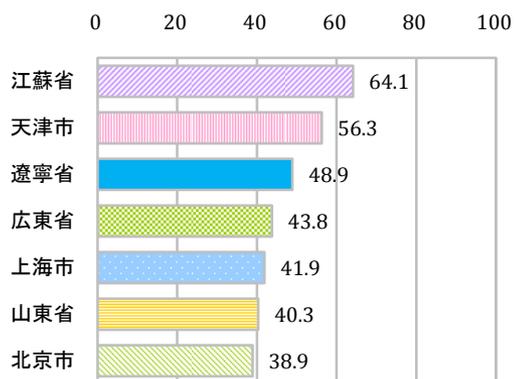
生産面 (中国 省市別、複数回答、上位6項目) \*製造業のみ



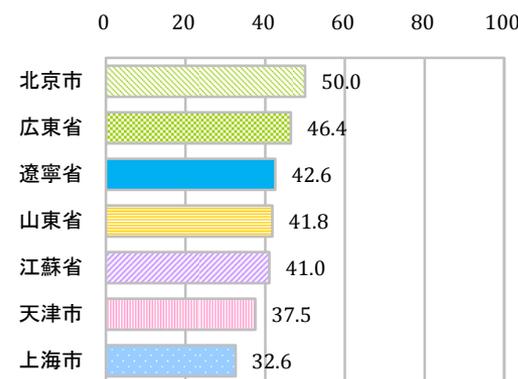
品質管理の難しさ



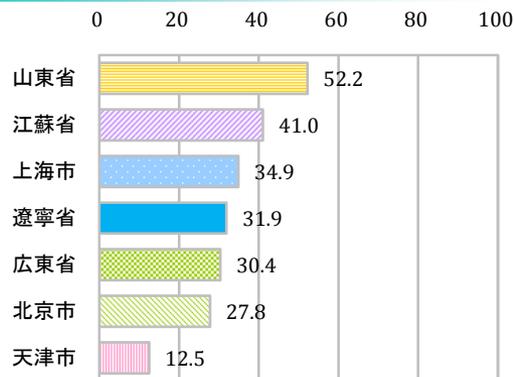
原材料・部品の現地調達の難しさ



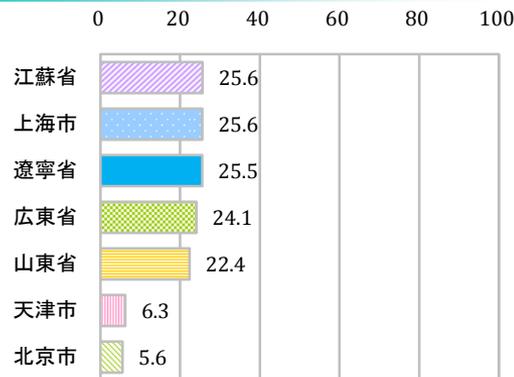
限界に近づきつつあるコスト削減



調達コストの上昇



環境規制の厳格化



設備面での生産能力の不足



- 中国で製造業の企業に対し、生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ、上海市は「品質管理の難しさ」、江蘇省は「原材料・部品の現地調達の難しさ」「品質管理の難しさ」を挙げる企業の割合が6割以上と高い。

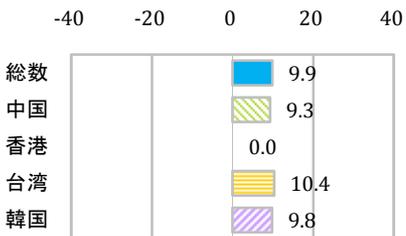
# 4. 経営上の問題点(21)

## 生産面 前年比 (国・地域別) \*製造業のみ

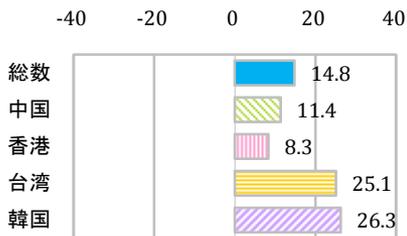


(ポイント)

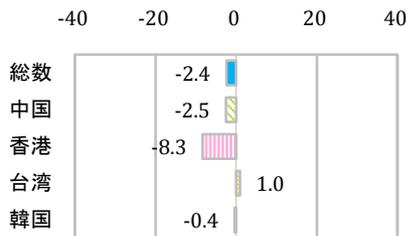
品質管理の難しさ



原材料・部品の現地調達難しさ



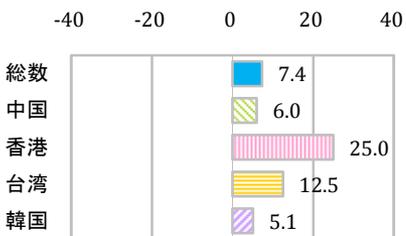
限界に近づきつつあるコスト削減



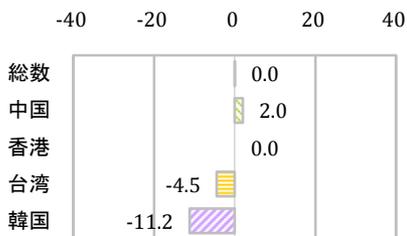
調達コストの上昇



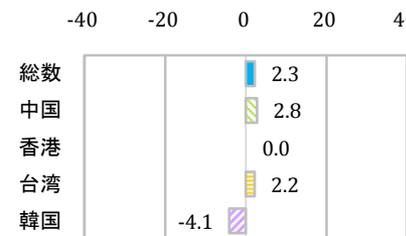
環境規制の厳格化



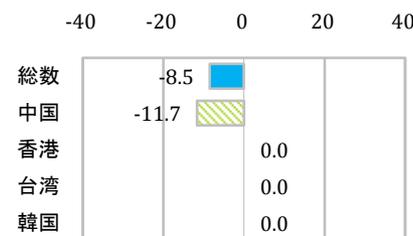
設備面での生産能力の不足



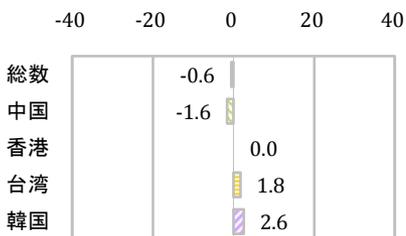
短期間での生産品目の切り替えが困難



電力不足



資本財・中間財輸入に対する高関税



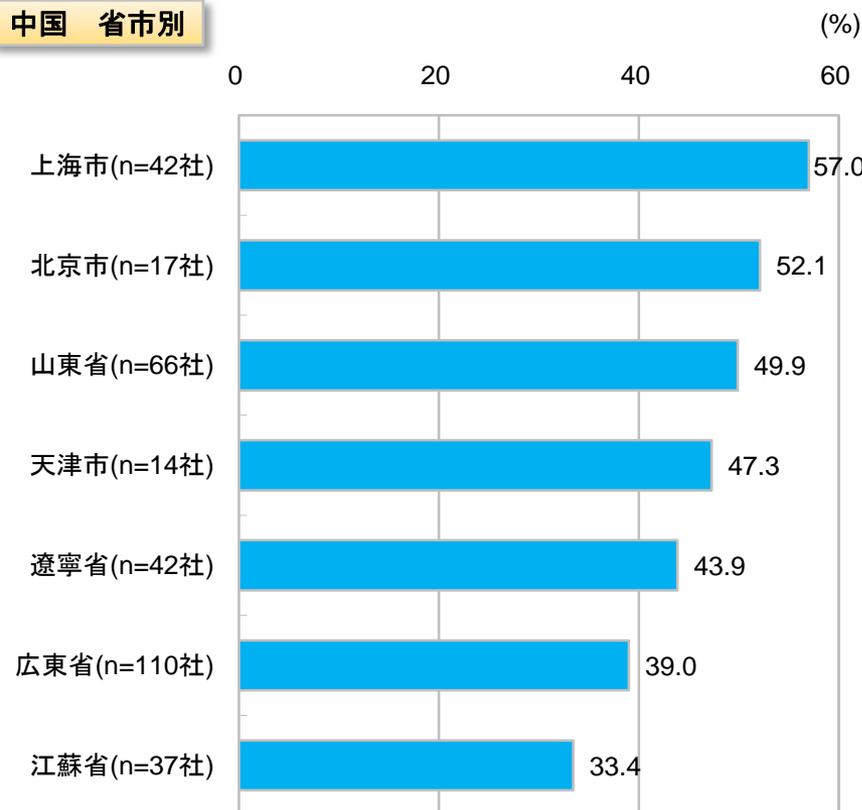
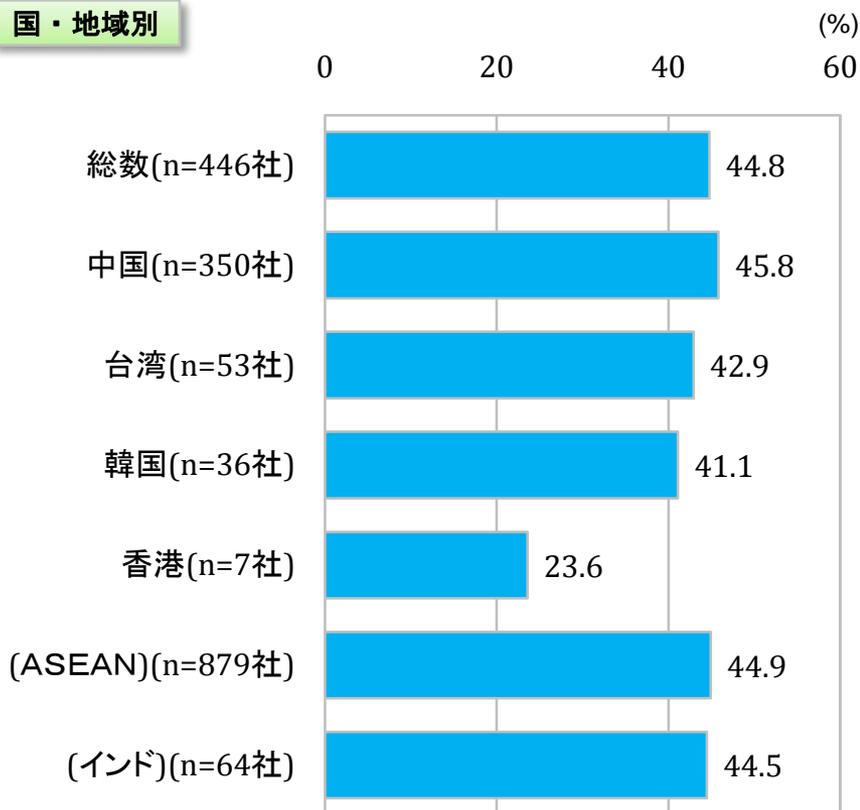
- 前年度の調査では、原材料価格の高騰を受けて「調達コストの上昇」を挙げた企業の割合が最も高かったが、09年度の調査では中国で同項目を挙げた企業の割合が23.7ポイント減少(60.0%→36.3%)、北東アジア総数でも20.6ポイント(61.4%→40.8%)減少した。
- 他方、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(30.1%→44.9%)、「品質管理の難しさ」(41.3%→51.2%)は、いずれの国・地域も問題点として挙げた企業の割合が増加し、北東アジア総数でもそれぞれ、14.8ポイント、9.9ポイント増加している。

# 4. 経営上の問題点(22)

生産面 現地調達率 \*製造業のみ、平均値

国・地域別

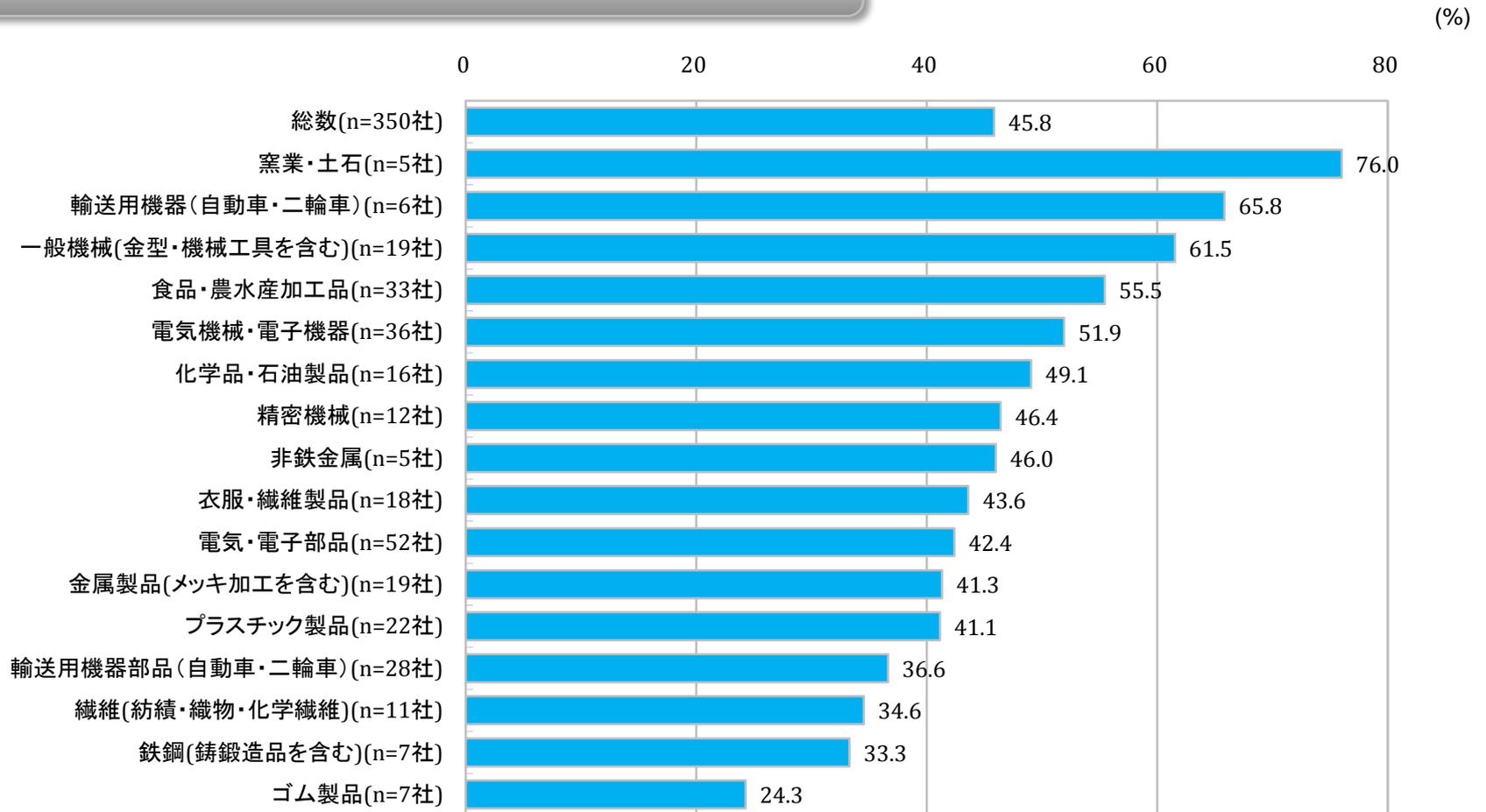
中国 省市別



- 製造業の企業に対し、原材料・部材の現地調達率を尋ねた結果の平均値は、44.8%だった。
- 国・地域別には、香港を除き、いずれの国・地域も4割台で、ASEAN、インドの進出企業とも同じ水準である。
- 中国を省市別にみると、上海市、北京市で5割を超えた一方、加工貿易の比率が高いとされる広東省、遼寧省では4割前後となっている。

## 4. 経営上の問題点(23)

生産面 現地調達率 (中国 業種別) \*製造業のみ、平均値



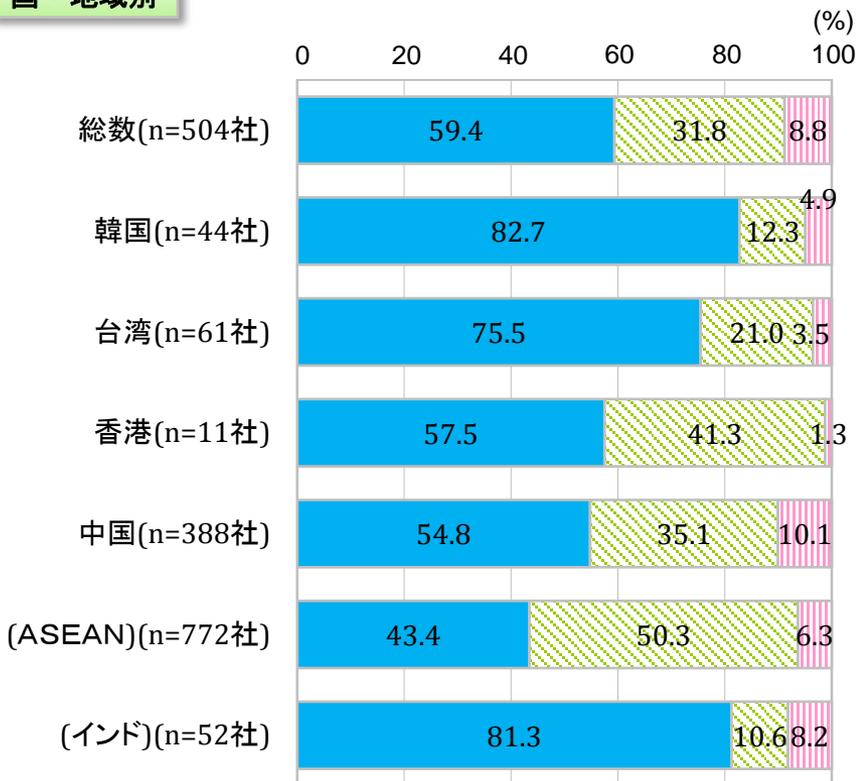
- 中国における現地調達率を業種別にみると、窯業・土石、輸送用機器、一般機械で6割を上回る一方、ゴム製品、鉄鋼、繊維で3割前後となっている。

# 4. 経営上の問題点(24)

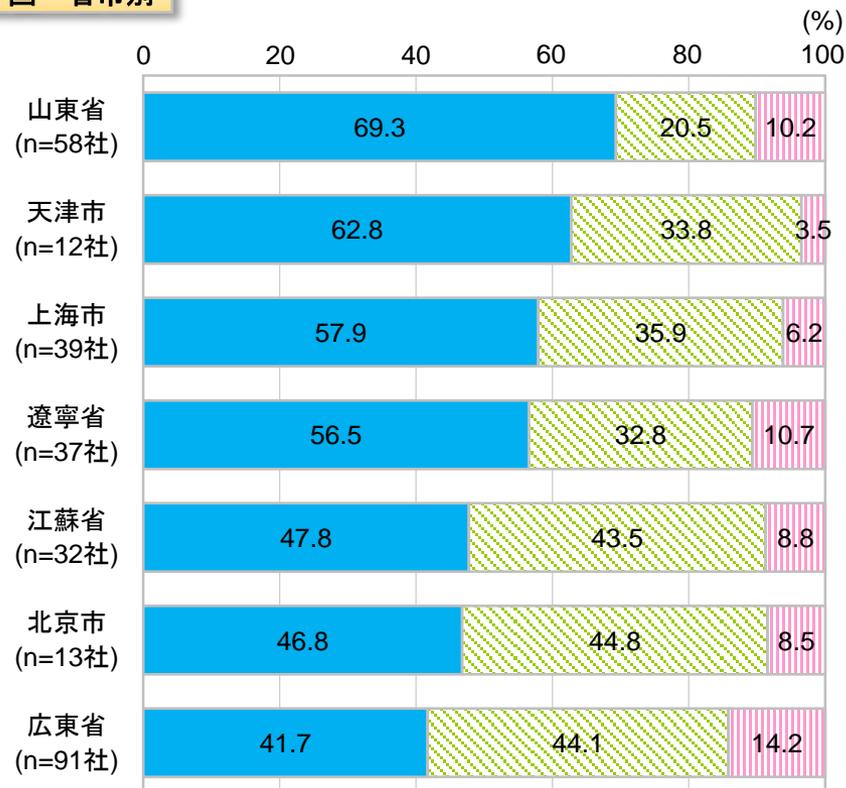
生産面 現地調達先 \*製造業のみ、平均値

■ 地場企業    ■ 現地進出日系企業    ■ その他外資系企業

国・地域別



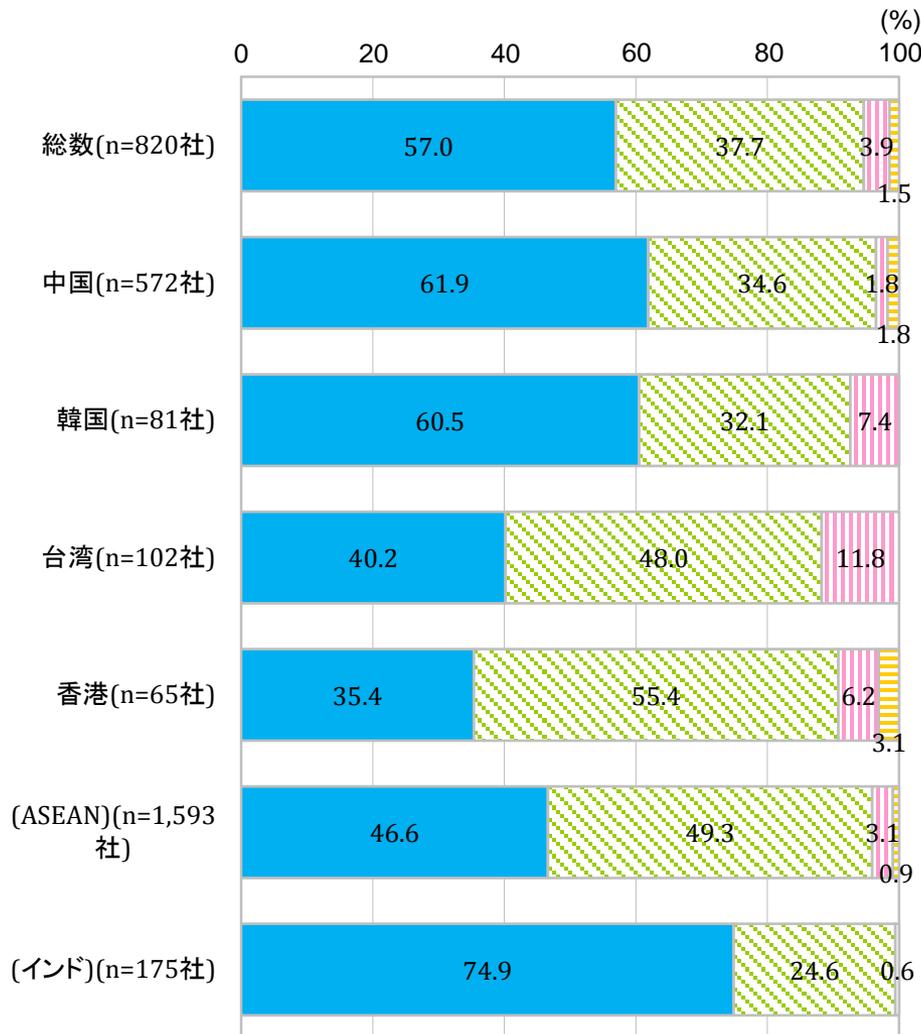
中国 省市別



- 現地調達における調達先の内訳は「地場企業」が最も多く、「現地進出日系企業」、「その他外資系企業」が続く。
- 国・地域別にみると、「地場企業」からの調達の割合は、韓国、台湾で8割と高く、また、いずれの国・地域でもASEAN地域の回答結果より高い。ASEANでは、「現地進出日系企業」の挙げる企業の割合が5割を上回る。
- 中国を省市別にみると、広東省、北京市、江蘇省で「地場企業」と「現地進出日系企業」の割合が拮抗しているが、その他の省市では「地場企業」の割合が高く、山東省では7割に上る。

# 5. 今後の事業展開(1)

## 今後1~2年の事業展開の方向性 (国・地域別)



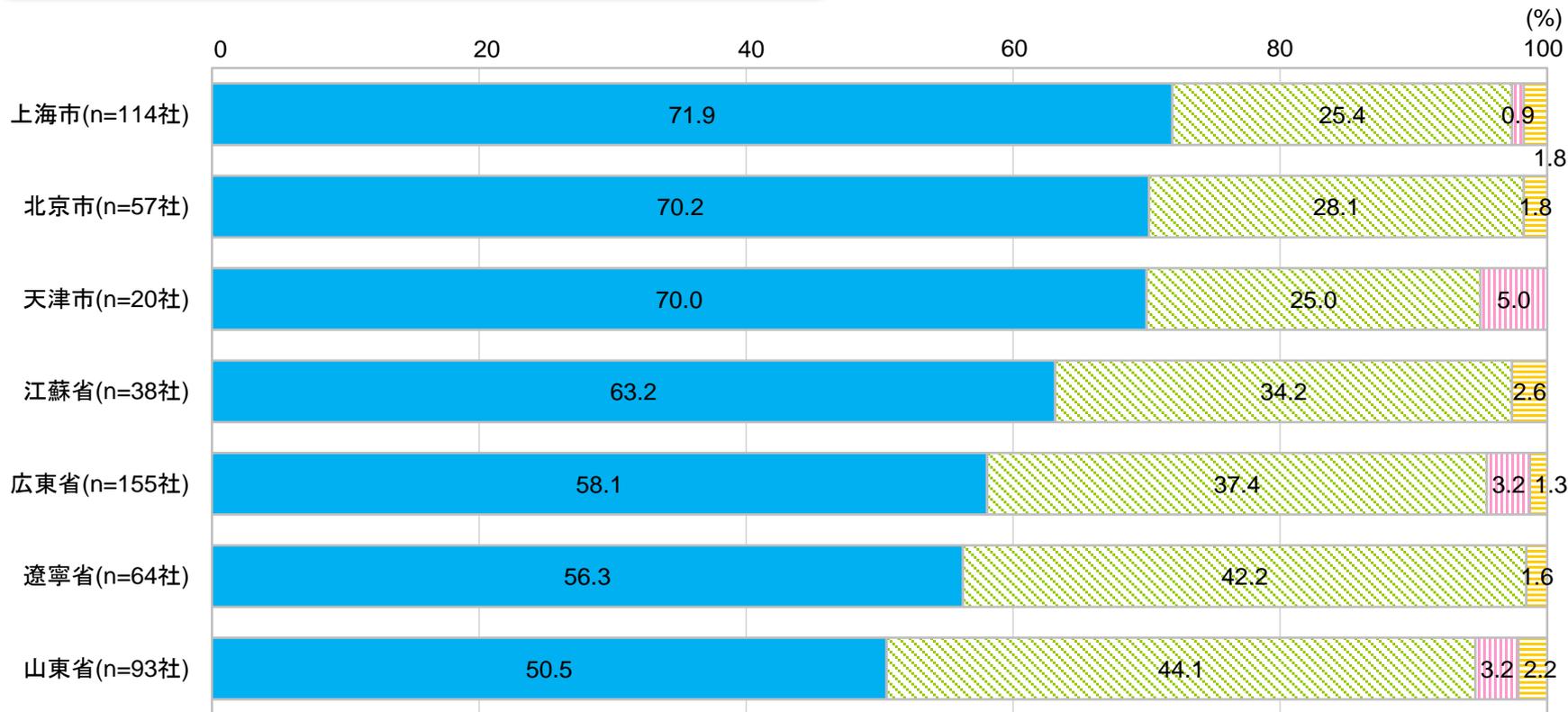
### 「事業拡大」と回答した企業の割合の推移(08~09年度)

	08年 (n=681社)	09年 (n=820社)	増減 (ポイント)
北東アジア計	54.9	57.0	2.0
中国	60.2	61.9	1.7
韓国	58.1	60.5	2.4
台湾	39.6	40.2	0.6
香港	42.9	35.4	-7.5
(ASEAN)	57.0	46.6	-10.3
(インド)	81.5	74.9	-6.6

- 今後の事業展開の方向性について、中国、韓国では6割が「拡大」を志向、ASEANを上回る。
- 金融危機後にもかかわらず、「事業拡大」を志向する企業の割合が、香港を除き堅調に増加しており、ASEAN、インドと異なる結果となっている。

# 5. 今後の事業展開(2)

## 今後1~2年の事業展開の方向性 (中国 省市別)



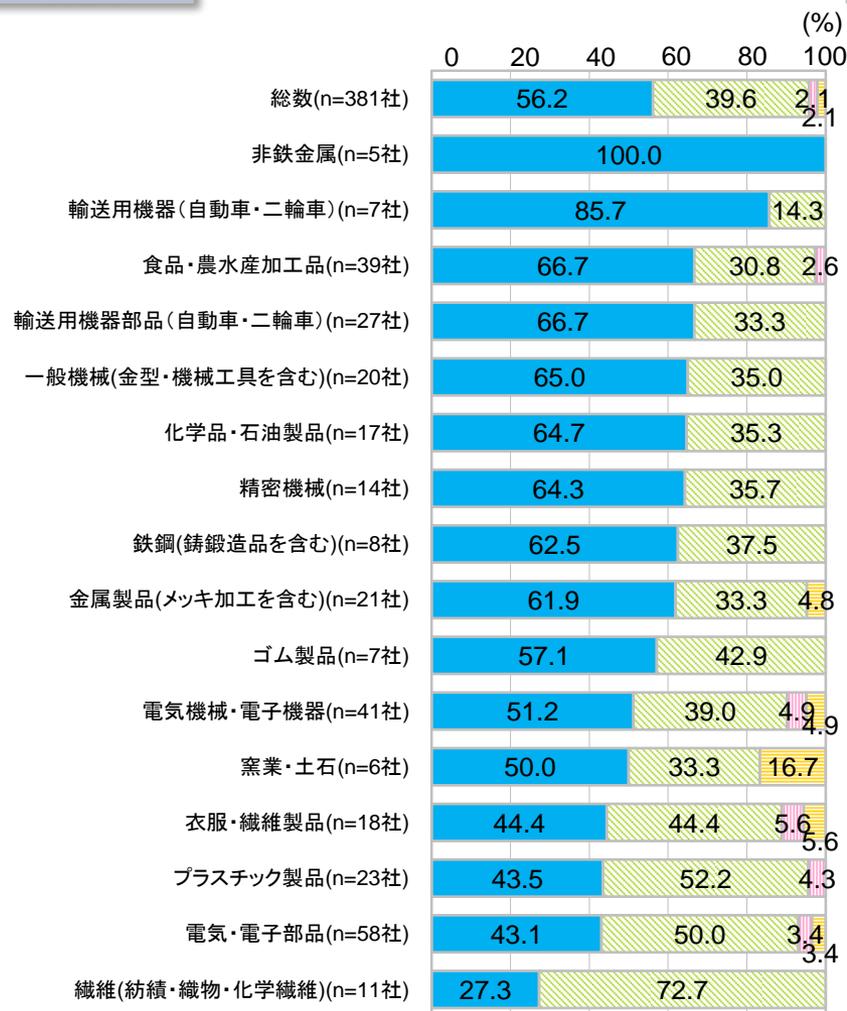
- 中国を省市別に今後の事業展開の方向性をみると、中国市場開拓のゲートウェイとして商社機能、販売機能が集中する上海市、商社等の中国本社機能が集中する北京市、日系自動車部品メーカーが多い天津市で、事業拡大を志向する企業の割合が7割を超えている。これら3市は、回答企業の輸出有無をみると輸出をしていない企業の割合が高く内販型企業が多い。
- 人件費の安さを活用することを目的に、労働集約型、輸出指向型の企業が数多く立地してきた山東省、遼寧省、広東省では事業拡大を志向する企業の割合が6割以下と相対的に低い。

# 5. 今後の事業展開(3)

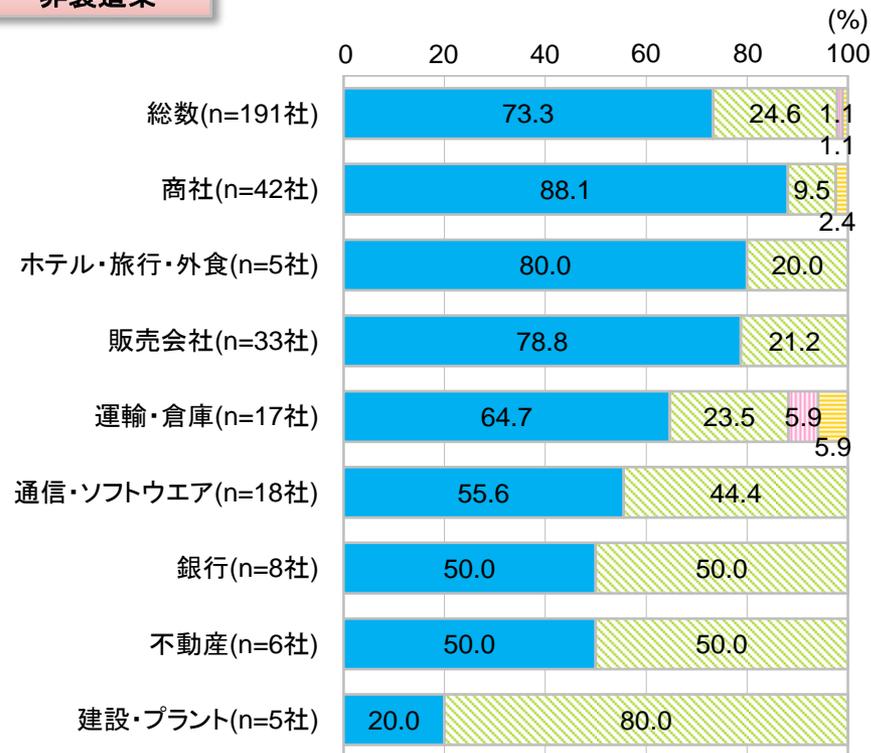
## 今後1~2年の事業展開の方向性 (中国 業種別)



### 製造業



### 非製造業



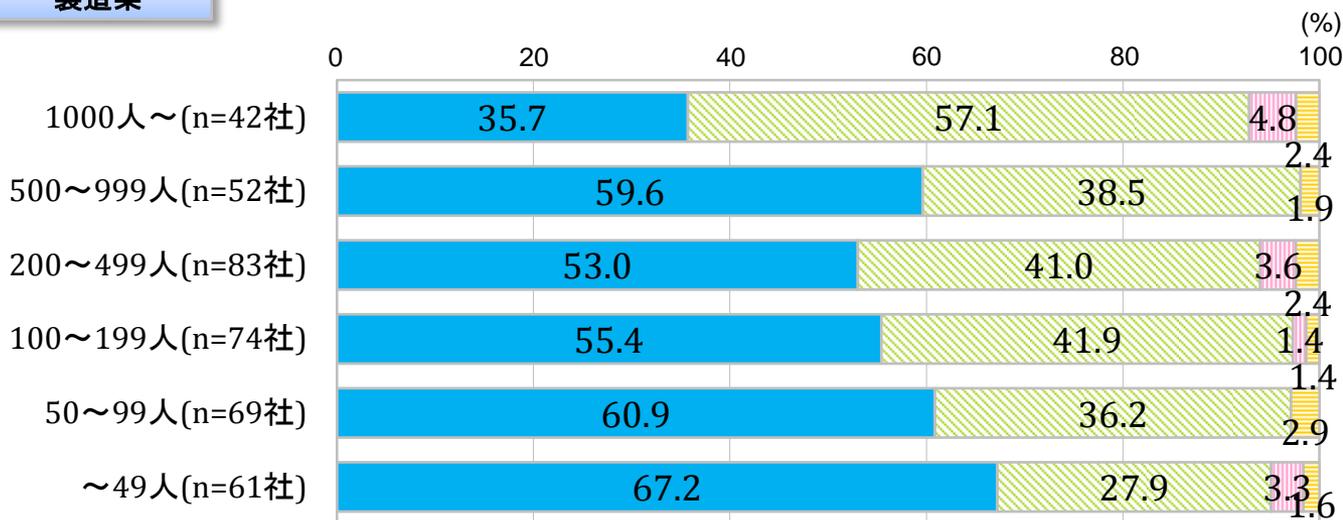
- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、非製造業が7割で、6割弱の製造業と比べて高い。
- 非製造業では商社、ホテル・旅行・外食、販売会社、製造業では非鉄金属、輸送用機器、食品・農水産加工品、輸送用機器部品等で事業拡大傾向が強い。

# 5. 今後の事業展開(4)

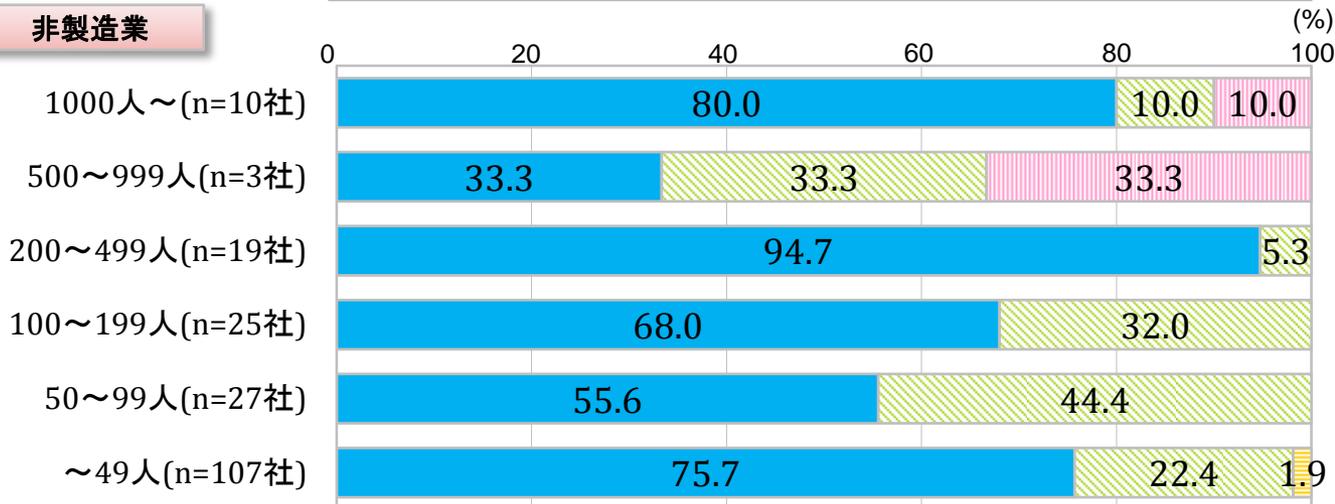
## 今後1~2年の事業展開の方向性 (中国 従業員規模別)



### 製造業



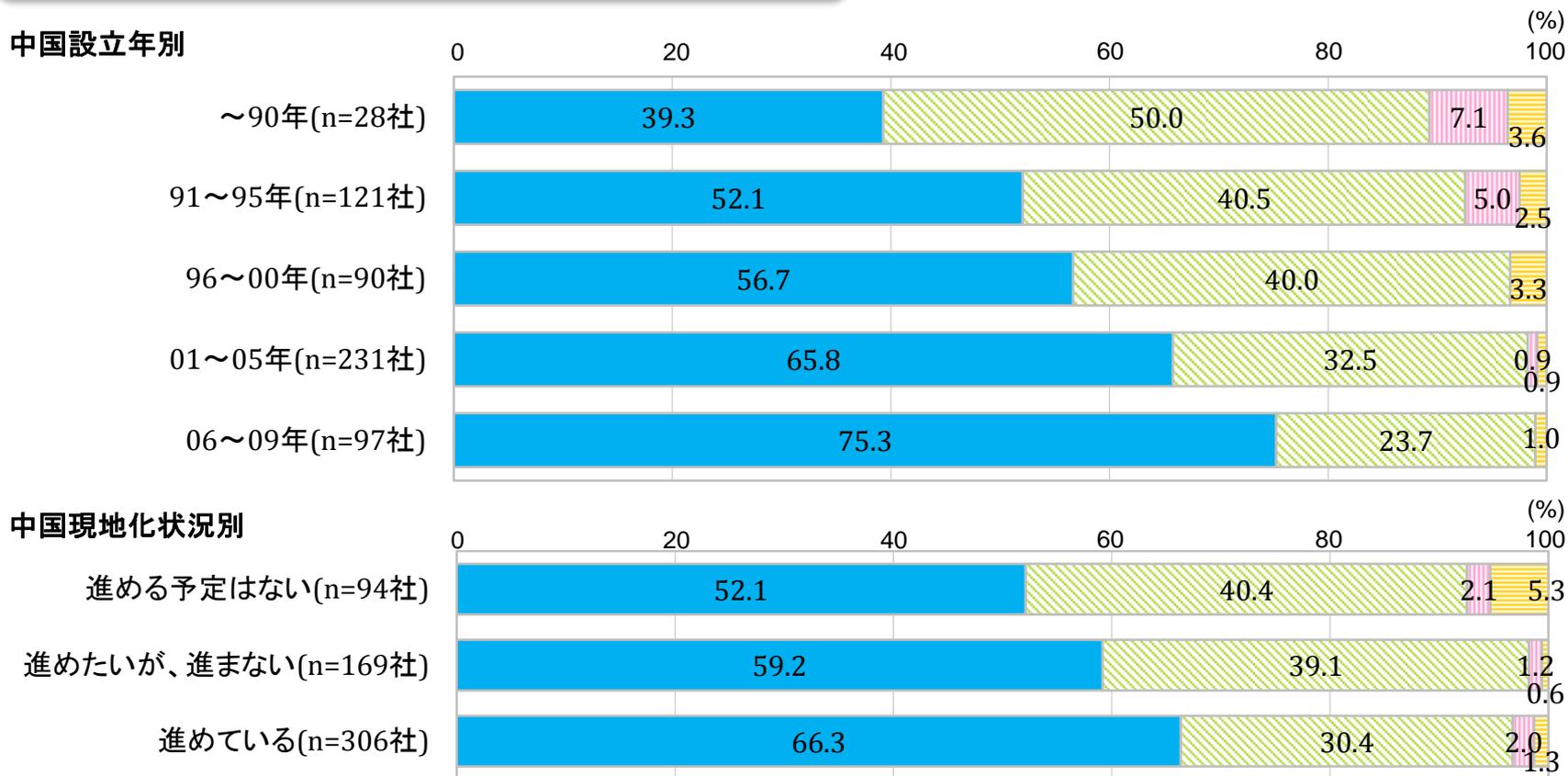
### 非製造業



- 従業員規模別には、製造業では、従業員数1,000人以上の企業で、「事業拡大」を志向する企業の割合が低い。
- 流通、販売、運輸などがサービスや付加価値を提供するため労働集約性が高い非製造業では、従業員数1,000人以上の企業で、「拡大」を志向する企業の割合は8割にのぼり、製造業とは対照的な結果が出ている。

# 5. 今後の事業展開(5)

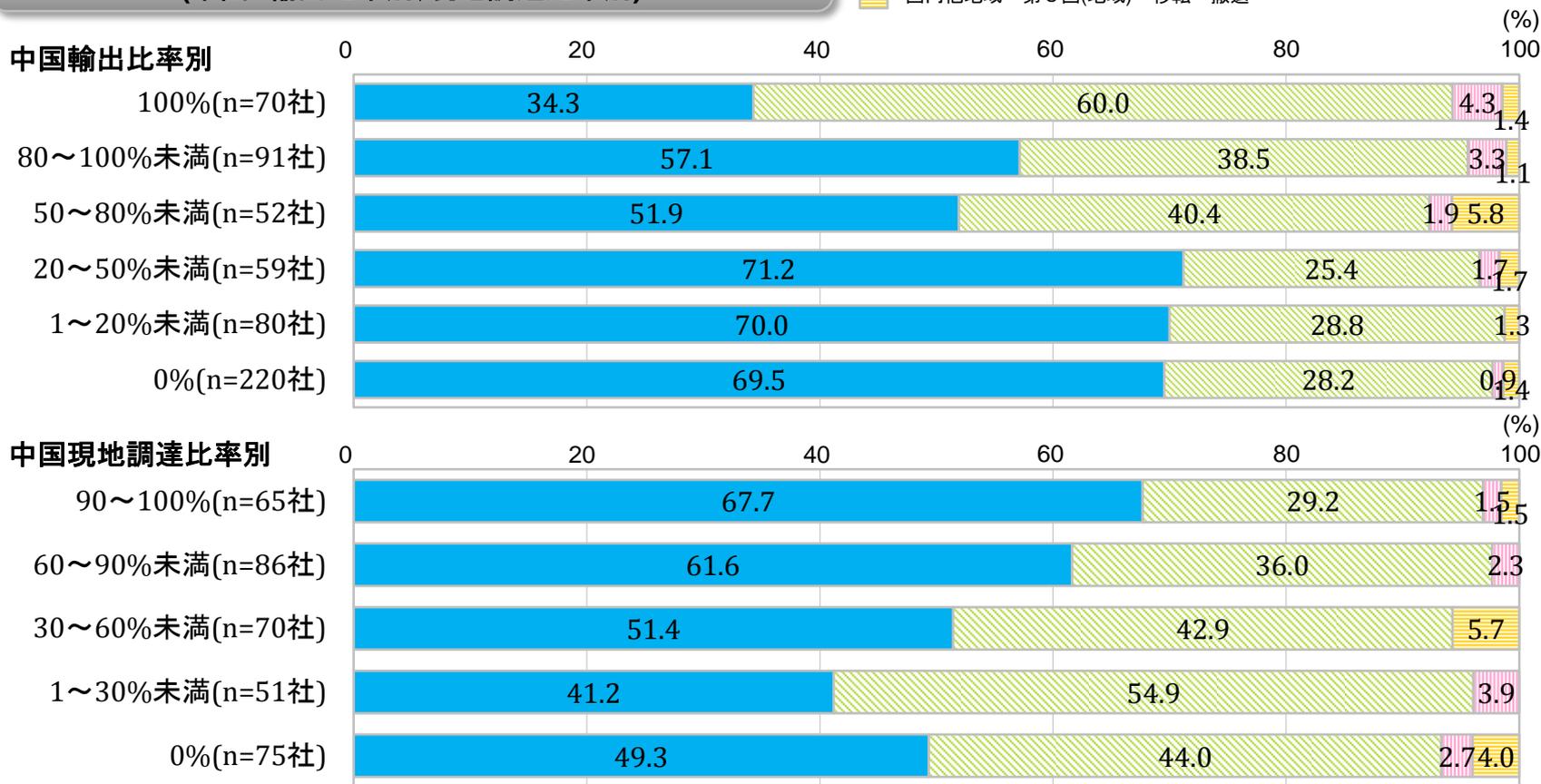
## 今後1～2年の事業展開の方向性 (中国 設立年別、現地化状況別)



- 設立年別に見ると、設立後の経過年数が短いほど事業拡大を志向する企業の割合が高い。
- 現地化を進めている企業は、現地化を進めたいが進まない企業、進める予定はない企業と比べ、事業拡大を志向する企業の割合が高い。

# 5. 今後の事業展開(6)

## 今後1~2年の事業展開の方向性 (中国 輸出比率別、現地調達比率別)



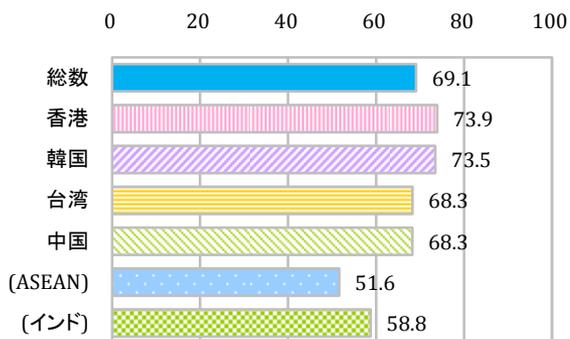
- 輸出比率別にみると、輸出比率50%未満は事業拡大を志向する企業が7割にのぼるが、50%以上になるとその割合は下がり、輸出100%企業については3割強まで低下する。
- 現地調達率は、高いほど事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向が表れている。

# 5. 今後の事業展開(7)

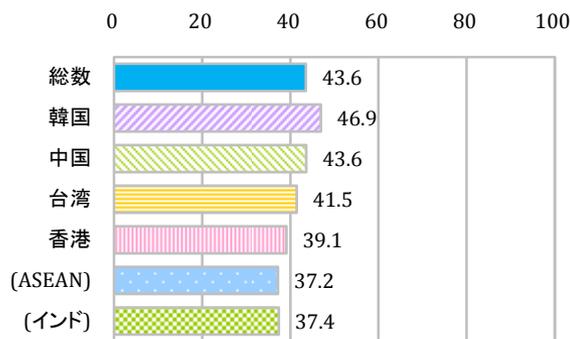
## 事業規模拡大の方針(国・地域別、複数回答、上位6項目)



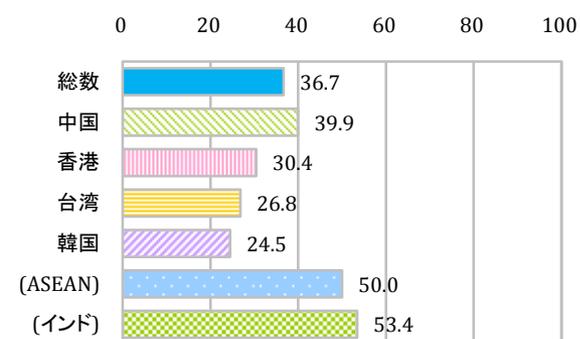
新規市場の開拓(営業/販売ネットワーク拡充)



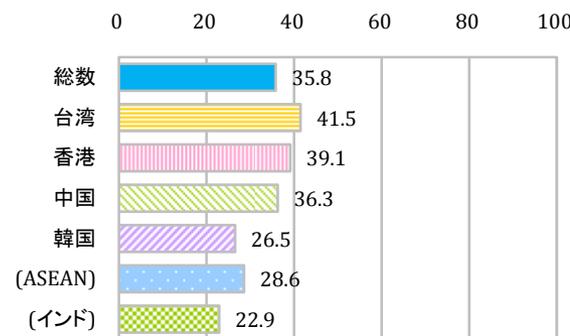
生産品目/サービス内容の多角化(分野の拡大)



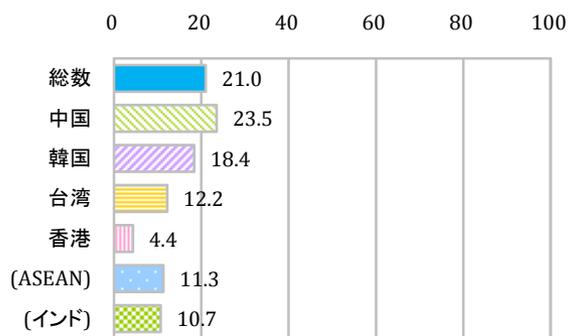
追加投資による既存の事業規模拡大



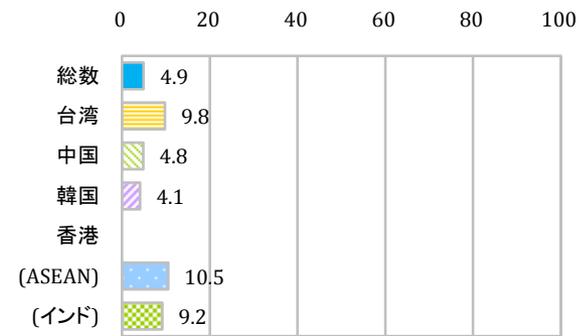
生産品目/サービスの高付加価値化



設計・研究開発/企画機能の強化



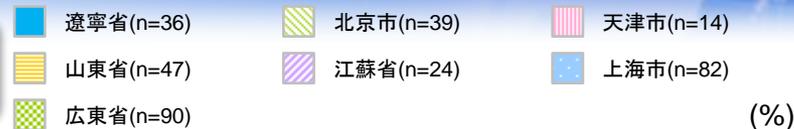
特定品目の生産拠点/サービス拠点を貴社に集約



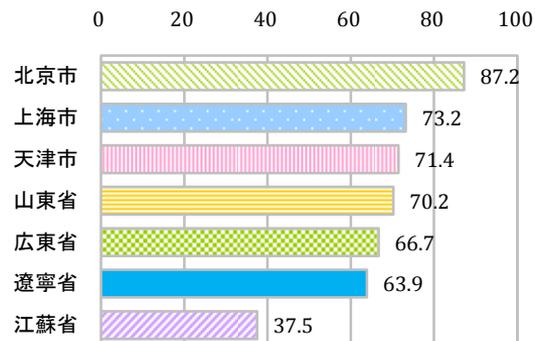
- 今後1～2年の事業を「拡大」する方向と回答した企業の「拡大」の具体的な方針を複数回答で尋ねたところ、「新規市場の開拓(営業/販売ネットワーク拡充)」を挙げる企業の割合が約7割にのぼる。
- 「追加投資による既存の事業規模拡大」ではASEAN、インドで高い。
- 「設計・研究開発/企画機能の強化」は、中国、韓国で挙げた企業の割合が相対的に高い。

# 5. 今後の事業展開(8)

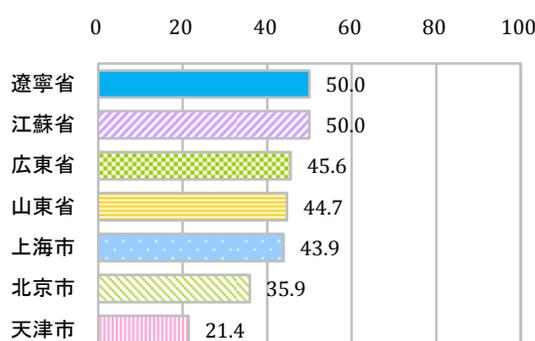
## 事業規模拡大の方針 (中国 省市別、複数回答、上位6項目)



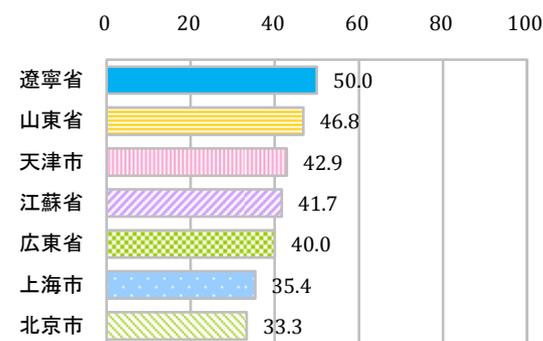
新規市場の開拓(営業/販売ネットワーク拡充)



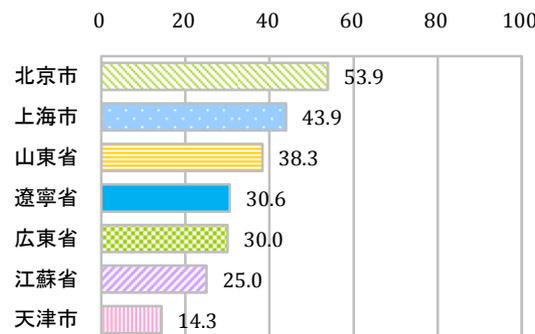
生産品目/サービス内容の多角化(分野の拡大)



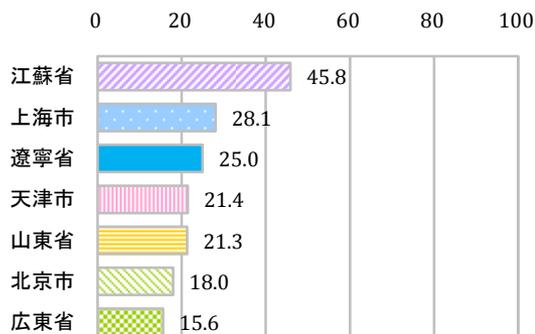
追加投資による既存の事業規模拡大



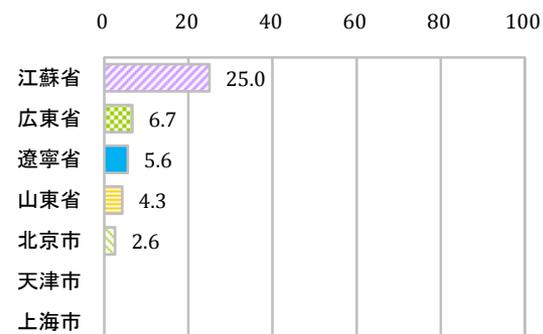
生産品目/サービスの高付加価値化



設計・研究開発/企画機能の強化



特定品目の生産拠点/サービス拠点を貴社に集約

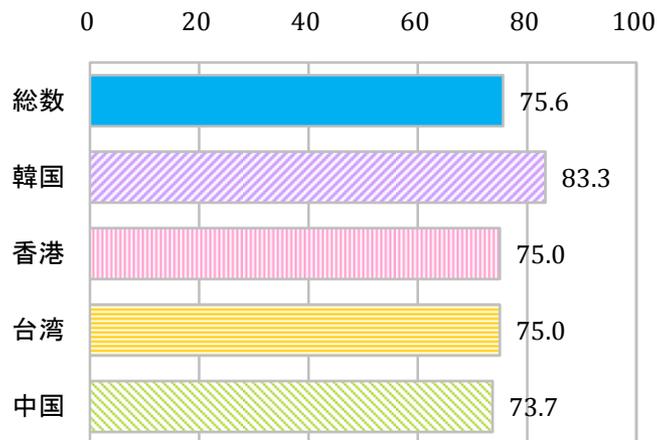


- 「拡大」の具体的な方針を複数回答で尋ねたところ、北京市では「新規市場の開拓(営業・販売ネットワーク拡充)」、「生産品目・サービスの高付加価値化」、上海市では「生産品目・サービスの高付加価値化」、江蘇省では「設計・研究開発、企画機能の強化」、「特定品目の生産拠点・サービス拠点の集約」が他の省市より高い結果となっている。

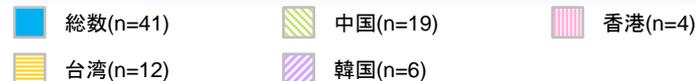
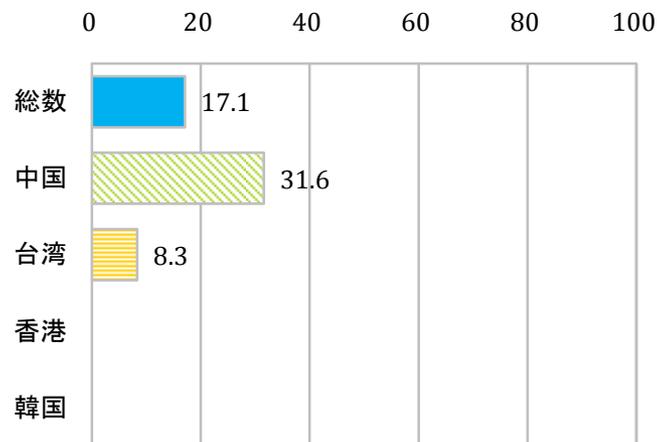
# 5. 今後の事業展開(9)

## 事業規模縮小・撤退の理由 (国・地域別)

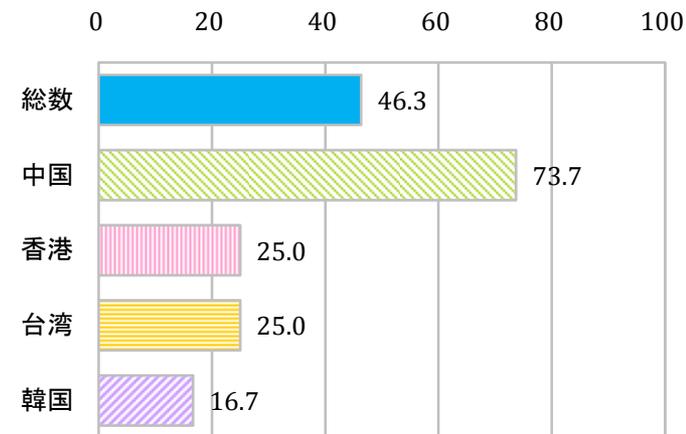
売上の減少



規制の強化



コストの増加(調達コストや人件費など)



(%)

- 今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「国内他地域・第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の減少」を挙げる企業の割合が高かった。
- 中国では、「売上の減少」に並んで「コストの増加(調達コストや人件費など)」を挙げた企業の割合が7割にのぼる。

# 5. 今後の事業展開(10)

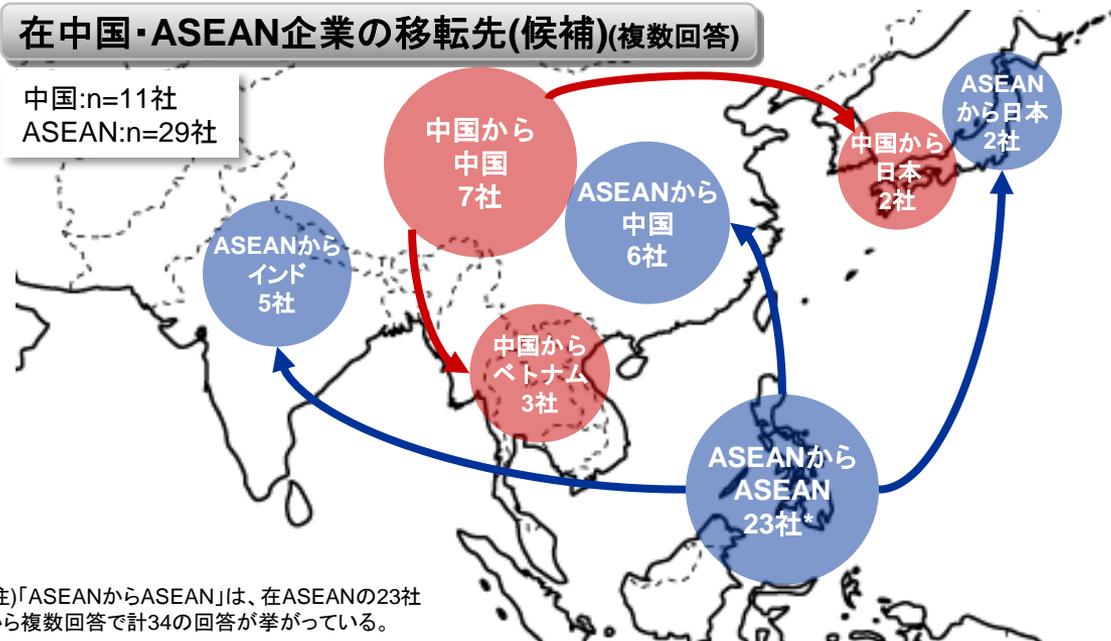
## 事業規模縮小・撤退の方針

国名	方針(複数回答)				移転先(候補)(複数回答)	
	有効回答	現地(地域を含む)内における拠点統合	現在の拠点を第3国(地域)へ移転	一部生産品目・サービスを第3国(地域)の関係会社へ移転	有効回答	移転先
中国	14	3 21.4%	6 42.9%	5 35.7%	11	中国* (7)、ベトナム(3)、日本(2)、韓国(1)、その他(1)
香港	5	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	5	中国(5)、香港、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、オーストラリア、米国、欧州(各1)
台湾	9	2 22.2%	1 11.1%	6 66.7%	7	中国(4)、台湾、インドネシア、タイ(各2)、ベトナム、インド、その他(各1)
韓国	4	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	1	日本(1)
(ASEAN)	59	30 50.9%	11 18.6%	22 37.3%	29	タイ、ベトナム(各9)、マレーシア(8)、中国(6)、インド(5)、インドネシア(4)、日本、シンガポール、その他(各2)、フィリピン、その他ASEAN、香港(1)

(注)在中国企業の移転先としての「第3国(地域)」には、中国国内の他地域を含む

### 在中国・ASEAN企業の移転先(候補)(複数回答)

中国:n=11社  
ASEAN:n=29社



(注)「ASEANからASEAN」は、在ASEANの23社から複数回答で計34の回答が挙げられている。

### 日本への移転を検討する企業の所在国と業種

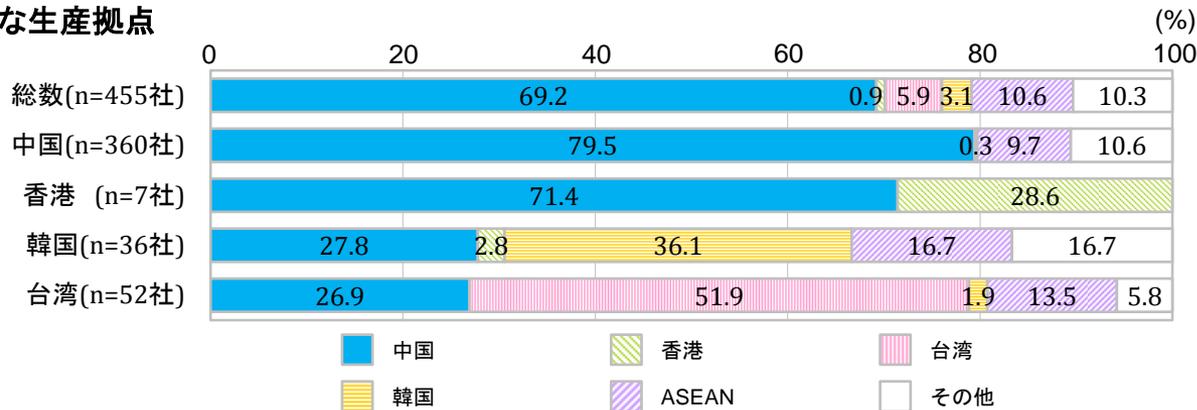
所在国	回答企業業種
中国	アクセサリ製造(1社)、電気機械・電子機器(1社)
韓国	運輸・倉庫(1社)
マレーシア	電気機械・電子機器(1社)
フィリピン	電気機械・電子機器(1社)

- 現在の拠点の移転を検討する企業の移転候補先は、中国が最も多い。
- 在中国企業の移転先は、中国国内に次いでベトナムが挙げられた。
- 在ASEAN企業はASEAN域内を志向する企業が多く、域内で事業統合・移転を検討する傾向が見られた。
- 日本への移転を検討する企業は、在中国企業が2社、在韩国企業が1社だった。

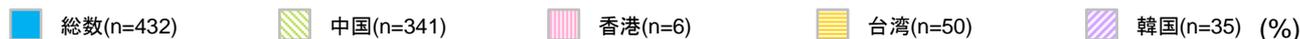
# 5. 今後の事業展開(11)

## 中長期的に有望な生産拠点と求める機能 (国・地域別) \*製造業のみ

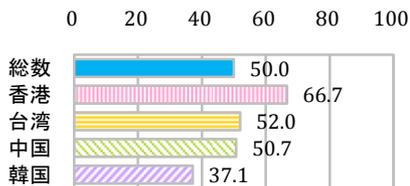
### 有望な生産拠点



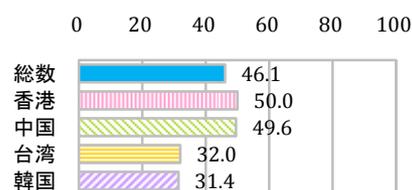
### 有望な生産拠点に求める機能(複数回答)



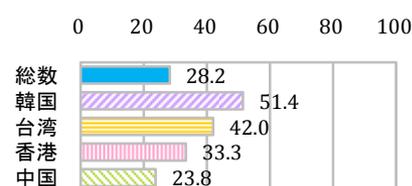
#### 国内市場向け汎用品の生産販売拠点



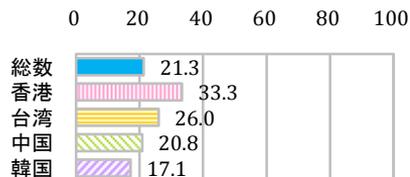
#### 国内市場向け高付加価値品の生産販売拠点



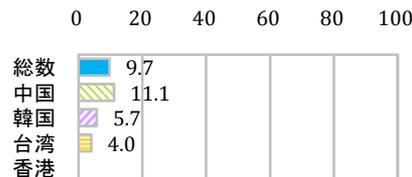
#### 第3国(地域)への汎用品の輸出生産拠点



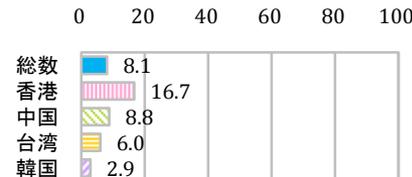
#### 第3国(地域)への高付加価値品の輸出生産拠点



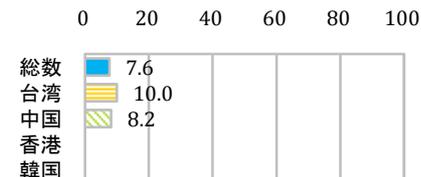
#### 研究開発拠点



#### 地域統括拠点



#### 地域のサプライチェーン統括拠点



- 製造業の企業に対し、中長期的(5~10年程度)に、自社製品の生産拠点の立地先で最適地と評価する国・地域について単一回答で尋ねたところ、「中国」を挙げる企業の割合が、08年度調査と同水準で約7割にのぼる。
- 最適地と評価した国・地域の生産拠点に求める中心的な役割・機能については、「国内市場向け汎用品の生産販売拠点」、「国内市場向け高付加価値品の生産販売拠点」を挙げる企業の割合が5割にのぼり、輸出生産拠点としての役割・機能を上回る。

# 5. 今後の事業展開(12)

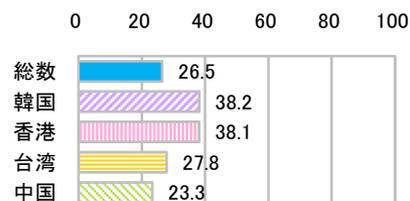
## 中長期的に有望な市場（複数回答、上位5カ国）

(%)

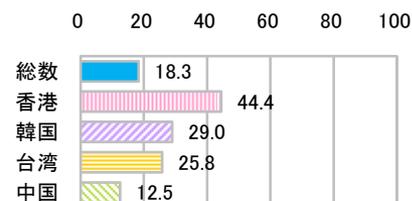
### 中国



### インド



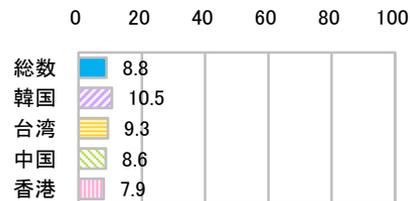
### ベトナム



### 日本



### 米国



- 中長期的(5~10年程度)に、自社の事業・製品・サービスの市場として潜在性が高いと評価する国・地域について複数回答で尋ねたところ、「中国」、「インド」、「ベトナム」、「日本」、「米国」が上位5カ国となった。
- 所在国・地域別に上位10カ国・地域をみると、中国、インド、ベトナムおよび各所在国・地域が上位に選ばれている。

### 所在国・地域別 上位10カ国・地域

	中国(n=545社)		香港(n=63社)		台湾(n=97社)		韓国(n=76社)					
	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)				
1位	中国	318	58.3	ベトナム	28	44.4	中国	35	36.1	中国	29	38.2
2位	インド	127	23.3	インド	24	38.1	インド	27	27.8	インド	29	38.2
3位	日本	70	12.8	香港	14	22.2	ベトナム	25	25.8	韓国	29	38.2
4位	ベトナム	68	12.5	タイ	12	19.1	台湾	24	24.7	ベトナム	22	29.0
5位	米国	47	8.6	中国	10	15.9	日本	16	16.5	日本	10	13.2
6位	欧州	45	8.3	台湾	7	11.1	タイ	12	12.4	ロシア	10	13.2
7位	ロシア	40	7.3	米国	5	7.9	インドネシア	12	12.4	インドネシア	9	11.8
8位	タイ	36	6.6	欧州	5	7.9	米国	9	9.3	米国	8	10.5
9位	香港	31	5.7	インドネシア	5	7.9	マレーシア	8	8.3	台湾	7	9.2
10位	台湾	26	4.8	ロシア	4	6.4	欧州	7	7.2	タイ	5	6.6

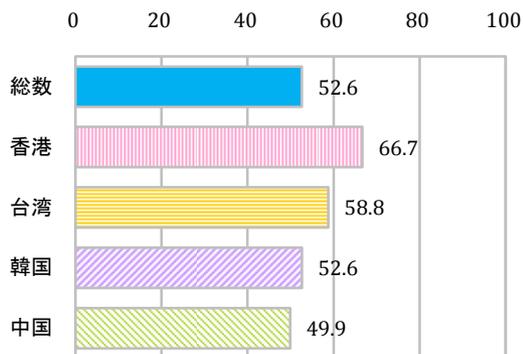
# 5. 今後の事業展開(13)

## 中長期的に有望な市場（複数回答、中国国内地域）



(%)

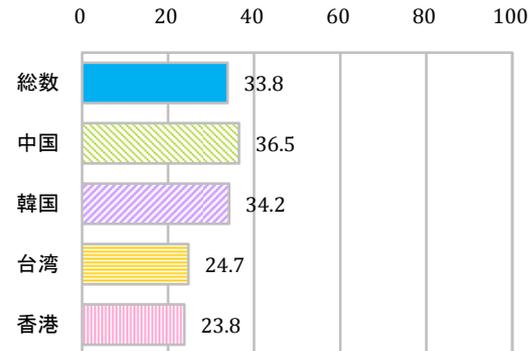
### 華南



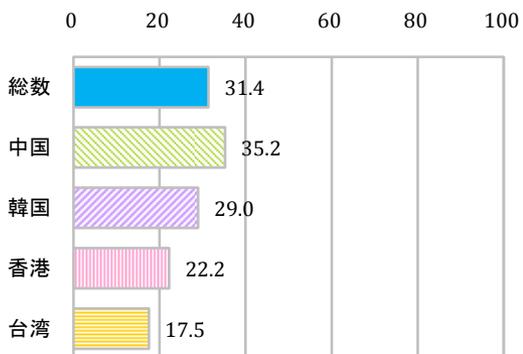
### 華東



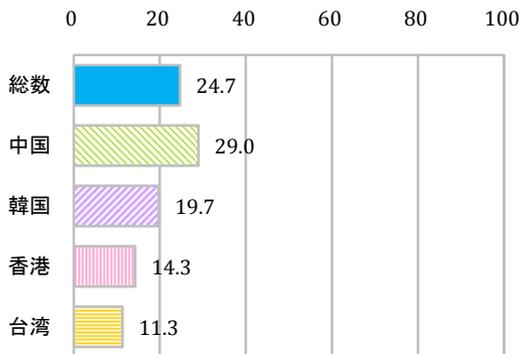
### 華北



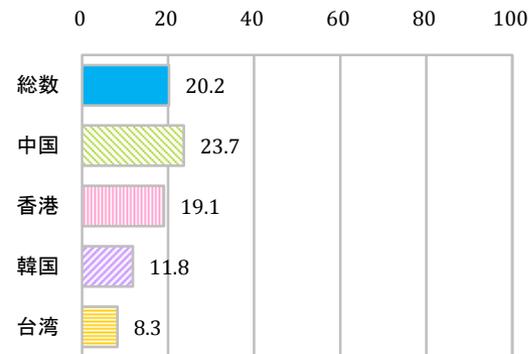
### 中部



### 東北



### 西部

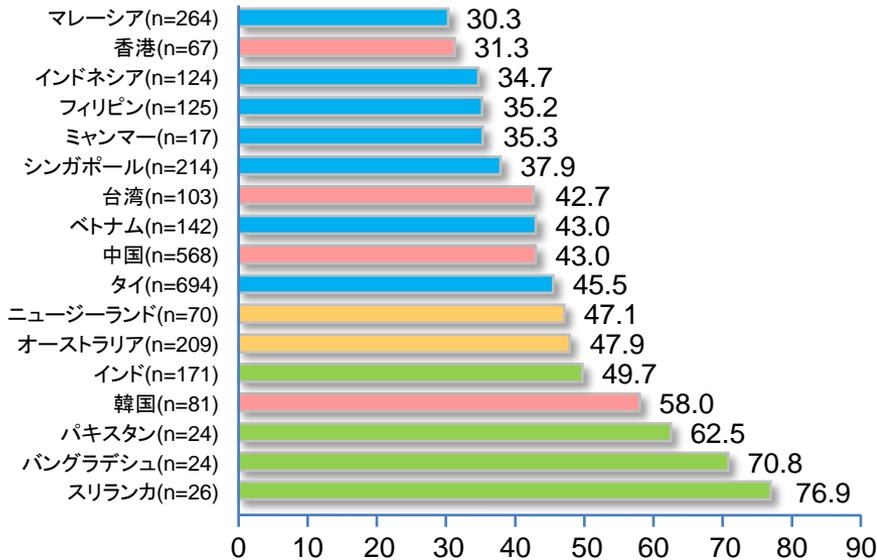
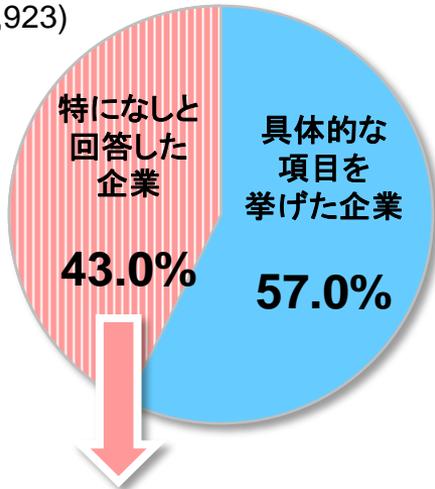


- 中長期的に有望な市場として「中国」を挙げた企業の回答の詳細を中国国内のどの地域かを分けてみると、北東アジア全体では、地理的に近い在香港、台湾企業、および、韓国企業の回答が集まった「華南」が最も多く、「華東」が続く。
- 在中国企業の回答では、「華東」と「華南」が拮抗し、次いで、「華北」、「中部」、「東北」、「西部」の順となっている。

# 6. 新型インフルエンザ(1)

新型インフルエンザの流行により、  
対応に困ったこと

(n=2,923)



各地域の困ったこと上位3項目 (%)

	第1位	第2位	第3位
ASEAN n=1,580	抗インフルエンザ薬の入手 20.8	駐在員・家族の退避の判断 18.9	事業場の訪問者に対する健康チェック 18.5
南西アジア n=245	抗インフルエンザ薬の入手 22.0	マスクの入手 12.2	駐在員・家族の退避の判断 11.4
オセアニア n=279	蔓延国から帰国した社員の健康観察 20.1	想定されていた病原性と対策の乖離 15.1	家族の罹患などに伴う従業員の欠勤 14.3
北東アジア N=819	抗インフルエンザ薬の入手 25.8	駐在員・家族の退避の判断 20.6	事業場の訪問者に対する健康チェック 16.7

地域全体では、抗インフルエンザ薬の入手を困難と感じている企業が多い。他方、オセアニアでは、蔓延国から帰国した社員の健康観察を困難とする企業の割合が最も高い。

新型インフルエンザに向けての具体的対策 (%)

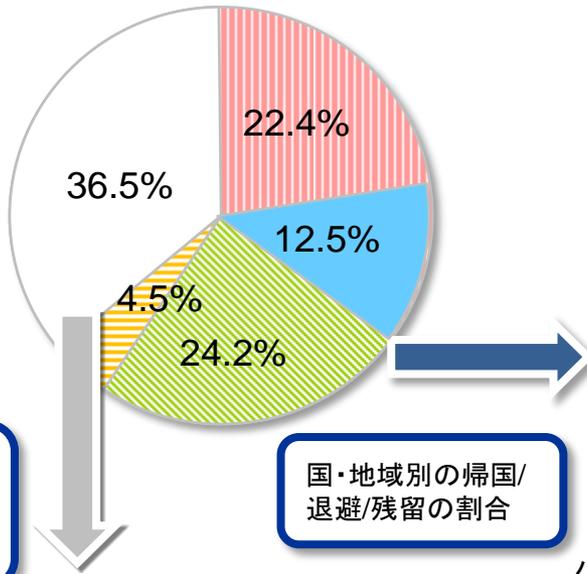
	第1位	第2位	第3位
ASEAN n=1,585	咳エチケットや手洗い等の健康教育 63.2	日用品やマスク、消毒薬等の備蓄 58.6	マニュアルの作成 25.9
2009 n=661	50.8	22.7	32.5
南西アジア n=246	咳エチケットや手洗い等の健康教育 51.6	日用品やマスク、消毒薬等の備蓄 36.6	マニュアルの作成 30.5
2009 n=109	49.5	21.1	32.1
オセアニア n=281(2009)	咳エチケットや手洗い等の健康教育 55.9	日用品やマスク、消毒薬等の備蓄 39.2	出張の制限 32.7
北東アジア n=822(2009)	咳エチケットや手洗い等の健康教育 63.1	日用品やマスク、消毒薬等の備蓄 60.8	マニュアルの作成 35.9

# 6. 新型インフルエンザ(2)

新型インフルエンザが強毒化し  
高い致死率(2%程度)となった場合の対応

(n=2,882)

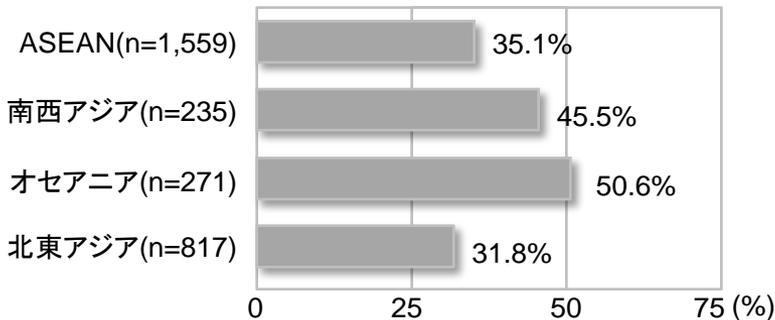
- 一部の駐在員のみ  
帰国あるいは  
周辺諸国に退避
- 早期に帰国あるいは  
周辺諸国に退避
- 現地に残留
- その他
- 不明



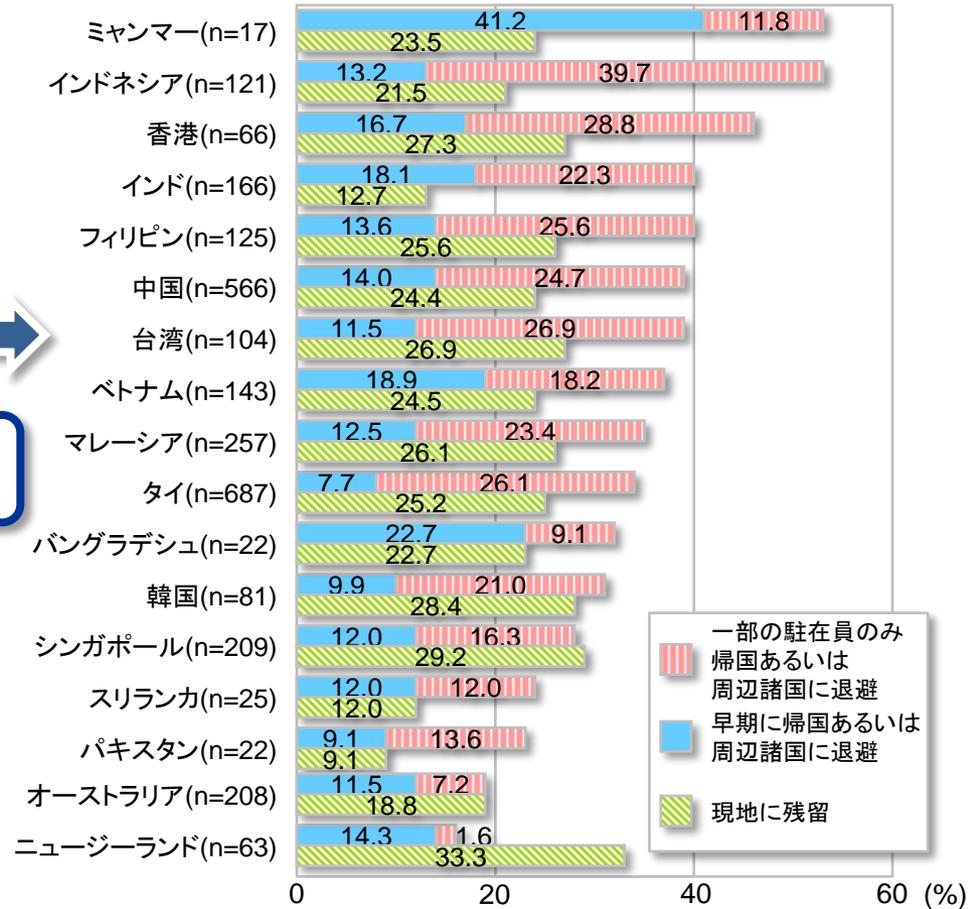
「不明」と回答した企業の割合(地域別)は、ASEANと北東アジアが相対的に低い。

国・地域別の帰国/退避/残留の割合

各地域の不明と回答した企業の割合



各国の残留 or 退避と回答した割合



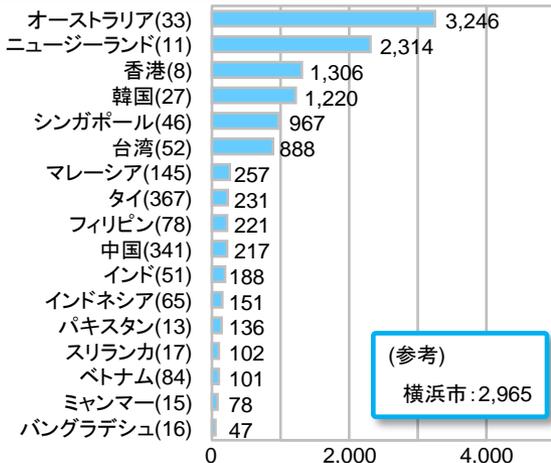
- オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)を除くすべての国・地域で、退避を計画している企業の割合が、残留の割合を上回った。
- インドネシアや香港では「退避」が多く、危機意識の高さを反映。

# 7. 平均賃金(1)

## 基本給月額 (全17カ国・地域 5職種)

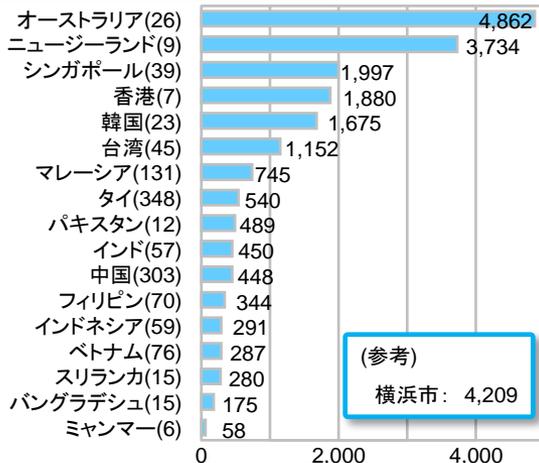
### 製造業・作業員

単位：米ドル



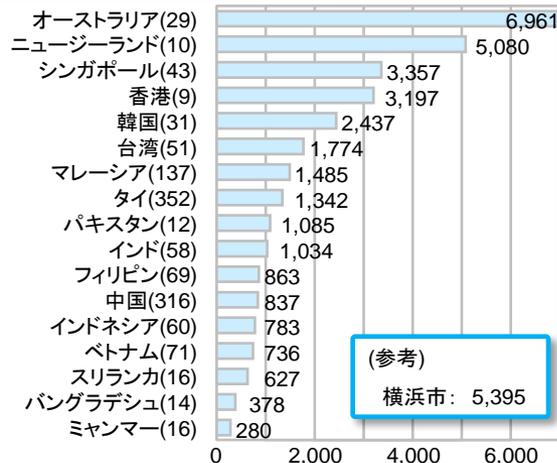
### 製造業・エンジニア

単位：米ドル



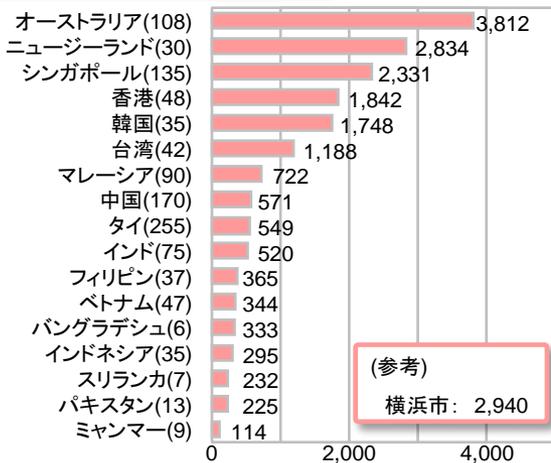
### 製造業・マネージャー

単位：米ドル



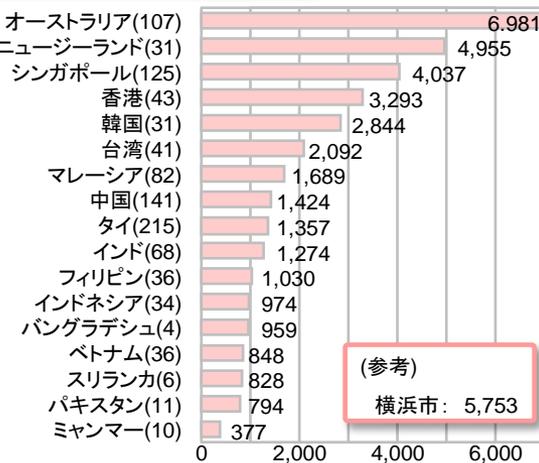
### 非製造業・スタッフ

単位：米ドル



### 非製造業・マネージャー

単位：米ドル



- オーストラリアの平均賃金(月額基本給)は、製造業・非製造業全てのクラスで最も高く、いずれも参考値である横浜市(別調査)の賃金を上回った。
- 中国の平均賃金は、非製造業ではオセアニア、アジアNIESおよびマレーシアに次いで高いが、製造業のエンジニアやマネージャークラスでは、タイやインドを下回っており、金額の乖離も大きい。
- ASEANにおいてはベトナムの賃金が最も低く、製造業・非製造業のいずれも、インドを除く南西アジア(パキスタン、スリランカ、バングラデシュ)と同程度のレベルにある。

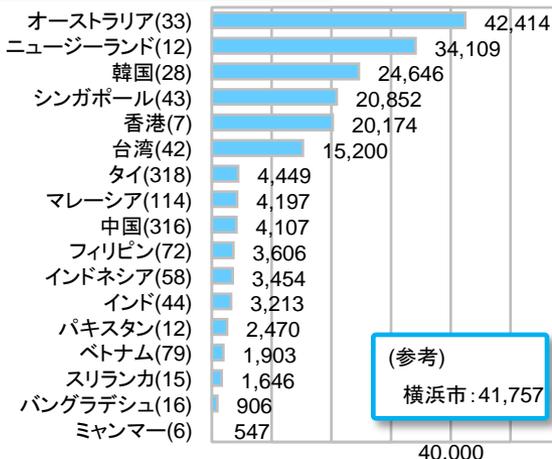
ベトナム、ミャンマー以外の国については、回答は自国通貨建てで入手。各職種の自国通貨建て賃金の平均値を2009年9月の平均為替レート(各国中央銀行発表)にて米ドルに換算した値。ベトナム、ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建て/米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を一旦、米ドルに換算の上、加重平均した値。ミャンマーについては現地からの実勢レートで米ドルに換算した値。  
(参考)：横浜市「平成21年度職種別民間給与実態調査(4月実施)」より09年4月の円・米ドル為替の平均レートから作成。

# 7. 平均賃金(2)

## 年間実負担額 (全17カ国・地域 5職位)

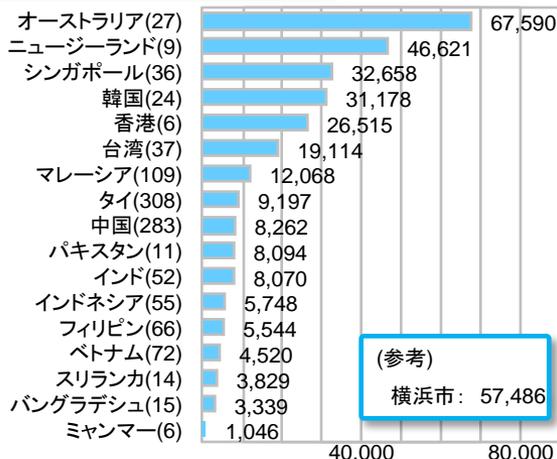
### 製造業・作業員

単位: 米ドル



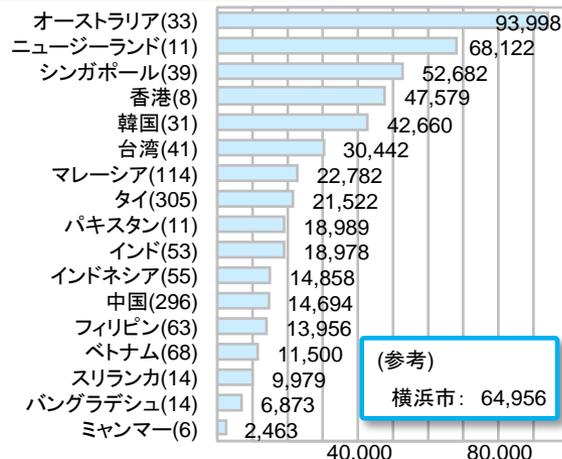
### 製造業・エンジニア

単位: 米ドル



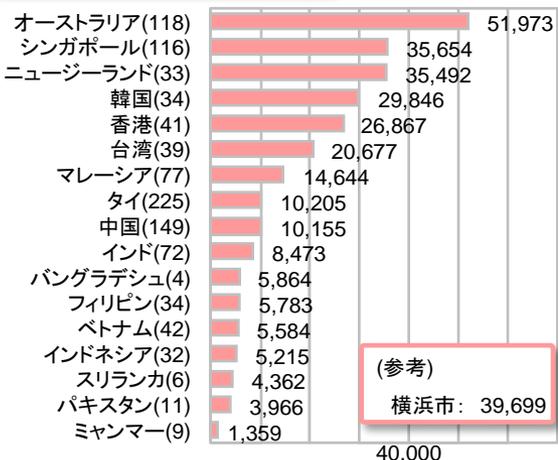
### 製造業・マネージャー

単位: 米ドル



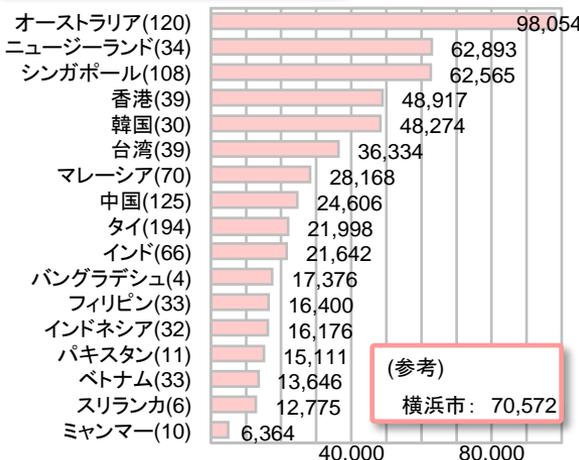
### 非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



### 非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



- 製造業・非製造の全てのクラスでオーストラリアの平均賃金が最も高い。また、ニュージーランドおよびアジアNIEsにおいて、全クラスで相対的に高い傾向が見られる。
- 2008年度調査結果と比較すると、中国およびインドネシアでは、製造業・非製造業の全クラスで平均賃金が上昇。
- ベトナムおよびインドでは、製造業の全クラスで平均賃金が上昇。特にインドは、前年比15~21%と上昇幅が大きい。一方の非製造業では概ね横ばい。
- タイでは、製造業・非製造業の全クラスで平均賃金が下落。とりわけ製造業の下落幅が大きい(マイナス11%~24%)。

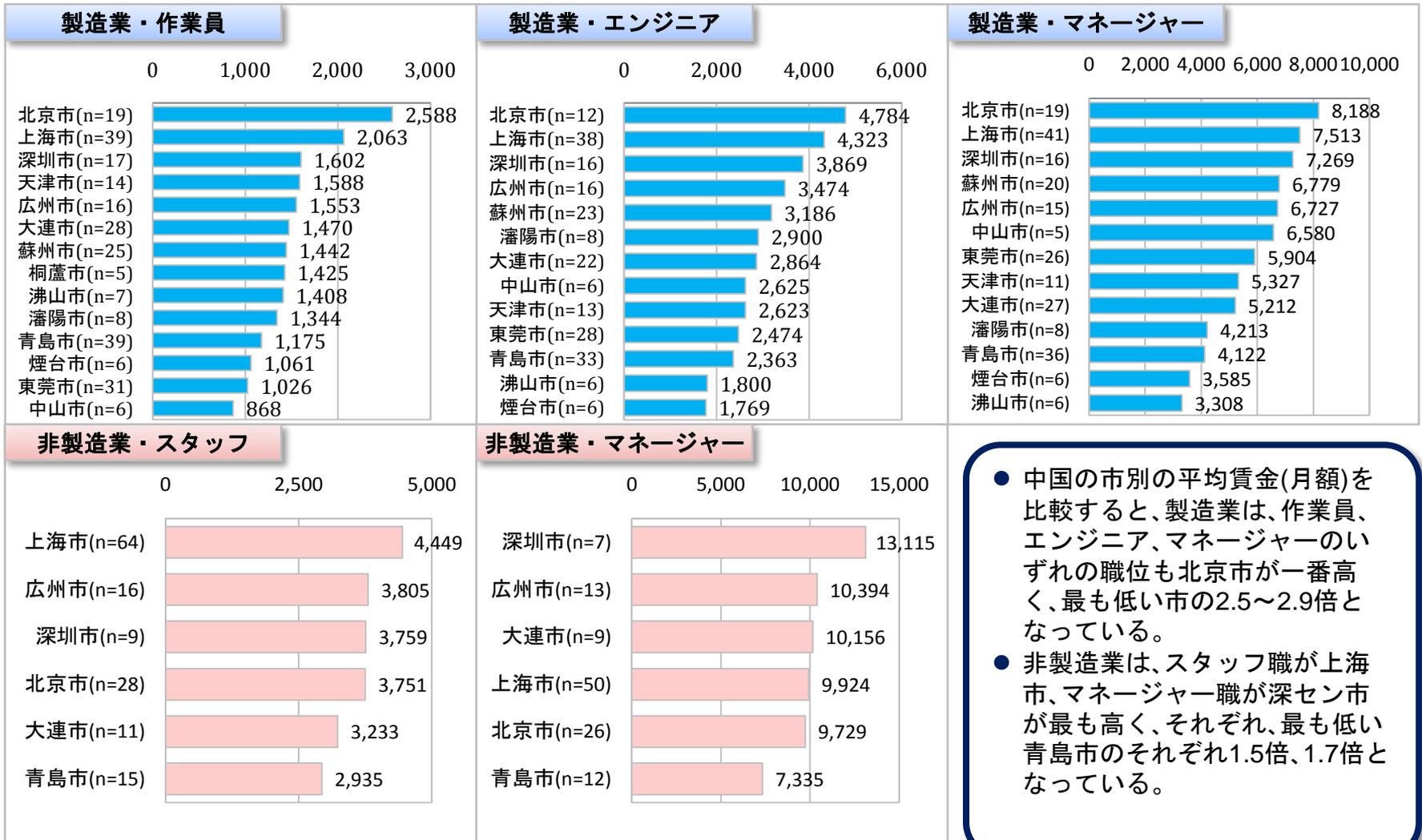
ベトナム、ミャンマー以外の国については、回答は自国通貨建てで入手。各職種の自国通貨建て賃金の平均値を2009年9月の平均為替レート(各国中央銀行発表)にて米ドルに換算した値。ベトナム、ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建て/米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を一旦、米ドルに換算の上、加重平均した値。ミャンマーについては現地からの実勢レートで米ドルに換算した値。

(参考)：横浜市「平成21年度職種別民間給与実態調査(4月実施)」より09年4月の円・米ドル為替の平均レートから作成。

# 7. 平均賃金(3)

## 基本給月額 (中国 市別 5職位)

(単位:元)



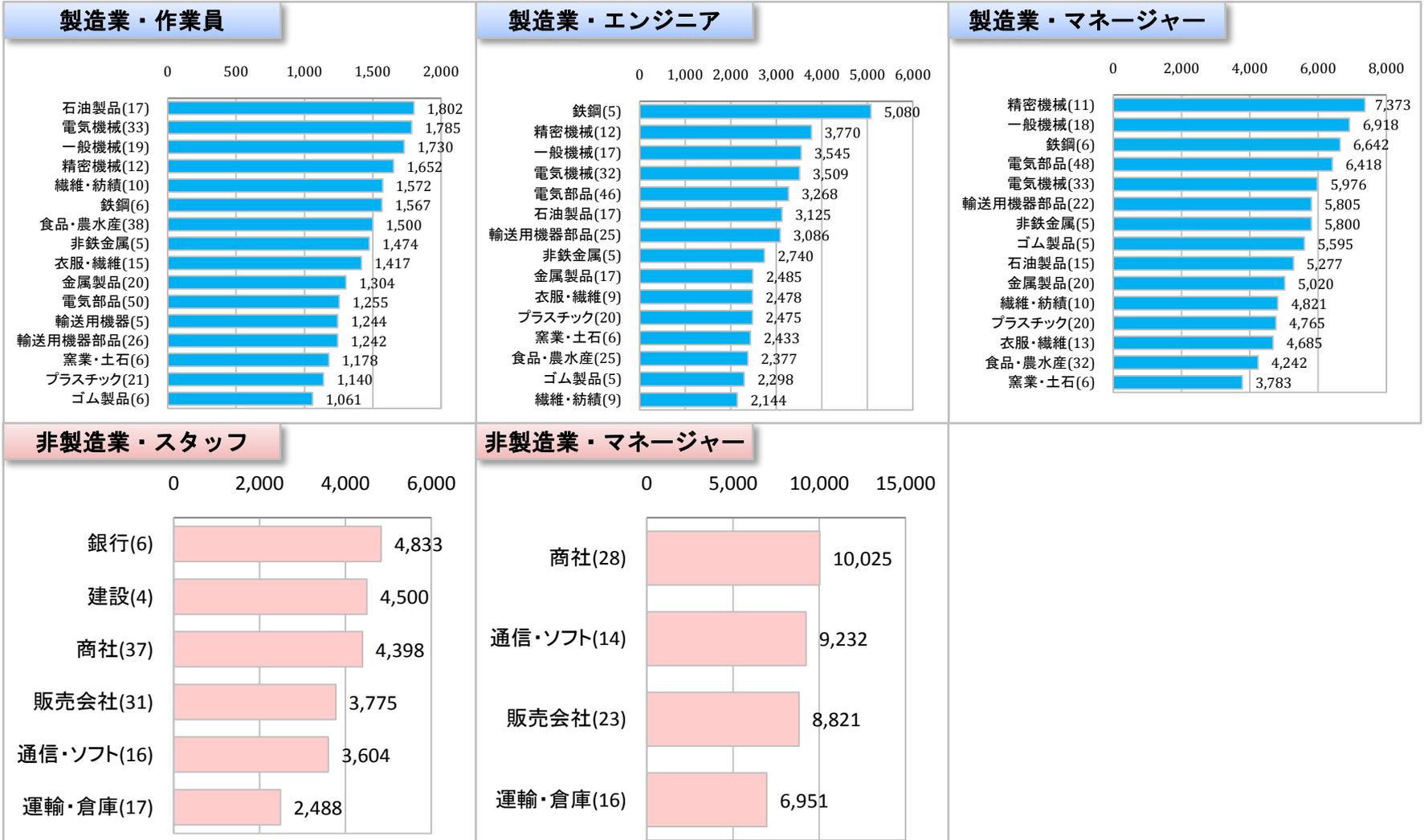
- 中国の市別の平均賃金(月額)を比較すると、製造業は、作業員、エンジニア、マネージャーのいずれの職位も北京市が一番高く、最も低い市の2.5~2.9倍となっている。
- 非製造業は、スタッフ職が上海市、マネージャー職が深セン市が最も高く、それぞれ、最も低い青島市のそれぞれ1.5倍、1.7倍となっている。

(注)各職位、サンプル数5以上の市のみ掲載。異常値棄却後の平均値。

# 7. 平均賃金(4)

## 基本給月額 (中国 業種別 5職位)

(単位:元)

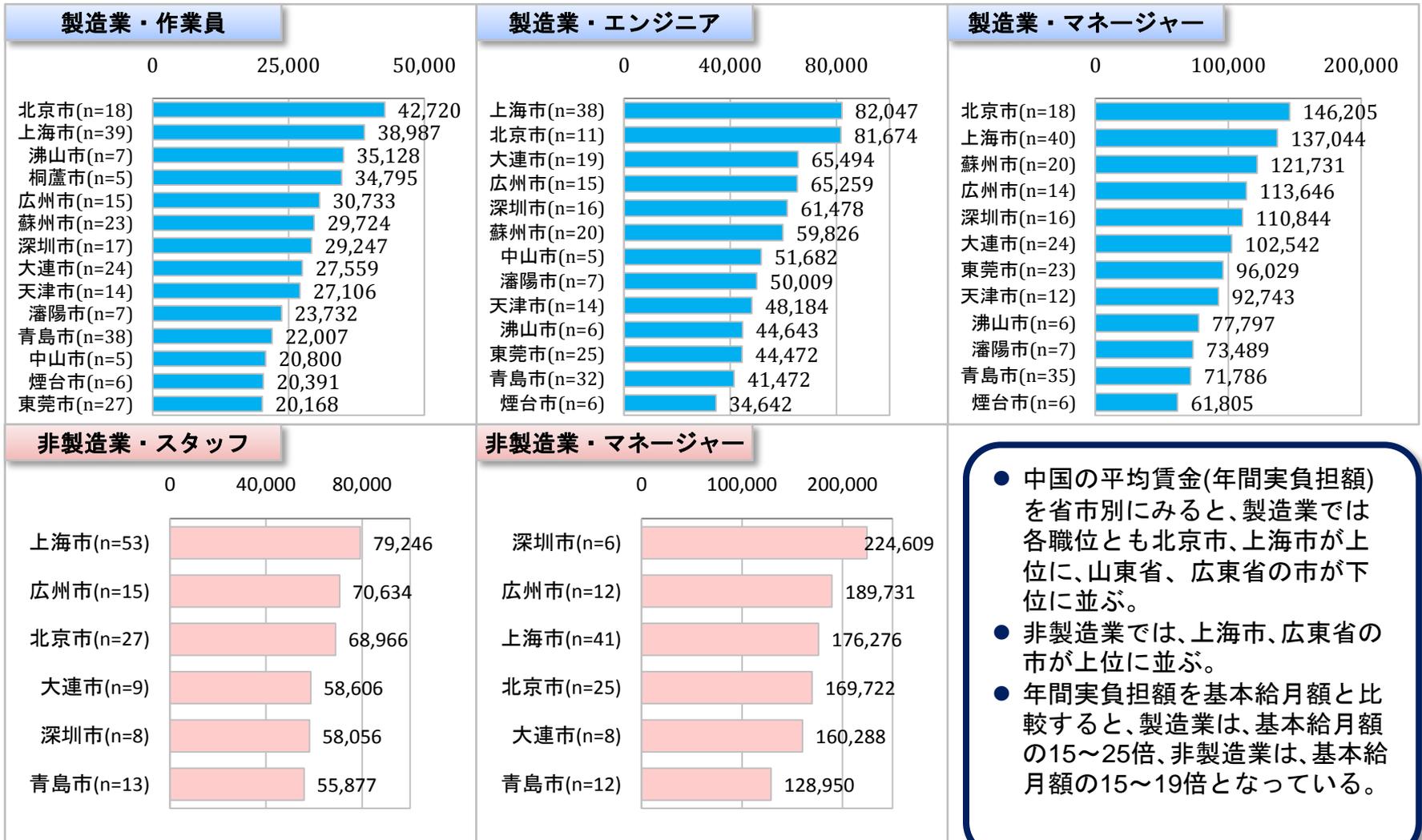


(注)各職位、サンプル数5以上の業種のみ掲載。異常値棄却後の平均値。

# 7. 平均賃金(5)

## 年間実負担額 (中国 市別 5職位)

(単位:元)



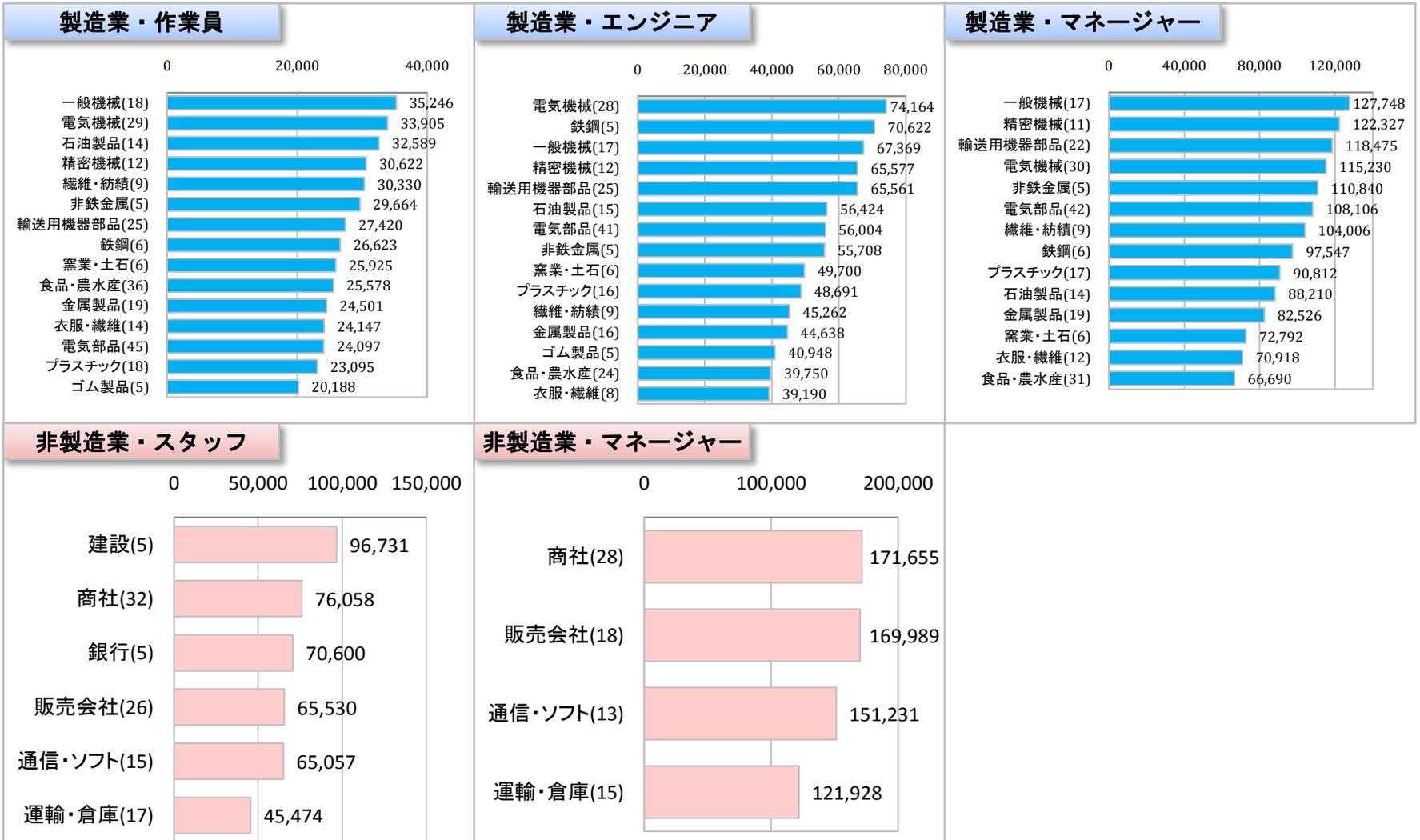
- 中国の平均賃金(年間実負担額)を省市別にみると、製造業では各職位とも北京市、上海市が上位に、山東省、広東省の市が下位に並ぶ。
- 非製造業では、上海市、広東省の市が上位に並ぶ。
- 年間実負担額を基本給月額と比較すると、製造業は、基本給月額の15~25倍、非製造業は、基本給月額の15~19倍となっている。

(注)各職位、サンプル数5以上の市のみ掲載。異常値棄却後の平均値。

# 7. 平均賃金(6)

## 年間実負担額 (中国 業種別 5職位)

(単位:元)



(注)各職位、サンプル数5以上の業種のみ掲載。異常値棄却後の平均値。